

Green Leadership



気候変動・自然資本への取組み

- イン트로ダクション

ガバナンス／リスク管理

戦略（気候変動・自然資本共通）

戦略（気候変動）

戦略（自然資本）

指標・目標

[グループ全体](#)[第一生命](#)

気候変動・自然資本への取組み

TCFD

TNFD

基本的な考え方

気候変動は世界中で社会や経済に深刻な影響をもたらします。また、世界のGDPの半分以上が自然・生態系からの恩恵を受けているとされており、当社グループにとっても自然資本は事業活動の重要な基盤です。そして、気候変動による豪雨、洪水、干ばつが自然資本の劣化につながりうることなど、両者は密接に関連していると言われています。そのような認識のもと、当社グループは、グループとしての「目指す姿と環境取組方針」を遵守し、社会の一員として、地域の環境保全、気候変動対策、地球環境保護、自然資本・生物多様性の保全、および循環型社会の構築を企業の社会的責任と捉え、事業活動において常に環境への影響に配慮した行動を心がけています。

こうした考えのもと、当社グループは中期経営計画において、「Green Leadership」を重要課題の一つと位置付け、気候変動・自然資本を中心とした環境課題に戦略的に取り組んでいます。具体的には、「ネットゼロ移行計画」の策定および実行・内容のアップデート、TNFD提言や自然関連の移行計画を参照した開示など、当社グループとして優先的に取り組むべき環境課題を明確化し、取組みを進めています。

グループ環境取組方針

基本的な考え方

第一生命グループは、社会の一員として各地域の環境保全、気候変動対応をはじめとする地球環境保護、自然資本・生物多様性の保全および循環型社会の構築を企業の社会的な責任と捉え、日常的かつ継続的に以下の行動指針に沿って環境保全に取り組むとともに、継続的に取組みを改善し、社会の持続可能な発展に貢献します。

行動指針

1	事業活動における環境配慮行動	事業活動において、環境保全に関する諸法規等を遵守し、常に環境への影響に配慮した行動を行うよう努めます。
2	事業活動に伴う環境負荷の低減	事業活動に伴う資源・エネルギーの消費や廃棄物等の排出について、省資源、省エネルギー、脱炭素、資源のリサイクルおよび汚染の防止を推進し、環境負荷の低減に努めます。
3	環境啓発活動の推進	役員・従業員の環境問題に対する意識の向上をはかるとともに、環境保全活動への助成・支援をはじめとした環境啓発活動に努めます。
4	情報開示およびステークホルダー・エンゲージメントの充実	環境取組に関する目標を設定し、適切かつ積極的に開示します。また、さまざまなステークホルダーとのエンゲージメントを重視し、ステークホルダーとともに、環境に関する諸課題の解決を目指します。

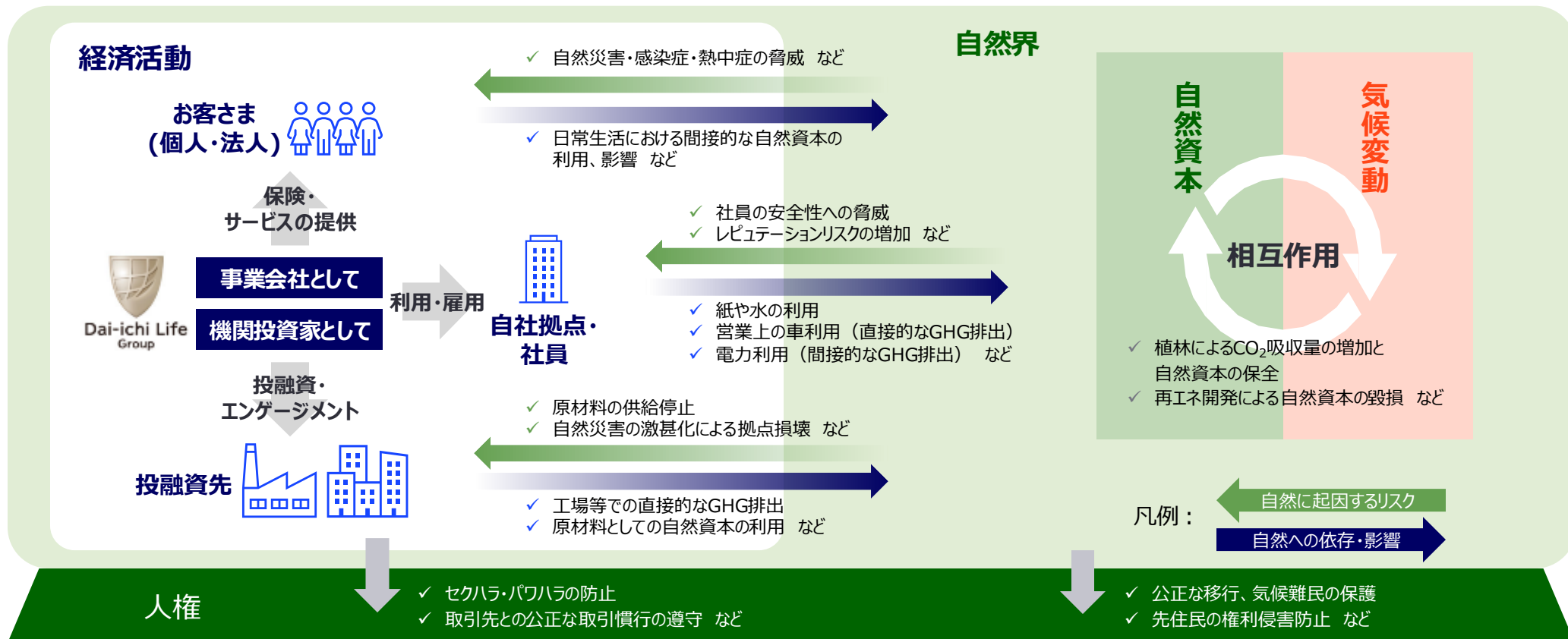
気候変動・自然資本への取組み

TCFD

TNFD

気候変動と自然資本との関係性および当社グループとのつながり

当社グループは、事業活動を通じた自然への依存・影響を認識するとともに、自然界における気候変動と自然資本の相互作用性（シナジー及びトレードオフ）を理解し、サステナブルな社会の実現に向けた取組みを推進するとともに、すべての活動において人権の遵守を強く意識しています。



気候変動・自然資本への取り組み

TCFD

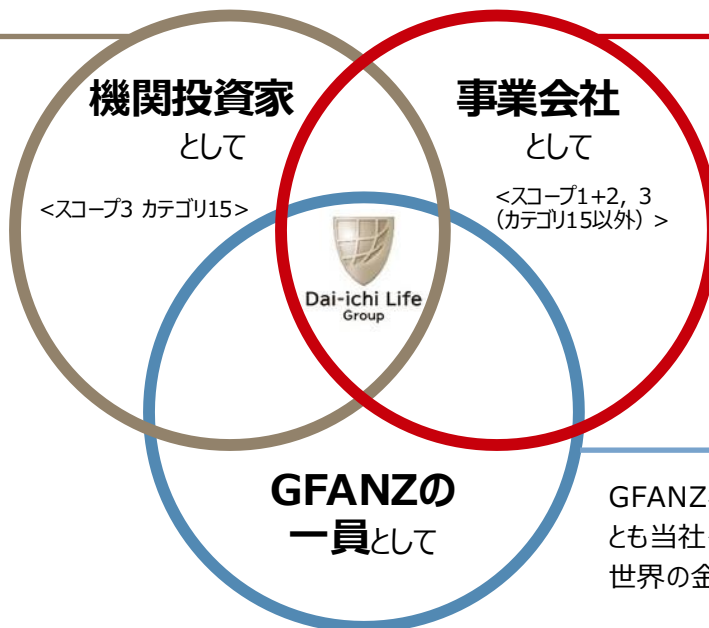
ネットゼロ移行計画に関する考え方と概要①

当社グループでは、気候変動問題は国際社会全体で取り組むべき課題だと認識しています。同時に、お客さまの生命や健康、企業活動、社会の持続可能性などに大きな影響を与える重要な経営課題だと認識しており、グローバル保険グループとして、機関投資家・事業会社の両面から課題解決に貢献したいと考えています。

また、第一生命はGFANZの最上位意思決定グループに参加しており、世界の金融機関の気候変動対応をリードすることも使命と認識し、GFANZのガイダンスに即した移行計画を策定しました。

ネットゼロ移行計画の目的

幅広い資産を保有する機関投資家として、投融資を通じて持続可能な社会の実現に貢献することを重要な使命の一つと考えています。
運用ポートフォリオにおけるネットゼロ目標の実現に向けて、戦略・取り組みを明確に示し、実効的な対話を通じて、投融資先のGHG排出削減取り組みを力強く後押ししていきます。



日本全国、海外8か国に展開するグローバル保険グループとして、自社排出削減に向けた取り組みは必要不可欠だと認識しています。
第一生命におけるネットゼロ目標の実現に向けて、移行計画の策定によりその道りを明らかにし、グループ一丸となって着実な目標への達成に取り組んでいきます。

GFANZへの参画を通じて世界の金融機関の気候変動対応をリードすることも当社グループの使命と認識しています。移行計画の策定・実施により、世界の金融機関のネットゼロに向けた取り組みの推進に貢献していきます。

[グループ全体](#)[第一生命](#)

気候変動・自然資本への取組み

TCFD

ネットゼロ移行計画に関する考え方と概要②

当社グループでは、信頼性のある移行計画を策定するため、TCFDやGFANZにおける移行計画のフレームワーク・ガイダンスを参照しています。

第一生命は生命保険会社として、機関投資家（保険契約者からお預かりした保険料の運用）と事業会社（生命保険事業にかかる運営・管理など）の両面から、ネットゼロに向けた取組みを推進しています。

GFANZフレームワークに基づく取組み概要図

基礎

移行計画の目的 | [P.63](#) ▶ネットゼロ実現に向けたロードマップ | [P.89](#) ▶

戦略

インプリメンテーション戦略 | [P.96](#) ▶エンゲージメント戦略 | [P.104](#) ▶排出量削減目標の対象
資産拡大、排出量の分析投融資による低炭素社会
移行・環境イノベーション
創出の後押し事業活動にかかる排出量削減
取組み（再エネ・省エネ化、
紙使用量削減 など）投融資先企業の
取組み後押しグローバル金融
イニシアティブを通じた意見
発信・ルールメイキング

指標と目標

機関投資家として | [P.91](#) ▶事業会社として | [P.93](#) ▶ファイナンス・エミッション
(スコープ3 カテゴリ15)環境・気候変動
ソリューション投融資投融資による
ポジティブ・インパクト事業活動にかかる自らのCO₂排出量
(スコープ1+2)事業活動にかかる他者のCO₂排出量
(スコープ3 (カテゴリ15 以外))

エンゲージメント実施社数

ガバナンス

気候変動対応のガバナンス・推進体制 | [P.69](#) ▶経営会議・取締役会へ報告し、
取締役会の監督を受けるガバナンス体制役員報酬評価基準へのサステナビリティ指標の導入
(CO₂排出量削減の進捗含む)グループサステナビリティ推進委員会・
グループERM委員会による推進

ネットゼロ移行計画：【統括】グループCSuO 【管理】サステナビリティユニット 【推進】第一生命各担当部署

スキルと企業文化 | [P.74](#) ▶

グループ社員の意識醸成

気候変動・自然資本への取り組み

TNFD

TNFD提言に対する考え方と対応

当社は、ネイチャーポジティブ（生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せること）の実現に向けて、TNFD提言や自然関連の移行計画を参照しながら開示を行っています。自然資本・生物多様性の状態をどのように評価するかについて定まった手法は存在せず、現時点ではまだ多くの課題を有していることは認識していますが、取り組み・開示のレベルアップを通じて、ネイチャーポジティブの実現に貢献していきたいと考えています。

ガバナンス／リスクと影響の管理

- 取締役会による監督を通じて、自然資本にかかる取り組みをさらに強化する体制を構築 [P.69](#)
- グループサステナビリティ推進委員会に自然資本に関する知見を有する外部有識者を招聘し、経営陣との意見交換を実施 [P.70](#)
- 人権デュー・ディリジェンスや投融資のプロセスにおいて、先住民族や環境・社会の観点も含めたアセスメントを実施 [P.70](#)
- 「気候変動および自然資本・生物多様性の喪失」を重要なリスクとして特定し、それを踏まえた事業計画の策定を推進 [P.72](#)
- GBFの2030年ターゲットに合わせて、様々な取り組みを実施 [P.73](#)

戦略

- LEAPアプローチに基づく分析
 （1）過年度まで [P.119](#)

- LEAPアプローチに基づく分析
 （2）当年度
 - 当社グループの自然資本に関するリスク・機会を特定 [P.121](#)
 - 投資ポートフォリオのスコアリング分析 [P.122](#)
 - 投資ポートフォリオのシナリオ分析
 - ① TNFD提言におけるシナリオ [P.125](#)
 - ② 水リスクに関するシナリオ [P.135](#)
 - 自社事業拠点などの分析 [P.137](#)
- エンゲージメントを通じたネイチャーポジティブに向けた取り組み [P.139](#)

指標と目標

- サステナビリティ投融資累計額の目標、紙・水使用量などの指標を設定 [P.143](#)
- セクター別エクスポージャー [P.145](#)

Green Leadership



気候変動・自然資本への取組み

イントロダクション

- ガバナンス／リスク管理

戦略（気候変動・自然資本共通）

戦略（気候変動）

戦略（自然資本）

指標・目標

気候変動・自然資本への取組み

TCFD

TNFD

ガバナンス／リスク管理体制

当社グループは、経営会議が主導して策定した気候変動に関わる事業計画に基づき、グループサステナビリティ推進委員会やグループERM委員会などを通じて取組みを進めています。取組状況は経営会議・取締役会に対して定期的に報告され、取締役会の監督を受けることで気候変動や自然資本にかかる取組みをさらに強化する体制を構築しています。また、当社の役員報酬の業績評価指標にCO₂排出量削減の進捗を含むサステナビリティ指標を設定しています。

気候変動・自然資本対応に関するガバナンス／リスク管理体制（2025年4月時点）



気候変動・自然資本への取組み

TCFD

TNFD

ガバナンス体制強化に向けた取組み

当社グループでは、グループサステナビリティ推進委員会を中心に、気候変動・自然資本にかかる対応方針・戦略の立案や取組遂行状況のモニタリングを実施し、取締役会における監督を受けています。グループサステナビリティ推進委員会では、気候変動・自然資本に関する知見を有する外部有識者を招聘し、国際動向なども踏まえた闊達な議論を行っています。また、人権尊重に向けた取組みにおいても、気候変動・自然資本の観点を考慮した取組みを実施しています。

2024年度の議論内容

2024年度は気候変動・自然資本に関して、下記のような議論を実施しました。

■ 監督における報告・議論の状況

会議体	主な報告・議論
取締役会	- GHG排出量削減に向けた取組み - 自然資本に関する開示方針（TNFD） - 重要なリスクの見直し

■ 執行における報告・議論の状況

会議体	主な報告・議論
経営会議	- GHG排出量削減に向けた取組み - 自然資本に関する開示方針（TNFD） - 重要なリスクの見直し
グループERM委員会	- 気候変動リスク（CVaR）の計測結果 - 重要なリスクの見直し
グループサステナビリティ推進委員会	- 気候変動・自然資本に関する国際動向 - GHG排出量削減に向けた取組み - 自然資本に関する開示方針（TNFD）

外部有識者（グループサステナビリティ推進委員会）

氏名	所属・役職
Peter David Pedersen	NPO法人NELIS代表理事
高村ゆかり	東京大学 未来ビジョン研究センター教授
中久保菜穂	シェルパ・アンド・カンパニー株式会社 取締役 Chief Sustainability Officer

気候変動・自然資本に関する人権尊重の取組み

当社グループでは、気候変動や自然資本・生物多様性の喪失が人権に影響を及ぼすことを認識したうえで、人権デュー・ディリジェンスのプロセスで先住民族を含む社会的弱者も考慮した人権リスクの特定を実施しています。また、第一生命ではプロジェクト・ファイナンスの検討時に、[環境・社会に関するアセスメント](#)を組み込むとともに、環境・社会への影響の観点で特に留意する分野・事業については、[固有のリスクを考慮した対応](#)も行っています。

気候変動・自然資本への取組み

TCFD

ガバナンス体制強化に向けた取組み

当社の社外取締役以外の取締役（監査等委員である取締役を除く）の役員報酬は、基本報酬、単年度業績連動報酬および株式報酬で構成しています。単年度業績連動報酬については、中期経営計画に掲げる目標達成に向けての適切なインセンティブとして機能するよう、業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）を設定しており、その中にCO₂排出量削減の進捗を含むサステナビリティ指標を設定しています。役員報酬の基本方針および基本原則は[こちら](#)をご参照ください。

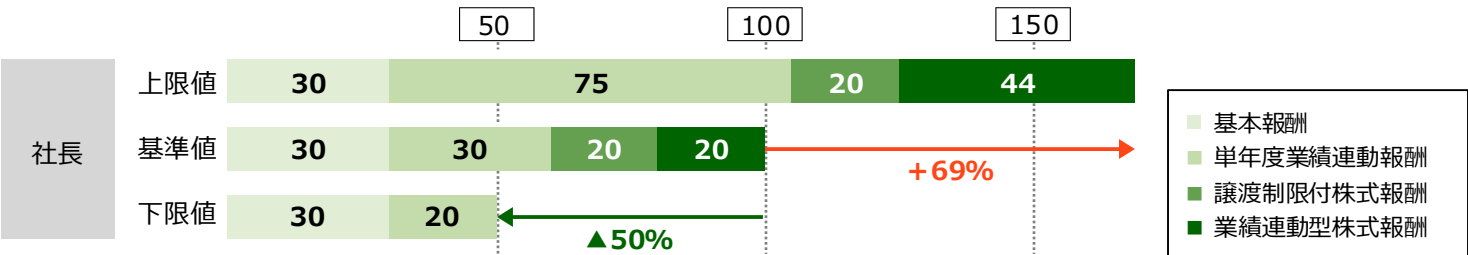
■ 取締役の報酬体系

	取締役 (監査等委員である取締役を除く)		取締役 (監査等委員)	備考
	社内	社外		
基本報酬	○	○	○	職責に応じた報酬
単年度業績連動報酬	○※1	—	—	単年度の業績評価指標の達成度に連動
譲渡制限付株式報酬	○	—	—	中長期的な経営目標の達成、株主との利益共有を目的として設定
業績連動型株式報酬	○※1・2	—	—	企業価値向上へのインセンティブとして経営目標を踏まえ選定する指標の達成度に連動

※1 取締役会会長などの業務執行を行わない取締役については対象外

※2 業績連動型株式報酬について、当社の取締役会において、財務諸表の重大な下方修正や対象者による重大な違法行為などがあったと判断した場合、およびその他当社の取締役会で定める事由に該当した場合には、業績評価期間が終了し当社による普通株式の発行または処分がなされた後であっても、その発行又は処分を受けた当社の普通株式（または当該株式の価値に相当する額の金銭）について、当社に対して返還義務を負うものとするなど、いわゆるクローバック条項を設けています

■ 報酬変動イメージ（代表取締役社長）（業績評価指標が基準値となった場合を100としたイメージ）



単年度業績連動報酬の主な業績評価指標

視点	KPI
経済価値	グループ新契約価値
	株式・金利リスク/EV
会計利益	グループ修正ROE
	グループ修正利益
健全性	必要資本充足率（ESR）

業績連動型株式報酬の主な業績評価指標

視点	KPI
経済価値	グループROEV
会計利益	グループ修正ROE
市場評価	相対TSR
サステナビリティ指標	顧客ロイヤリティ指標・お客さま数・エンゲージメント調査・CO ₂ 排出量・ESG 総合インデックス



気候変動・自然資本への取組み

TCFD

TNFD

リスク管理強化に向けた取組み

当社グループでは、経営に重要な影響を及ぼす可能性のある予見可能なリスクを「重要なリスク」として特定し、そのリスクを踏まえた事業計画を策定することで、リスク認識に基づくPDCAサイクルを推進し、予兆段階からの適切な対応を図っています。重要なリスクの管理状況は定期的に経営会議、取締役会に報告しており、リスク発生回避に向けた対応を推進するとともに、リスクが顕在化した場合には迅速かつ適切な対応に努めています。

重要なリスク※1

重要なリスクは、グループ会社におけるリスクの洗い出し結果をもとに、ヒートマップを用いた各リスクの影響度※2・発生可能性の評価を踏まえて特定し、毎年見直しています。また、現時点では重要なリスクではないものの、環境変化などにより新たに現れてくることが想定されるリスクとして「エマージングリスク」の洗い出しも毎年行っています。

重要なリスク	
市場・信用・流動性	金融危機、株価下落、金利変動 など
保険引受	発生率等の悪化、医療技術発展に伴う発生率等の変化 など
オペレーショナル・テクノロジー・サイバー	サイバー攻撃、システム障害、環境変化による態勢逼迫・統制不備など
法令違反・コンダクト・企業文化	金銭不正行為、不適切募集、個人情報情報の不適切利用、人権侵害など
パンデミック・大規模災害等	大規模災害、パンデミック、 気候変動および自然資本・生物多様性の喪失 など
その他	法規制の導入・変更等、デジタル変革（DX）の遅れ、環境変化への不適応、風評悪化 など

※1 詳細は、当社ホームページ（[リスク管理：重要なリスク](#)）をご参照ください

※2 影響度は経済的損失額、レピュテーション（売上げ・経営責任・株価への影響）などの要素を考慮

気候変動および自然資本・生物多様性の喪失に関するリスク

2016年のパリ協定発効により、気候変動への対応は国際社会全体で取り組む課題であるとの認識が高まっています。当社グループにとっても、気候変動への対応はお客様の生命や健康、企業活動、社会の持続可能性などに大きな影響を与える重要な経営課題と認識し、2019年度以降、気候変動に関するリスクを重要なリスクの一つとして選定し、リスク管理を強化しています。具体的には、「グループERM委員会」のなかで、物理的リスク・移行リスクの評価・対応方法について議論を行い、必要に応じて、経営会議・取締役会にも報告しています。

また、気候変動とともに重要な環境問題の一つとして認識されている自然資本・生物多様性の喪失について、自然資本・生物多様性はあらゆる事業活動の基盤であることから、当社グループにとっても、お客様の生命や健康、企業活動、社会の持続可能性などに大きな影響を与える重要な経営課題と認識しています。2024年度に、「気候変動に関するリスク」を「気候変動および自然資本・生物多様性の喪失に関するリスク」に見直し、両者は個々に独立したリスクではなく、相互に影響し合う関係にあるという認識のもと、リスク評価などにおいても一体的に取り組んでいます。

[グループ全体](#)[第一生命](#)

気候変動・自然資本への取組み

TNFD

GBFへの貢献

2022年のCOPで採択された昆明・モントリオール生物多様性枠組（GBF）では、生物多様性の損失を止め反転させることをミッションとして、合計23個の「2030年ターゲット」が設定されました。当社グループはネイチャーポジティブの実現に貢献するため、GBFの2030年ターゲットに合わせて、様々な取組みを行っています。

GBF目標	主な2030年ターゲット		当社グループの主な取組状況
生物多様性への脅威を減らす	ターゲット2 ターゲット7 ターゲット8	劣化した地域・淡水域・海水域の生態系の30%を再生 環境への栄養分流出・農薬リスクを半減、プラスチック汚染を削減 自然に基づく解決策で気候変動の緩和・適応に貢献	■ 北海道足寄町の「第一生命の森」など、国内外グループ会社での自然資本・生物多様性の保全に向けた取組み P.74▶ ● 国内外グループ会社でのプラスチックごみの清掃活動 P.76▶ ● ネットゼロに向けた自社排出および投融資ポートフォリオからの排出の削減に向けた取組み P.96▶
人々のニーズを満たす	ターゲット10 ターゲット12	農業、養殖業、漁業、林業の持続的管理と生産性やレジリエンスの向上 都市部での緑地や親水	■ サステナビリティ・リンク・ローンへの融資（タイユニオン社など） P.209▶ ■ 保有不動産における建物の緑化 P.77▶ ■ 第一生命グラウンドを活用した緑豊かなまちづくり（SETAGAYA Qs-GARDEN） P.77▶
実施と主流化のためのツールと解決策	ターゲット15 ターゲット19 ターゲット21 ターゲット22	企業や金融機関が生物多様性へのリスク・依存・影響を評価し、開示することを求める 資源（資金）動員を年2000億ドルに増加、途上国向け資金を2030年までに年300億ドルに増加 生物多様性に関するデータへのアクセス性確保 生物多様性管理の意思決定への先住民や女性などの公平な参加と権利尊重	■ TNFD提言に基づく開示（TNFD Early Adopter） P.62▶ ■ 環境・気候変動ソリューション投融資累計額の目標を設定 P.143▶ ■ ネイチャーポジティブに向けた投融資（ブルーボンド、バイオダイバーシティ・ネイチャー・ボンド、プランテックス社への投資など） P.141▶ ■ 自然資本・生物多様性をテーマとした投融資先へのエンゲージメント P.139▶ ■ 人権デュー・ディリジェンスのプロセスにおいて、先住民を含む社会的弱者も考慮した人権リスクの特定を実施 P.70▶



グループ全体

第一生命



第一生命の環境保全への取り組み

TCFD

TNFD

■ 第一生命の森

「第一生命の森」は、第一生命の120周年を記念して2022年から取り組みを開始しました。森林による二酸化炭素の吸収効果はもとより、ミズナラをはじめ、地域に適した複数樹種を植えることで、森林の多様性確保や生物多様性の保全を目指しています。さらに、足寄町民の皆さまやmore trees[※]との植林活動を通じて、地域に根差しつつ森林保全の専門的知見も踏まえた森づくりを行っています。併せて、足寄町を含む北海道内4町の森林から生み出されたCO₂オフセット・クレジットを購入しています。

※ 故 坂本龍一氏が2007年に設立した森林保全団体。現代代表理事は、隈研吾氏



■ 「都市の緑3表彰」の特別協賛

緑豊かな都市環境やコミュニティづくりを通して地域の皆さまのQOL（Quality of Life）向上に貢献したいと考え、1990年より、「都市の緑3表彰」（緑の環境プラン大賞、緑の都市賞、緑化技術コンクール）を支援しています。本賞は、国連が提唱しているSDGsの実現につながるものであり、人と自然が共生する街づくりだけでなく、植樹による気候変動への貢献や生物多様性の保全にも寄与しています。



■ 地域貢献活動

全国47都道府県との連携協定などを通じ、地域の脱炭素化や自然保護に資する活動を含め、支社・営業オフィスがその地域に密着したさまざまな貢献活動に取り組んでいます。



▲ 新潟支社・長岡支社「ライスレジンプロジェクト」



▲ 富山支社「第一生命富山支社の森」づくり

国内・海外グループ会社の環境保全への取り組み

TCFD

TNFD

国内グループ会社

ベネフィット・ワン

東京本社ではオフィス内で利用されたペットボトルキャップを回収し、ゴミとして焼却することなく資源として循環させる取り組みを実施しています。現在、毎月約4.2kgの資源を回収し、ポリオワクチン（小児まひ予防）へ交換のうえ社会福祉団体に提供することで社会貢献に努めています。

また、個人・組織レベルで地球環境保全の知識を身につけ行動する姿勢を育むため、環境問題に関する知識を幅広く体系的に習得するための機会として「e c o 検定（環境社会検定試験）®」の受験料補助等を行っています。



詳細はベネフィット・ワンの[サステナビリティレポート](#)をご参照ください

第一ビルディング

FUROSHIKI

当社管理物件の共用部で使用するごみ袋を99%再生材のごみ袋「FUROSHIKI」に変更し、CO₂削減に貢献しています。また、「FUROSHIKI」の売り上げの一部をゴールドリボン活動（小児がん支援）へ寄付しています。

Fuubo

本社オフィスにフードロス削減BOX「fuubo（フーボ）」を設置し、フードロス削減、商品廃棄に係るCO₂削減や、世界の貧困に対する課題解決に貢献しています。

AirKnock

当社管理物件のトイレ個室に、サインージメディアを導入することで、利用者への認知を目的とした情報提供ならびにトイレの混雑抑制に繋がっています。また、水・衛生専門の国際NGO「ウォーターエイド」をはじめとして6つNGO/NPO団体と協力し、広告収益の一部をそれらの団体に寄付することで、サステナブルな社会の実現をサポートしています。

詳細は[第一生命ビルディングホームページ](#)をご参照ください



グループ全体

第一生命



国内・海外グループ会社の環境保全への取り組み

TCFD

TNFD

国内グループ会社

第一生命チャレンジド

第一生命チャレンジドでは、第一生命で排出される廃棄書類から再生紙を作り、それを活用して社員の名刺等を作成しています（年間制作数：A4サイズ45,000枚、A3サイズ1,500枚、名刺32,400枚）。

（注）第一生命チャレンジドは第一生命の特例子会社で、障がいのある方を中心に職務に取り組んでいます。

また、第一生命チャレンジドが運営する第一生命本社内にあるカフェ「dl.café」では、近年世界的な問題となっているプラスチックごみの削減に向けて、2019年6月に紙製ストローを導入しました。お客さまアンケートでの意見などをもとに改善を検討し、現在は、生分解性ストロー、紙製カップ、バイオマスレジ袋を利用しています。



▲ 名刺作成の様子：第一生命チャレンジド田端事業部



海外グループ会社

海外グループ会社では、プラスチックごみなどのクリーンアップ活動、気候変動解決や自然資本回復のための植林活動などを行っています。

■ 第一生命カンボジア



▲ Kirirom.

■ 第一生命ベトナム



▲ Da Nang city in Vietnam.

■ TAL



▲ Centennial Park.



グループ全体

第一生命



環境保全への取り組み 環境に配慮した不動産投資

TCFD

TNFD

全国に251棟（2025年3月末時点）の投資用不動産を所有している第一生命では、建物のハード・ソフト面の両観点から省エネに取り組んでいます。ハード面においては、新築・改修・建替えに際し、高効率機器の導入により環境性能の向上を図るとともに、建物の緑化にも努めています。また、日常の管理運営によるソフト面においても、第一ビルディングをはじめとする管理会社と連携のうえ継続的な改善を実施し、省エネ効果を上げています。

建物の緑化推進

グループ中核子会社の第一生命では、30年以上前から保有不動産において建物の緑化を進めています。

1995年に竣工したアクロス福岡（福岡県福岡市）では、都市の中での豊かな環境ストックの創出を目指し、建物を一つの山に見立てて、「ステップガーデン」と呼ばれる階段状の屋上庭園に約80種類37,000本の樹木を植栽。その後の補植や野鳥が運んだ種の自生などにより、現在では約200種類までに樹種が増え、新たな生態系を生み出し、自然の山の様になったその姿は、地元の人たちから「アクロス山」と呼ばれ親しまれています。また、天然の水循環（雨水）による植生管理やビル内飲食店舗から排出される廃棄物を有機肥料に生成するなど、循環型社会形成も意識して維持・管理をしています。



SETAGAYA Qs-GARDEN

豊かな緑に囲まれた第一生命グラウンド（9ha、東京ドーム約2個分）の敷地に、スポーツ施設、ファミリー向け分譲マンション、クリニックモール、学生向け住宅、サービス付き高齢者向け住宅、地域コミュニティ施設などを配置。さまざまなパートナーとともに、多世代の住民が豊かに交流しながら健康的に暮らし続けられるまちづくりを行っています。敷地内の道路や建物の配置を工夫することで、既存の緑を最大限に活かしつつ広場や公園を確保。地域のみならずにも開放し、健康・スポーツなどのイベント開催などを通じて地域のコミュニティを盛り上げ、地域活性化につなげています。

住む人はもちろん、地域も、地球も、すべてをしあわせに。
『SETAGAYA Qs- GARDEN』は、私たちが考える第一生命らしいまちづくりを目指しています。



環境保全への取組み 紙使用量の削減等

TCFD

TNFD

取引先選定時の環境配慮

第一生命では、大口の取引先企業については、環境取組状況の調査を定期的に実施しています。また、環境に配慮したOA機器を導入すると共に、環境負荷の小さい商品を優先的に購入する「グリーン購入」を推進しています。自社の「グリーン購入ガイドライン」を策定のうえ、事務消耗品などの購入に際して原則グリーン購入適合商品を社内一括購入システムにより購入しています。

資源循環への貢献（ペーパーラボの導入）

2019年11月、第一生命豊洲本社に、使用済の紙を原料として、水を使わずに新しい紙を生産できる世界初の乾式オフィス製紙機、セイコーエプソン株式会社の「ペーパーラボ」を導入しました。社内で使用済の紙のリサイクルを推進することで、紙廃棄物の削減、紙の新規購入の抑制、廃棄や回収にかかる輸送CO₂の削減に貢献しています。本業務は、第一生命ビジネスサービスと第一生命チャレンジド（特例子会社）に委託し、第一生命との共同取組みとして推進しています。この取組みを通じて当社グループは資源循環に貢献しています。



紙使用量削減への取組み

当社グループは、事業活動において紙をはじめとした資源を多く使用しています。そのため、会社全体から社員一人ひとりまでのさまざまなレベルで、紙使用量の削減・再生紙使用率の向上・事務消耗品などの「グリーン購入」の推進・廃棄物リサイクルなどを推進し、省資源に取り組んでいます。また、社内会議でのプロジェクター活用、配布資料削減に加え、両面コピー・2in1印刷の徹底といった全社員の自発的削減取組みや事務プロセスにおける文書の電子化など全社的にOA用紙・コピー用紙の削減取組みを強化しています。

第一生命の本社会計にかかる書類業務のデジタル化

社員の柔軟な働き方の実現とペーパーレス化によるCO₂排出量削減に向け、2022年4月より、第一生命本社などに所属する社員7,000名を対象に経費申請・旅費申請分野を中心とした会計業務のデジタル化を行っています。具体的には、経費精算・請求書管理クラウドを活用することで、現行の紙メインの業務フローをデジタル化し、紙での申請・押印作業や証憑の紙保管といった業務負荷を削減しています。本取組みによって、年間で約250,000枚発生していた経費申請書や請求書の印刷が不要となり、第一生命が目標の一つとして掲げているスコープ3のCO₂排出量削減を推進しています。また、社員がスマートフォンで証憑などを撮影し経費申請することが可能となり、証憑の紙保管が不要となるほか、出社せずにテレワーク時や外出先から経費申請・承認が可能となるなど、申請者と上長の双方が働く場所を限定しない柔軟な働き方を実現しています。


[働き方改革の推進とCO₂ 排出量削減に向け本社会計にかかる書類業務のデジタル化](#)


Green Leadership



気候変動・自然資本への取組み

イントロダクション

ガバナンス／リスク管理

- 戦略（気候変動・自然資本共通）

戦略（気候変動）

戦略（自然資本）

指標・目標



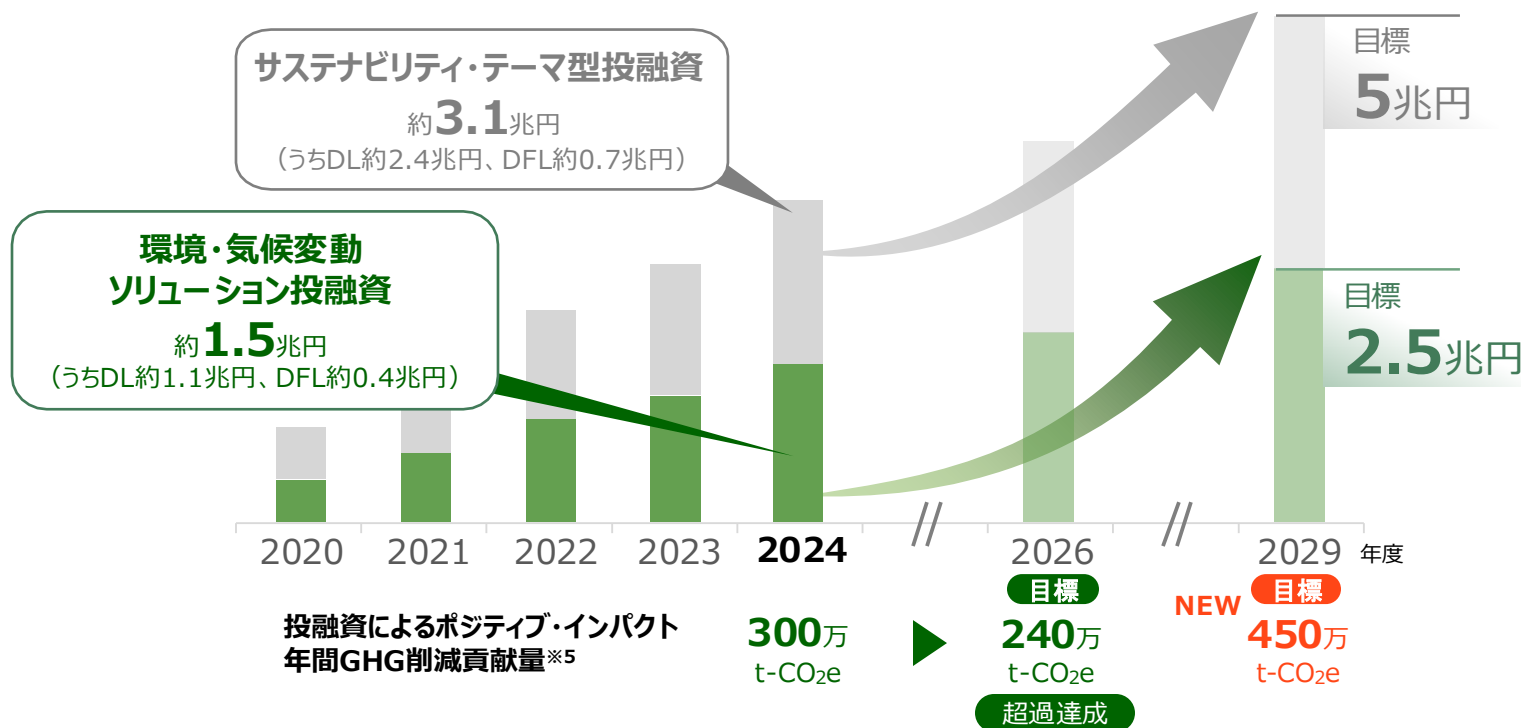
気候変動・自然資本への取り組み

社会課題解決に向けた投融資（機関投資家として）

サステナブルな社会実現に資する投融資の推進に向けて、「サステナビリティ・テーマ型投融資」※1を推進しています。

2030年までのグローバルな資金ギャップ※2と第一生命・第一フロンティア生命の運用資産規模※3を踏まえて、総額累計5兆円、うち環境・気候変動問題の解決に資する投融資累計2.5兆円という目標※4を設定のうえ投融資を推進しており、2024年度末実績は、同3.1兆円/1.5兆円と順調に進捗しています。

また、ポジティブ・インパクトの拡大に向けて、GHG削減貢献量を2026年度までに240万t-CO₂e/年まで拡大する目標を設定していましたが、2024年度実績において300万t-CO₂e/年と目標を超過達成しました。この度、2029年度までに450万t-CO₂e/年とする目標を新設し、更なるポジティブ・インパクトの拡大に向けて取り組みます。



※1 サステナビリティ・テーマ型投融資の定義は、責任投資パート(P.191)で説明

※2 サステナビリティ・テーマ型投融資はSDGs達成、環境・気候変動ソリューション投融資はネットゼロ達成に向けた資金ギャップを考慮
 ・SDGs達成は年間3.9兆ドル(OECD(2022), Global Outlook on Financing for Sustainable Development 2023)
 ・ネットゼロ達成は年間2.2兆ドル(NZAOA(2023), Unlocking Investment in Net Zero)

※3 (2030年までに民間金融機関に期待される資金供給額) × (DLおよびDFLの運用資産額) ÷ (PRI署名金融機関の運用資産総額)

※4 2030年3月末まで。DL・DFL合算

※5 再生可能エネルギー発電事業などに発電量からの推計が可能な案件(PCAFの基準に沿って算出)、またはグリーンボンドなどにおいてインパクトを開示している案件(測定結果の一部には、ICE Data Servicesが提供するデータを含む)



グループ全体

第一生命



気候変動・自然資本への取組み

イニシアティブへの参画

環境・気候変動問題などのグローバルレベルでの社会課題解決に向けて、様々な国際的なイニシアティブに参画しています。当社グループはそのようなグローバルイニシアティブに対しても早くから参画し、グローバルなルールメイキングにおいて積極的に意見発信しています。

当社グループが参画する主なイニシアティブ

Signatory of:



2015年11月より参画

2006年に公表された責任投資原則。持続可能な社会の実現のため、サステナビリティ課題を投資プロセスに組み込むことを提唱。

第一生命および第一フロンティア生命はPRIに署名しており、同原則に基づいた責任投資を推進することにより、中長期的な投資リターンの獲得と社会課題解決の両立を目指しています。

国内生保初



2019年8月より参画

温室効果ガス排出量の多い企業に対し、排出量削減に向けた取組みやその情報開示などについて建設的対話を行う、機関投資家のイニシアティブ。

第一生命および第一フロンティア生命は同イニシアティブに参加することで、気候変動問題解決に向けた投融資企業との建設的な対話を推進しています。

国内生保初

UN-convened Net-Zero Asset Owner Alliance

2021年2月より参画

2019年に設立された、2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロのポートフォリオに移行することを目指す機関投資家の国際的なイニシアティブ。

第一生命は同イニシアティブに参画し、定期的な会合や具体的な議題について議論を行う作業部会への参加などを通じて、取組みを推進しています。

国内生保初



2021年4月より参画

2021年に設立された、経済の脱炭素化への移行をサポートする金融機関のグローバルイニシアティブ。

第一生命は設立当初から本イニシアティブに参画し、最上位の意思決定会合であるプリンシパルズ・グループや各種作業部会に加わって議論に貢献しています。

| [P.82](#) ▶

2022年10月より参画

2021年6月に発足した、自然関連の財務情報を開示する枠組みの開発・提供を目指す国際イニシアティブ。

第一生命ホールディングスではTNFDが提案するLEAPアプローチに則り、第一生命の国内上場株式・社債および、第一フロンティア生命の国内社債を対象に自然関連リスク・機会の分析を行っています。

| [P.118-138](#) ▶



グループ全体

第一生命



気候変動・自然資本への取り組み

イニシアティブへの参画

気候変動に関するイニシアティブへの参画の一例として、第一生命では、GFANZの各種グループ・作業部会に参画し、2022年発行「金融機関の『ネットゼロ移行計画』に関する提言とガイドンス」や2024年発行「トランジション・ファイナンスと脱炭素貢献手法に関するケーススタディ集」をはじめ、各種レポートの作成に貢献しています。

また、GFANZ日本支部の活動についても、第一生命取締役会長の稲垣がコンサルテティブ・グループの初代議長を務めるなど、積極的に貢献しています。

GFANZ
Glasgow Financial Alliance for Net Zero

議長（Michael Bloomberg氏）

副議長（Mary Schapiro氏）

プリンシパルズグループ

- 戦略的方向性と優先順位を設定し、進捗監督

ステアリンググループ

- プリンシパルズグループを補佐

作業部会（複数あり）

- ガイドンス作成など、具体的な作業に携わる

活動例

トランジション・ファイナンスと脱炭素貢献手法に関するケーススタディ集
（2024年9月発行、GFANZ 事務局作成）

GFANZの4つの主要なトランジション・ファイナンス戦略を金融機関がどのように独自の開発や実施を通じてサポートしてきたかを示すとともに、新興の脱炭素貢献手法のパイロット試験の結果を紹介。

事務局

その他の地域ネットワークなど

APAC ネットワーク

- 2022年6月に設置
- APAC地域のネットゼロ移行の加速を支援

活動例

APAC地域における金融機関ネットゼロ移行
計画事例集（2024年7月発行）

GFANZの提唱するネットゼロ移行計画の各要素に基づき、当社を含むAPAC地域における金融機関のベストプラクティスの特集。

日本支部

- 2023年6月から始動（世界初の国別支部）
- 国内金融機関と関係省庁・提携企業の連携を支え、日本のネットゼロ移行加速を支援
- 「コンサルテティブ・グループ」※の初代議長に稲垣（第一生命取締役会長）が就任（2024年7月まで）
- 2024年3月に年次サミットを開催し、GFANZ日本支部声明を公表

※ 金融機関や政府機関の代表者などで構成される助言機関

グループ全体

第一生命



第一生命は脱炭素を中心とした 環境取組みの普及・促進に向けた さまざまなイベントに参画しています

TCFD TNFD



▲ 第3回ELT座談会
(写真：第一生命保険株式会社 隅野社長)



▲ COP29 (写真中央：曾我野前CSuO)

日程	イベント名称	主催者
4月	EY Japan 主催ウェブキャスト 「脱炭素社会に向けた金融業界の取組みとは ／サステナブルファイナンスの最新動向」	EY Japan
4月	BDTI ウェビナー 「グラスゴー金融同盟（GFANZ）の役割とは何か」	公益財団法人会社役員育成機構 （BDTI）
5月	IIF Insurance Colloquium	The Institute of International Finance（IIF）
8月	第3回Executive Leadership Team（ELT）座談会	インパクト志向金融宣言
9月	GFANZ Coal MPO会合（当社開催）	GFANZ事務局、第一生命
9月	21世紀金融行動原則 不動産WG・都市緑地セミナー	21世紀金融行動原則
10月	インパクト投資から見える企業価値 上場企業の事例とインパクト投資家の視点	インパクト志向金融宣言
11月	大阪大学講義 ESGインテグレーションの理論と実践	大阪大学
11月	COP29（アゼルバイジャン） Transition Financeに関するサイドイベント	気候変動に関するアジア投資家グループ （AIGCC）
12月	みずほ・日経フォーラム2024	日本経済新聞/みずほグループ各社
12月	サステナブル・ファイナンス・セミナー2024	三菱UFJモルガンスタンレーセミナー
6月	『「意図をもつ金融」インパクトファイナンスの未来を拓く』 出版記念シンポジウム	インパクト志向金融宣言

※当社グループが登壇した外部イベントを抜粋して掲載

Green Leadership



気候変動・自然資本への取組み

イントロダクション

ガバナンス／リスク管理

戦略（気候変動・自然資本共通）

● 戦略（気候変動）

戦略（自然資本）

指標・目標

[グループ全体](#)[第一生命](#)

気候変動・自然資本への取組み

気候変動関連のリスク・機会

当社グループは、気候変動によって、下記のような影響が中長期的にもたらされる可能性があると認識し、SSPシナリオ※¹（5-8.5）、NGFSシナリオ※²などを用いて影響を分析しております。分析結果に基づき、事業会社・機関投資家として、気候変動に対する強靱性の確保・機会獲得に向けた取組みを推進しています。

リスク

- 温暖化に伴う熱中症や感染症の増加、および台風などに起因する水害発生
の増加による保険金・給付金支払額の増加
- 炭素税の導入、市場・社会環境変化による資産の毀損、新技術開発、
消費者行動の変容等の環境変化への不十分な対応による投融資価値
の下落
- 気候変動の対応の遅れによるレピュテーションの低下、および訴訟の発生

機会

- 温室効果ガス（GHG）排出の削減に貢献する商品・サービスの提供
- 再生可能エネルギー事業などの気候変動問題の解決に資する投融資
機会の増加
- 気候変動リスク・機会等に関する投融資先評価を活用した、運用ポート
フォリオのレジリエンス強化
- 資源効率の高い事業インフラの導入による事業コストの低減

※1 Shared Socioeconomic Pathways（共有社会経済経路）。IPCC（気候変動に関する政府間パネル）が設定する気候変動シナリオ

※2 Network for Greening the Financial System（気候変動リスクなどにかかる金融当局ネットワーク）が設定する気候変動シナリオ

[グループ全体](#)[第一生命](#)

気候変動・自然資本への取組み

シナリオ分析

気候変動リスクは広範な波及経路が想定され、かつ、さまざまな時間軸で顕在化する可能性があります。

当社グループではTCFDの提言を踏まえ、気候変動リスクを移行リスク※1と物理的リスク※2に分類したうえで、リスクカテゴリ別に整理し、シナリオ分析を実施しています。

当社グループにおいては、短期的には3年程度、長期的には10年超の時間軸において顕在化する気候変動リスクとして下表のような事例を想定しています。

特に気候変動リスクによる財務的影響を受けやすい保険引受リスクおよび市場・信用リスクについては、シナリオ分析を実施しております。

リスクカテゴリ	主な物理的リスク・移行リスクの事例	シナリオ 分析対象	使用する 主なシナリオ
保険引受 リスク	【物理的リスク】 気温上昇に起因する熱中症や感染症被害の拡大によって死亡率などが上昇し、支払保険金・給付金が増加するリスク ⇒ P.87 「気候変動が生命保険事業に与える影響」参照	○	SSP シナリオ (5-8.5)
市場・信用 リスク	【物理的リスク】 異常気象による事業設備への損害や製造業などにおけるサプライチェーンの寸断などによって、信用供与先の財務状況が悪化するリスク ⇒ P.88 「気候バリューアットリスクの分析」参照	○	NGFS シナリオ
	【移行リスク】 脱炭素への影響から事業への影響が出る、また社会的に脱炭素に向けた投資先の選択が進む中で、保有する資産の価格が下落するリスク ⇒ P.88 「気候バリューアットリスクの分析」参照	○	NGFS シナリオ
流動性リスク	【物理的リスク】 異常気象に伴い支払保険金が増加するリスク、また、自然災害による市場の混乱などにより十分な市場取引ができなくなるリスク	—	—
オペレーショナル リスク	【物理的リスク】 異常気象によりデータセンターや事業所など、オペレーションに必要な拠点が損害を被り、業務が停止するリスク	—	—
	【移行リスク】 気候変動対策が不十分であることによって、会社が罰金・訴訟などにより損失を被るリスク	—	—
風評リスク	【移行リスク】 当社グループの気候変動対策が不十分であることや、環境への配慮が不十分な取引先との関係継続などによって、ステークホルダーから不適切と評価され、当社グループ事業にネガティブな影響が出るリスク	—	—

※1 気候変動への対応として低炭素経済に移行していく過程で発生する、政策導入、技術革新、市場の変化などから発生するリスク

※2 気温上昇や海面上昇などの長期的な気候変動、台風などの自然災害によって、不動産などの資産に対して直接的な損害が発生するリスク

グループ全体

第一生命



リスクカテゴリ：保険引受リスク（物理的リスク）

(2) 投資資産ポートフォリオの CVaR（気候バリュー アットリスク）分析

TCFD

分析結果

総合CVaRは、3℃シナリオのうちFragmented Worldで▲6.1%、NDCs（Nationally Determined Contributions）で▲3.8%、2.0℃シナリオであるDelayed Transitionで▲6.1%となりました。1.5℃シナリオであるNet Zero 2050で▲8.6%となり、影響度が一番大きい結果となりました。技術機会により幾分相殺されるも、政策リスクの影響度が大きいために移行リスクが高くなる傾向にあります。なお、ベンチマークとの比較では、Net Zero 2050において、物理的リスク、移行リスクともに優位な結果となっています。総合CVaRは、いずれのシナリオにおいても昨年から抑制されていますが、これは物理的リスクの計測方法をRCP8.5シナリオからNGFS第4版に切り替えたことによるものです。

加えて、ITRでは、当社ポートフォリオ全体で2.4℃（うち17%は1.5℃目標、39%は2℃目標と整合）という結果になりました。

（注1）対象は、第一生命（株式・社債）、第一フロンティア生命（社債）で総額は約10兆円

ベンチマークは、国内社債：NomuraBPI総合（事業債）、外国社債：Bloomberg・グローバル総合（事業債、除く日本）、国内株式：TOPIX、外国株式：MSCI_ACWI（除く日本）。データは2025年3月末時点のもの

（出所）Reproduced by permission of MSCI ESG Research LLC

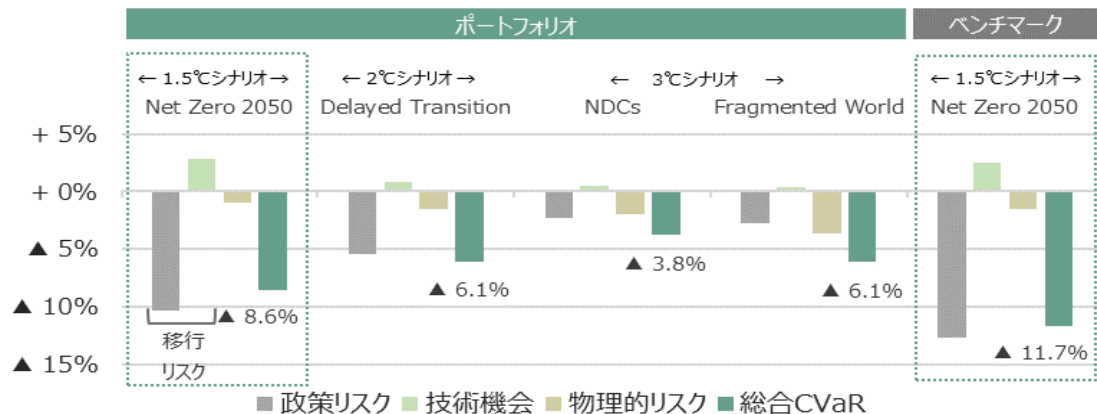
（注2）物理的リスク、移行リスクはNGFSシナリオ第四版を使用して計測

"This disclosure was developed using information from MSCI ESG Research LLC or its affiliates or information providers. Although Dai-ichi Life Holdings, Inc.'s information providers, including without limitation, MSCI ESG Research LLC and its affiliates (the "ESG Parties"), obtain information (the "Information") from sources they consider reliable, none of the ESG Parties warrants or guarantees the originality, accuracy and/or completeness, of any data herein and expressly disclaim all express or implied warranties, including those of merchantability and fitness for a particular purpose. The Information may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for, or a component of, any financial instruments or products or indices. Further, none of the Information can in and of itself be used to determine which securities to buy or sell or when to buy or sell them. None of the ESG Parties shall have any liability for any errors or omissions in connection with any data herein, or any liability for any direct, indirect, special, punitive, consequential or any other damages (including lost profits) even if notified of the possibility of such damages".

CVaR・ITR 分析

MSCI社のCVaR（Climate Value at Risk）を用いて、投資資産の物理的リスクと移行リスクの分析を行っています。この分析は、NGFSが公表している気温上昇シナリオ別に、気候変動が株式や社債などの資産価値へどの程度影響するかを評価するものであり、自然災害などに伴うコストである「物理的リスク」、気候変動に関する政策変更・規制強化に伴うコストである「政策リスク」、低炭素技術などに伴う収益機会である「技術機会」（以下、「移行リスク」＝「政策リスク」＋「技術機会」として記載）の3つの項目を分析することで、気候変動に伴うポートフォリオのリスクと機会を定量的に把握することが可能となっています。このほか、同じくMSCI社の提供するポートフォリオの予想温度上昇（Implied Temperature Rise、ITR）分析を実施しています。これは投資先企業が2100年度までに1.5℃の温暖化に抑える目標と整合的なGHG排出量削減目標を設定しているかを分析する指標であり、NGFSの気候変動シナリオで想定される排出量水準と企業の実際の排出見通しを長期時系列で比較し、温度上昇を計算するものとなります。

CVaR（影響額/対象資産額）

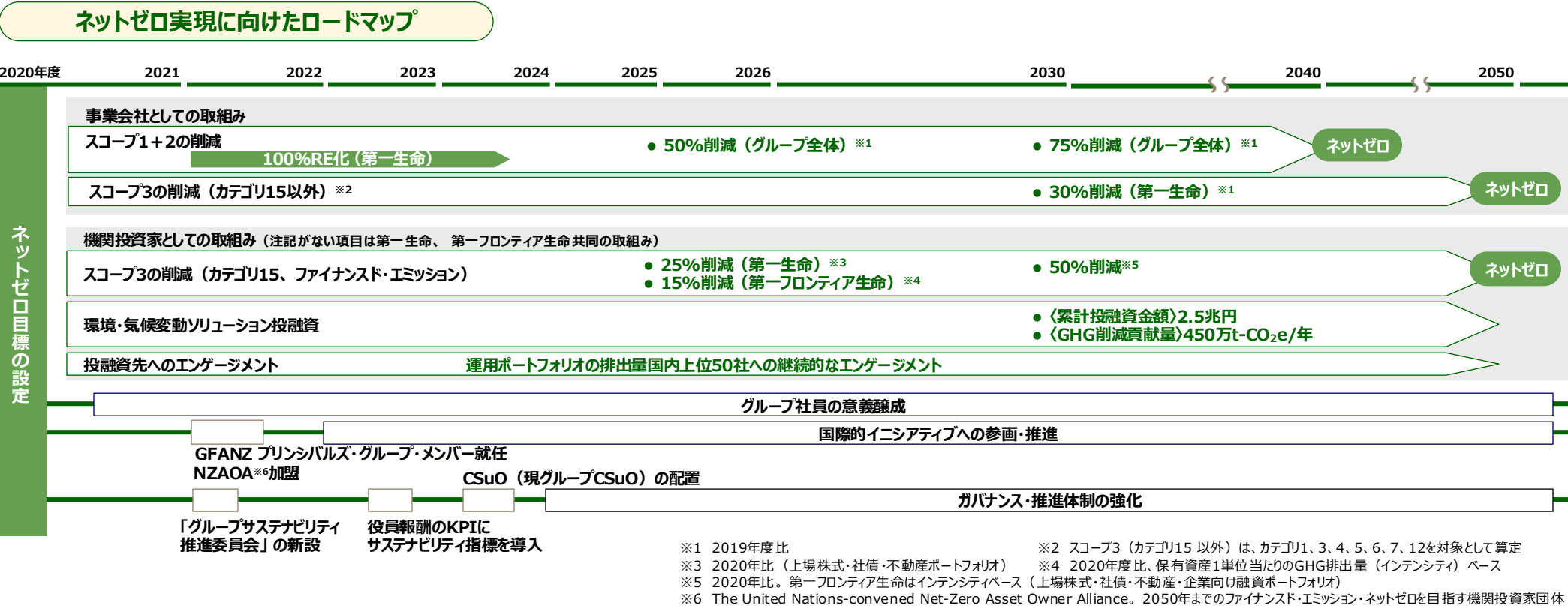


カテゴリ	NGFS シナリオ	ナラティブ
Orderly (秩序的)	Net zero 2050	厳格な気候変動政策、イノベーションを通じて世界の気温上昇を1.5℃に抑制し、2050年ごろに世界でネットゼロの達成を目指すシナリオ
Disorderly (非秩序的)	Delayed Transition	2030年まで排出量が減少せず、気温上昇を2℃以下に抑えるために強力な政策の実施やイノベーションの急速な進捗を想定するシナリオ
Hot House World (温暖化進行)	NDCs	各国が約束したすべての政策（現時点では実施確定ないものも含む）が実施される想定シナリオ
Too-little too-late (対策が少なすぎ・手遅れ)	Fragmented World	気候政策導入が遅れ、国家間で分断されることにより、物理的リスクと移行リスクの両方が高くなる。ネットゼロ目標を掲げる国では目標は達成されず、それ以外は現行政策に従うことを想定したシナリオ。

気候変動・自然資本への取組み

ネットゼロ実現に向けたロードマップ°

当社グループでは、スコープ1+2で2040年度ネットゼロを目標に掲げ、中間目標として2025年度の50％削減、2030年度の75％削減（対2019年度）を計画しています。
 第一生命と第一フロンティア生命では、スコープ3カテゴリ15は2050年ネットゼロに向けて、2030年50％削減（対2020年）を計画しています。また、スコープ3（カテゴリ15以外）は2050年度ネットゼロに向けて、2030年度30％削減（対2019年度）を計画しています。

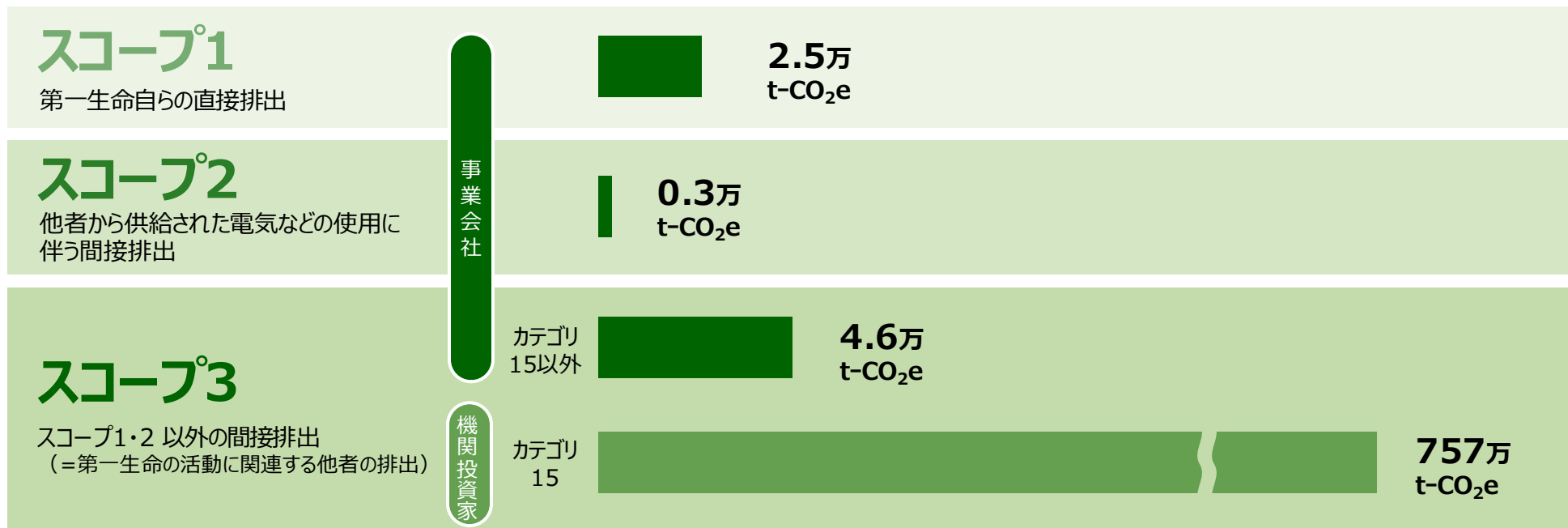


[グループ全体](#)**第一生命**

気候変動・自然資本への取組み

GHG排出量の構成・内訳

第一生命におけるGHG排出量は、保険事業を専業とする特性上、自社の保険事業活動にかかる排出と資産運用にかかる投融資先の排出に大別されます。第一生命ではグループネットゼロ実現に向けたロードマップに沿って、事業会社・機関投資家として、それぞれの役割においてGHG削減に向けた取組みを実施しています。



※ 第一生命のスコープ3（カテゴリ15 以外）は、カテゴリ1（購入した製品・サービス）、カテゴリ3（スコープ1、2 に含まれない燃料およびエネルギー活動）、カテゴリ4（輸送、配送（上流））、カテゴリ5（事業から出る廃棄物）、カテゴリ6（出張）、カテゴリ7（雇用者の通勤）、カテゴリ12（販売した製品の廃棄）を対象として集計。スコープ3 カテゴリ15（ファイナンス・エミッション）は上場株式・社債・不動産・企業向け融資を対象として集計。

※ スコープ1・スコープ2・スコープ3（カテゴリ15以外）は2024年度実績を記載し、スコープ3 カテゴリ15は2023年度実績を記載しています。

気候変動・自然資本への取組み

2024年度取組み実績と今後に向けた優先課題（機関投資家として）①

第一生命と第一フロンティア生命では、2030年迄の中間目標としてそれぞれ50%削減（対2020年比）を設定しています。
環境・気候変動ソリューション投融資のさらなる推進に向けては、両社共同の2029年度末までの投融資金額目標として累計2.5兆円を設定しています。

運用ポートフォリオのネットゼロ実現と投融資先企業の移行支援

GHG排出量中間削減目標
2030年**50%削減**（対2020年）

環境・気候変動問題ソリューション投融資金額
2029年度末累計投融資金額**2.5兆円**

- 2024年度取組み ▶ [P.96](#)
- ✓ DL：累計41%削減※
（絶対量ベース：上場株式、社債、企業向け融資、不動産ポートフォリオ）
 - ✓ DFL：累計49%削減※（インテンシティベース：社債ポートフォリオ）
 - ✓ DLにおいて国債ポートフォリオのGHG計測を開始

- 2024年度取組み ▶ [P.80](#)
- ✓ 2024年度3,200億円実行、累計1.5兆円達成
 - ✓ 企業向け融資においては、24年1月に制定した「DLサステナビリティ・ファイナンス・フレームワーク」も活用

- 今後に向けた優先課題
- ☐ DL・DFL 協働でのエンゲージメントやトランジション・ファイナンスを通じた投融資先企業の脱炭素化取組みの継続的なサポート
 - ☐ 適切なGHG排出量データ管理体制の構築
（GHG排出量データの取得・分析サイクルの早期化、排出量推移の将来シミュレーションなど）
 - ☐ GHG排出量計測・目標設定の対象資産拡大

- 今後に向けた優先課題
- ☐ 優良な投資候補案件の探索・選定の強化
 - ☐ 既存投融資先の移行計画進捗状況のフォローアップ



気候変動・自然資本への取組み

2024年度取組み実績と今後に向けた優先課題（機関投資家として）②

ポジティブ・インパクトの拡大に向けて、第一生命に加え第一フロンティア生命においてもインパクト測定を開始し、定量目標の改定を行いました。

また、新設したセクター別の削減目標水準（電力・鉄鋼）も活用して、投融資先GHG排出量上位50社に対するエンゲージメントを実施したほか、みずほ第一FT社と共同してエンゲージメント活動の効果検証も実施しています。

運用ポートフォリオのネットゼロ実現と投融資先企業の移行支援

投融資によるポジティブ・インパクト創出

2029年度GHG排出削減貢献量 **450万t-CO₂e/年**

2024年度取組み ▶ [P.80, 98](#)

- ✓ GHG 排出削減貢献量：約300万t-CO₂e/年。2026年度240万t-CO₂e/年とする目標を前倒し達成したため、目標改定を実施
- ✓ DLにおいて、「インパクト志向の投融資に関する取組方針」を策定
- ✓ インテグレーションにおいて、削減貢献量を気候変動の機会（オポチュニティ）評価として活用開始

今後に向けた優先課題

- 優良な投資候補案件の探索・選定の強化
- トランジション・ファイナンスなどにおけるGHG 排出削減効果（インパクト）の測定・開示手法の検討

投融資先・外部イニシアティブとのエンゲージメント

2024年度取組み ▶ [P.104-112](#)

- ✓ 新設したセクター別の削減目標水準（電力・鉄鋼）も活用し、投融資先GHG排出量上位50社に対するエンゲージメントを実施
- ✓ エンゲージメント先について、ネットゼロ実現に向けた進捗状況の評価を実施
- ✓ GFANZプリンシパルズ・ミーティングや傘下作業部会など、外部イニシアティブとの協働
- ✓ エンゲージメント活動の効果検証をみずほ第一FT社と共同して実施

今後に向けた優先課題

- セクター別の削減目標水準も活用したエンゲージメントによる高排出セクターのGHG排出量削減取組みの更なる促進
- 投融資先へのエンゲージメントの実効性向上（ネットゼロへの取組状況の分析高度化、協働エンゲージメントを含む効果的な対話手法の検討など）
- 外部イニシアティブ（NZAOA・GFANZなど）への参画、協業などを通じた知見拡大およびエンゲージメント遂行能力の向上

気候変動・自然資本への取組み

2024年度の実績と今後に向けた優先課題（事業会社として）

第一生命では、事業活動におけるネットゼロ実現に向けて、省エネルギー化および使用電力の再生可能エネルギー化などに取り組んでいます。また、GHG排出量算定の精緻化により、サプライチェーン上の削減余力の洗い出しを進めています。

スコープ 1 + 2 排出量の2025年度 **50%削減**
2030年度 **75%削減**
(2019年度対比)

スコープ 3 排出量の2030年度 **30%削減**
(2019年度対比)

2024年度取組み ▶ [P.113-115](#)

- ✓ 電力調達における再生可能エネルギー割合100%の維持
(2022 年度実績におけるRE100達成企業に認定)
- ✓ 省エネルギー取組みによる電力消費の低減
- ✓ 省エネルギー効果の高い設備の導入
- ✓ GHG排出量算定の精緻化（第一生命社員の私有車の営業利用による排出量）

2024年度取組み ▶ [P.78, 116](#)

- ✓ 業務における紙資源使用量の削減
(営業用端末の活用推進、提案書やマニュアルのデジタル化など)
- ✓ 社員の行動変容の促進
(紙使用量の見える化、イベントの開催など)

今後に向けた優先課題

- ☐ SSBJ基準適用に伴うGHG排出量算定の見直し・精緻化
- ☐ 長期的に安定調達可能な再生可能エネルギー調達手段への切替えの検討
- ☐ 再生可能エネルギー調達のグループ全体への展開
- ☐ 炭素吸収・除去など、残余排出量に対する対応策の検討

今後に向けた優先課題

- ☐ SSBJ基準適用に伴うGHG排出量算定の見直し
- ☐ 社員の意識醸成に向けた取組みの強化

※ スコープ3（カテゴリ15 以外）は、カテゴリ1、3、4、5、6、7、12を対象として算定



気候変動・自然資本への取組み

2024年度取組み実績と今後に向けた優先課題（ガバナンスなど）

当社グループでは、ネットゼロ実現に向けた取組みを適切かつ効果的に進めるため、気候変動対応・移行計画のガバナンスや推進体制の強化を図っています。
また、脱炭素化を加速するべく、グループ社員の意識醸成や金融業界における連携強化にも積極的に取り組んでいます。

ガバナンス・推進体制の強化

2024年度取組み ▶ [P.24-28](#)

- ✓ サステナビリティユニットの新設 ▶ [P.25](#)
- ✓ グループサステナビリティ宣言の制定 ▶ [P.15](#)
- ✓ グループサステナビリティ推進委員会の公開運営 ▶ [P.28](#)

今後に向けた優先課題

- ☐ SSBJ基準適用に伴うGHG排出量の算定体制の強化
- ☐ 移行計画の継続的なアップデート
- ☐ 移行計画対象会社の範囲拡大検討や、それに伴う各社の管理体制およびグループ全体での管理体制の検討

グループ社員の意識醸成に向けた取組みと金融業界における連携強化

2024年度取組み ▶ [P.26](#)

- ✓ 第一生命グループ「サステナビリティムービー」の配信
- ✓ グループCSuOによる第一生命支社、国内外グループ会社訪問・講演の実施
- ✓ 法人営業担当向けに社外講師によるワークショップを実施
- ✓ GFANZ作業部会やGFANZ APACへの参画を通じた、各種レポート作成への貢献 ▶ [P.82](#)

今後に向けた優先課題

- ☐ グループ社員の意識醸成に向けた取組みの強化
- ☐ GFANZなど外部イニシアティブとの協働による移行計画の普及



気候変動・自然資本への取組み

機関投資家としての取組み

戦略の全体像

グループ一体となった責任投資の推進に向けて、2024年3月に第一生命と第一フロンティア生命は共同で「責任投資の中期取組方針（2030年3月迄）」を策定しました。責任投資における最重要テーマとして気候変動を位置付けています。

両社は、2030年までの運用ポートフォリオの中間削減目標を設定し、共同で投融資の推進を通じたポジティブ・インパクトの拡大と継続的なエンゲージメントを通じた投融資先企業の脱炭素戦略の策定・実行促進などに取組みます。

インプリメンテーション戦略

排出量削減目標の
対象資産拡大および
排出量の分析

- DL・DFLにおいて**2030年の中間削減目標**を策定
- 投融資先企業のGHG排出量を定期的に測定・分析を行い、その結果をエンゲージメント活動や投資判断に反映（**インテグレーション**）

投融資を通じた脱炭素への移行・
環境イノベーション創出の後押し

- 気候変動問題の解決に資する**環境・気候変動ソリューション投融資**を積極的に実行し、2029年度末までに**累計2.5兆円**を目指す
- 投融資による**ポジティブ・インパクトの創出**について、2029年度までに**GHG排出削減貢献量450万t-CO₂e/年**を目指す
- **トランジション・ファイナンス**など、脱炭素への移行に向けた資金供給を積極化
- **ネガティブ・スクリーニング**により、プロジェクト・ファイナンスにおける化石燃料関連事業を投資対象から除外（トランジションに資する案件は除く）

エンゲージメント戦略

エンゲージメントを通じた
投融資先企業の取組みの後押し

- DL・DFLの第一生命の運用ポートフォリオの**GHG排出量国内上位約50社に対し、GHG排出削減に関する目標設定水準の引き上げや取組みの実効性向上などを促進**
- **電力・鉄鋼セクターにおいて2030年までに必要な削減水準を明確化**、エンゲージメントにおいて活用
- 協働対話フォーラム、生保協会、CA100+などの**協働エンゲージメント**を通じて、投資家としての影響力を発揮しつつ、投資先企業の取組みを後押し

グローバル金融イニシアティブを
通じた意見発信・ルールメイキング

- 金融機関の脱炭素取組みを推進する**グローバル・イニシアティブであるGFANZに参画**
- GFANZをリードする**プリンシパルズグループメンバーの一員**となり、傘下の作業部会に参加して**社会の脱炭素化に対する金融機関としての役割の検討やルール・メイキングに積極的に関与**するなど、取組みを推進

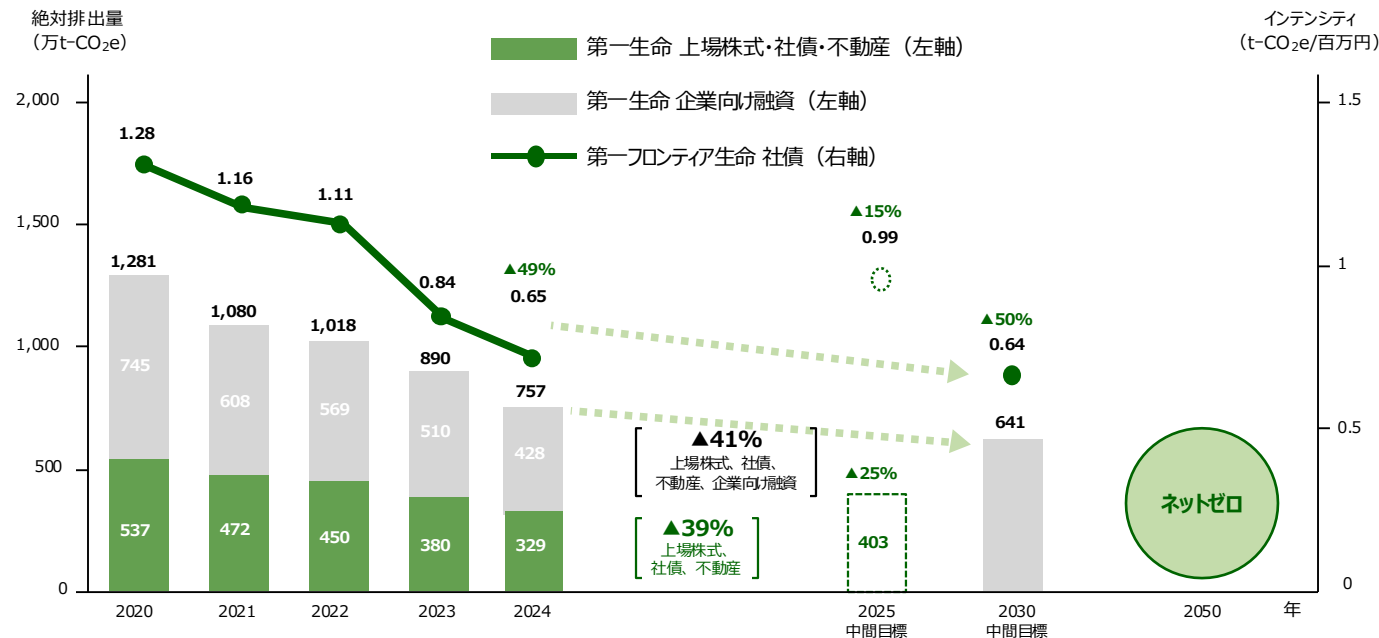
気候変動・自然資本への取組み

インプリメンテーション戦略（機関投資家として）

運用ポートフォリオのGHG削減

第一生命と第一フロンティア生命では、2050年のネットゼロ達成に向けて、運用ポートフォリオのGHG削減に関して、2025年目標に加えて、2030年までの中間目標として50%削減を設定しています。

2024年実績では、第一生命で▲41%、第一フロンティア生命では▲49%（それぞれ対2020年比）の削減となりました。



※ <目標設定方法> 第一生命：絶対量ベース、第一フロンティア生命：インテンシティベース

<対象資産> 第一生命：上場株式、社債、不動産ポートフォリオ、企業向け融資(2030年目標に追加) 第一フロンティア生命：社債

<基準年> 第一生命：2020年3月時点、第一フロンティア生命：2021年3月時点（2025年目標のみ、2030年目標は第一生命と同一基準年）

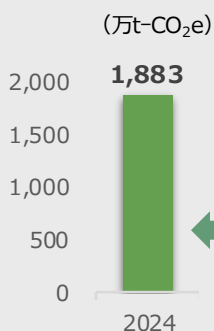
第一フロンティア生命の2025年目標の基準年である2021年からの削減率は▲44%

第一生命国債ポートフォリオのGHG排出量

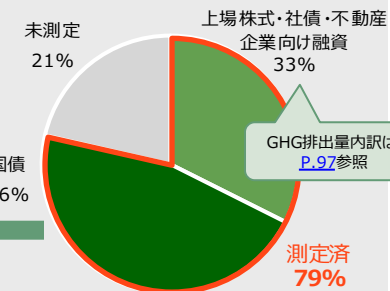
第一生命は、PCAF（Partnership for Carbon Accounting Financials）が策定した国債におけるGHG排出量の計測手法に基づいて、国債投資による排出量を測定しました。

2024年の実績は約1,883万t-CO₂eでした。国債のGHG排出量計測を行ったことにより、第一生命のポートフォリオ全体に対するGHG排出量測定カバレッジ率は約79%まで拡大しました。今後もポートフォリオ全体のネットゼロ実現に向けて、未測定アセットの排出量の測定や、削減に向けた取組みを継続的に推進します。

国債投資によるGHG排出量



第一生命運用ポートフォリオ（保有残高）の構成比



※ 各国の排出量は、MSCI ESG Research LLC が提供する2023年度の生産ベース排出量（土地利用、土地利用変化および林業を含まない）を使用
 ※ 保有資産の金額は、2024年3月末時点の残高
 ※ 未測定のうち保有割合が大きいのはオルタナ資産、ファンド等

TCFD

グループ全体

第一生命



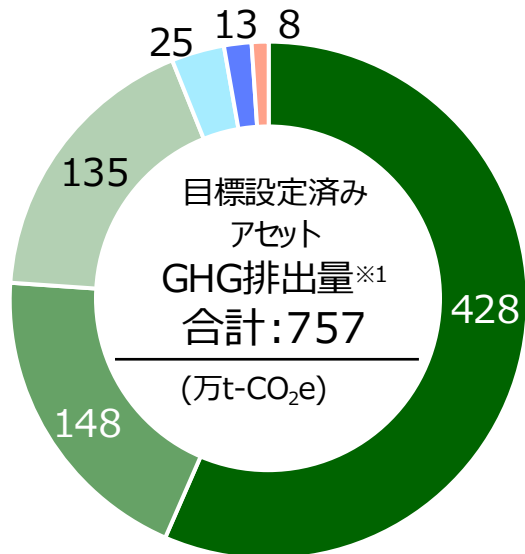
気候変動・自然資本への取組み

インプリメンテーション戦略（機関投資家として）

アセット別のGHG排出量とWACI

第一生命は、企業向け融資、国内上場株式、国内社債、外国社債、外国上場株式、不動産のポートフォリオに関して、アセット別のGHG排出量とWACI（Weighted Average Carbon Intensity:加重平均カーボンインテンシティ）の測定を行いました。WACI については、企業の売上げ当たりのGHG排出量をポートフォリオにおける保有割合に応じて加重平均しています。

企業向け融資については、WACIが相対的に高い傾向にあります。これは融資ポートフォリオにおいて、排出量の大きい電力セクターの割合が相対的に高いことが要因の一つであると分析しています。

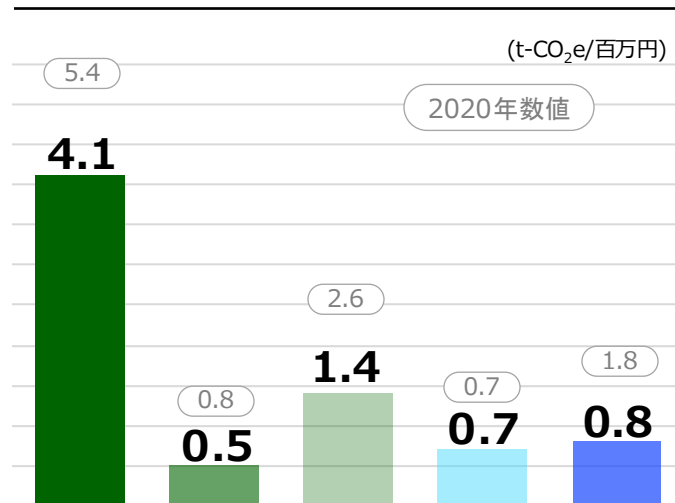


2024年 資産別GHG排出量とWACI

- 企業向け融資
- 国内上場株式
- 国内社債
- 外国社債
- 外国上場株式
- 不動産

WACI※2

第一生命



※1 企業向け融資、上場株式・社債・不動産ポートフォリオにおけるスコープ1、スコープ2の合計値。上場株式、社債、企業向け融資についてはMSCI ESG Research LLCデータより第一生命にて作成。不動産については第一生命にて集計の上作成

※2 不動産は計測対象外



気候変動・自然資本への取り組み

インプリメンテーション戦略（機関投資家として）

気候変動インテグレーション

第一生命では、気候変動にかかるリスクと機会について、投融資先企業の定量評価と定性評価を行い、企業とのエンゲージメント結果を考慮したうえで、スコアリングを実施しています。

具体的には、炭素税の大幅な変更などに伴う業績への影響度の試算（定量評価）、環境技術の有無など将来的なオポチュニティ（機会）などの勘案（定性評価）に加え、気候変動リスクへの取り組み内容やガバナンスなどをエンゲージメントにおいて確認し、評価しています。

スコアリング手法は継続的に高度化に向けた見直しを行っており、2024年度からは定量評価において、「GHG削減貢献量」をオポチュニティ評価として組み込みを開始しています。

サステナビリティ・アナリスト

定量評価

- 炭素税の大幅な変更などによる業績への影響度を試算

※ 業績への影響度は各企業のカーボンバジェットと将来の予想 GHG排出量（スコープ1・2、スコープ3の一部）も勘案

※ 企業の予想GHG排出量はGHG排出削減計画の策定状況、SBT認証の取得、削減実績などを考慮

- MSCI社のCVaRを参照し、機会と物理的リスクも考慮
- GHG削減貢献量を企業のオポチュニティ（機会）として評価に組み込み

NEW

定性評価

- 政府のGX推進戦略などにより業績拡大が期待できる、優れた技術を保有し省エネや環境対策などにおいて業界をリードすることができる、といった観点で、企業のオポチュニティ（機会）を評価

対象企業とのエンゲージメント結果を考慮

気候変動リスクへの取り組み姿勢や内容を評価

中長期のGHG削減計画の内容と取り組み進捗、開示状況、組織（ガバナンス）の構築などの観点で企業の取り組みを評価

スコアリング

企業毎に総合評価をスコアリングし、エクイティアナリスト・クレジットアナリストへ共有



気候変動・自然資本への取り組み

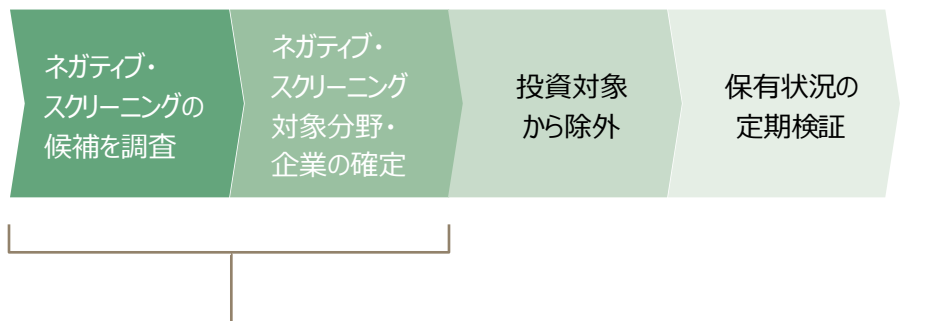
インプリメンテーション戦略（機関投資家として）

ネガティブ・スクリーニング

第一生命と第一フロンティア生命では、化石燃料の資源開発事業、輸送・貯蔵事業、火力発電所関連事業をネガティブ・スクリーニングの対象としています。

責任ある投資家として、既存の化石燃料事業の段階的な移行（トランジション）を支援していくことも重要と考えており、トランジションに資する案件については、国際的に認められたネットゼロ・シナリオや脱炭素にかかる技術革新の状況などを踏まえて、個別に投資判断を行います。

ネガティブ・スクリーニングのプロセス



ネガティブ・スクリーニングの対象

領域	スクリーニング対象分野	対象資産
化石燃料 (石炭・石油・ガスを含む)	■ 資源開発事業 ■ 火力発電所関連事業※¹（脱炭素化に向けた、トランジションに資するガス関連事業、CCS・CCUSなどの新技術への投資は除く※²） ※¹ 輸送・貯蔵などの中流事業を含む。 ※² トランジションに資する投資であるかの判断においては、国際的に認められたシナリオなどを参考に個別に判断する。	■ プロジェクト・ファイナンス
(参考) その他	■ 特定の兵器製造関連（クラスター弾、生物兵器、化学兵器、対人地雷、核兵器など）	■ 株式投資 ■ 債券投資 ■ 企業融資 ■ プロジェクト・ファイナンス ■ 不動産投資



グループ全体

第一生命



環境・気候変動ソリューション投融資の主な事例

TCFD

愛知県が発行する水害対策グリーンボンドへの投資

関連するSDGs目標



■ 気候変動への適応策として、水害への備えを強化

河川海岸整備の事例

▼施工前



▼施工後

水害対策強化を目的に河道掘削を行い流下能力を向上させました



(写真提供：愛知県)

第一生命は、**愛知県が発行する水害対策グリーンボンドおよび地震対策に資金使途を限定する債券**（総額50億円）を2025年2月に全額購入しました。水害対策、地震対策に資金使途を限定した債券の発行は日本初となります。

水害対策グリーンボンドで調達された資金は、**急激に進行する気候変動への適応策の一環として、河川や海岸の整備事業に充当されます**。具体的には、流下能力が不足している河川において河道掘削や護岸改修を実施することで、水害への備えを強化することが目的です。

～気候変動による水害リスクの増大に対する対応～

近年の気候変動の進行により、豪雨の頻度・強度が全国的に増加し、洪水リスクの高まりが深刻な課題となっています。愛知県では、洪水想定浸水区域が県土の約2割に及び、同区域には約220万人以上の方が住み、48兆円超の資産を有しています。

気候変動対策においては、温室効果ガス削減や吸収による気候変動の緩和と同時に、既に進行している気候変動の影響に対する人間社会や生態系に与える影響を軽減する適応に向けた取組みも重要です。第一生命では、本グリーンボンドへの投資を通じて愛知県による気候変動への適応に向けた取組みをサポートし、その進捗状況を継続的にモニタリングしていきます。

債券概要

発行体

愛知県

償還期間

11年

発行額

総額50億円（水害対策グリーンボンド：25億円、地震対策資金使途：25億円）

当社投資額

総額50億円（水害対策グリーンボンド：25億円、地震対策資金使途：25億円）



気候変動・自然資本への取組み

インプリメンテーション戦略（機関投資家として）

トランジション・ファイナンスに関する取組方針

脱炭素社会の実現に向けて、GHG多排出産業を中心に、長期的な移行（トランジション）戦略を着実に進めることが重要です。

第一生命では、脱炭素社会の実現に貢献するため、トランジション・ファイナンスに関する基本的な姿勢や考え方を取組方針として策定しました。GFANZにおける4つのトランジション・ファイナンス戦略などを参考に、トランジション戦略を遂行する企業の資金調達を積極的に支援することを通じて、2050年のネットゼロ実現を目指します。

1

社会全体の長期的な
カーボンニュートラルの
実現を優先した投資
行動を選択します

2

投資判断に際しては、トランジション・ファイナンスに関する国内外の主要な指針へ準拠していることに加え、運用収益の確保の観点とともに、企業のトランジション戦略の妥当性・実現可能性を独自に精査します

3

企業のトランジション戦略を精査する際に用いる判断基準については、トランジションを取り巻く外部環境や技術革新の状況などを踏まえて、継続的に見直しを行います

4

トランジション・ファイナンスの具体的検討に際して得た知見をベースに、エンゲージメントを通じて、企業のトランジション戦略の改善や取組みの実効性向上を促します

[「トランジション・ファイナンスに関する取組方針」](#)の全文は第一生命のHPIに開示しております。

トランジション・ファイナンス取組み時における精査

当社がトランジション・ファイナンスに取り組む際は、セクター毎の特性(技術動向・産業特性など)を考慮した上で、資金調達者が掲げるトランジション戦略がGHG排出量削減に向けて実効性があるのか、その効果が2050年カーボンニュートラル実現に向けて説得力のある数値なのか等、トランジション戦略の妥当性や実現可能性を資金調達者毎に事前精査（原則年1回）しています。

その上で、投融資実行時に、資金使途限定型の場合は資金使途から、資金使途不特定型の場合は目標・KPI等の設定状況から、ネットゼロに貢献する案件なのかを精査いたします。投融資実行後は、対象企業のトランジション戦略の進捗状況等を定期的に確認するとともに、エンゲージメントを通じて企業のトランジション戦略の改善や取組みの実効性向上を促していきます。

■確認ポイント

- ・目標設定状況：カーボンニュートラル目標（2050年目標）及びカーボンニュートラルに至る中間目標と、国際的なネットゼロシナリオとの整合性
- ・トランジション計画：2050年目標や中間目標達成に向けた、主要なGHG削減手段と削減計画の具体性（未実現技術に依拠する場合は、その実現可能性や代替手段の検討状況）

■確認ポイント

- ・(資金使途特定型)カーボンニュートラル実現に貢献する適切な資金使途か
- ・(資金使途不特定型)目標・KPI等がカーボンニュートラル戦略と整合的か

■確認ポイント

- ・GHG排出量削減の進捗状況
- ・(資金使途特定型)資金使途の充当状況
- ・(資金使途不特定型)目標・KPI等の達成状況
- ・想定と実績の乖離の要因
- ・上記に関する開示状況
- ・外部環境の変化

トランジション戦略等の精査

資金使途、目標・KPI*等の精査

投融資実行

モニタリング/エンゲージメント

【原則として年1回（資金調達者毎に実施）】

・カーボンニュートラル目標・トランジション戦略等の精査

一次評価

投融資
執行所管

意見表明

投融資
審査所管

二次評価

責任投資
推進所管

【個別の投融資検討時】

・資金使途・目標KPI等の精査を実施

※資金調達者毎の評価時点から、目標等に変更がある場合
⇒再度、資金調達者毎の精査を実施（左記フローの先頭に戻る）

一次評価

投融資
執行所管

二次評価

責任投資
推進所管

精査の上
承認

トランジション・
ファイナンス
として実行

トランジション戦略の進捗
等を定期的にモニタリング

GHG多排出企業は
エンゲージメントも実施

個別企業の戦略等について、国際シナリオや
同業他社対比の観点から意見

*KPI：Key Performance Indicator(目標達成のための定量的な指標)

トランジション・ファイナンス 投資事例

■ 川崎重工業発行 第60回無担保社債(トランジション・ボンド)

・ 資金使途

- ① 水素のグリーンな輸送・貯蔵に関するプロジェクト
例：液化水素貯蔵タンク、液化水素運搬船
- ② 水素のグリーンエネルギー利用に関するプロジェクト
例：発電用水素ガスタービン

■ 主な確認ポイント

(トランジション戦略等の精査)

- ・ SBT認定を取得しており、国際的なネットゼロシナリオを意識した短期・長期のGHG削減目標が設定され、科学的根拠があるトランジション戦略が構築されていることを確認
- ・ カーボンニュートラル目標達成に向けた施策が具体的であり、加えて当該企業のトランジション戦略が、経産省が策定する「トランジション・ファイナンス」に関する各種分野における技術ロードマップ等とも整合的であることを確認
- ・ カーボンニュートラル関連の投資計画が明確であり、カーボンニュートラル実現に向けた施策が具体的に進捗する蓋然性が高いことを確認

(資金使途等の精査)

- ・ 資金使途によるGHG排出量削減試算値を踏まえ、カーボンニュートラル実現に貢献する資金使途であることを確認
- ・ 当該企業のGHG排出量の内訳(Scope1・2・3の構成)を踏まえ、Scope3に係る中間目標や削減計画の策定等に関し、引き続きエンゲージメントを実施していく予定



液化水素運搬船
(建造中・イメージ)



液化水素
貯蔵タンク

(写真提供：川崎重工業株式会社)



気候変動・自然資本への取り組み

エンゲージメント戦略（機関投資家として）

気候変動エンゲージメントの取り組み

気候変動対応に関するエンゲージメントは継続的かつ長期的な視点をもって行うことが重要だと考えており、運用ポートフォリオのGHG排出量上位50社に対して継続的なエンゲージメントを行っています。エンゲージメントを通じて企業との間で課題の共通認識を持ち、課題に応じた情報提供などを通じて投資先企業の課題解決を支援しています。また、2024年度より電力・鉄鋼セクターにおいて、各産業に求められるネットゼロシナリオおよび企業の置かれた状況などを踏まえたセクター別の目指すべき水準（排出原単位目標）を明確化し、エンゲージメントで活用しています。

気候変動エンゲージメントの取り組み

第一生命

2019年度～主なエンゲージメント・テーマに「気候変動」を導入

2021年度～運用ポートフォリオにおけるGHG 排出量国内上位50 社と継続的にエンゲージメント

2024年度～電力・鉄鋼セクターの目指すべき削減水準を明確化

情報提供などを通じて課題解決を支援

〔 継続的な対話を踏まえても改善が見られず、今後の改善も見込めないと判断される企業の取締役再任議案について、原則として反対 〕

投融資先

電力・鉄鋼セクターにおける目指すべき削減水準を明確化

～ 2℃を十分に下回り、1.5℃を目指す水準～

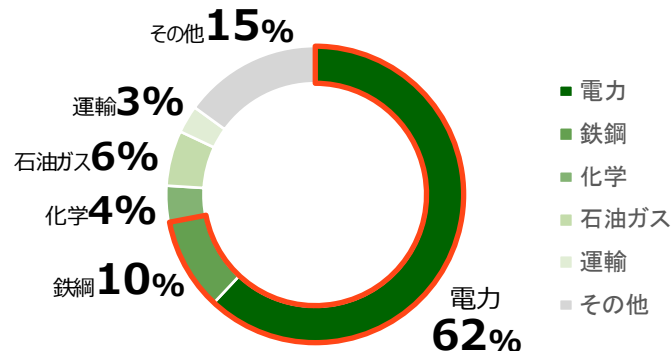
セクター	2030年に目指すべき水準
電力	186 ～ 255g/kWh
鉄鋼	▲ 16%（2020 年比）

（注）上記水準は、IEA のNZE シナリオ・APS シナリオを参照して策定外部環境の変化やネットゼロシナリオの更新などを踏まえて、適宜見直す

（注）第一生命の保有データ（2020年時点）に基づく電力セクターの実績は、402g/kWh

（注）鉄鋼セクターの単位は、排出原単位（粗鋼生産1tあたりの排出量）

【参考】GHG 排出量のセクター別内訳※



※ 2024年時点。第一生命（上場株式・社債・融資・不動産ポートフォリオ）および第一フロンティア生命（社債ポートフォリオ）

気候変動・自然資本への取組み

TCFD

エンゲージメント戦略（機関投資家として）

運用ポートフォリオのGHG排出量上位50社とのエンゲージメント

第一生命では、投融資先企業へのエンゲージメントを、ネットゼロ実現に向けた最も重要かつ有効な戦略と位置付けております。

気候変動をテーマにしたエンゲージメントは、2019年度に取組を開始し、2021年度からは運用ポートフォリオ全体のGHG排出量国内上位50社への継続的なエンゲージメントを実施しており、GHG排出量削減への取組みを支援・促進しております。

第一生命・第一フロンティア生命合算の運用ポートフォリオ（GHG削減目標設定済アセット）の排出量において、GHG排出量国内上位50社が約8割を占めています（左下グラフ）。

2024年度は当該排出量国内上位50社（右下表）すべてとエンゲージメントを実施しており、2050年カーボンニュートラル達成へ向けた目標設定や具体的なロードマップの策定等企業の取組状況を確認し、更なる取組の進捗等を促しております。

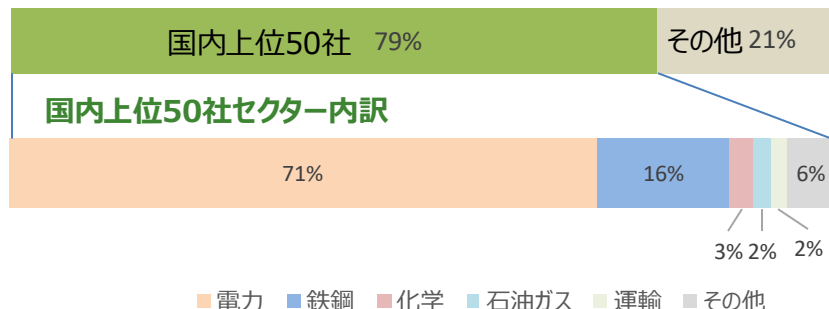
運用ポートフォリオのGHG排出量国内上位50社

運用ポートフォリオのGHG排出量の測定方法

投融資先企業のGHG排出量（Scope 1 + 2） × 第一生命持分比率（保有金額/企業価値（時価総額 + 有利子負債））

運用ポートフォリオのGHG排出量に占める国内上位50社の割合

（注）2023年時点。第一生命（上場株式・社債・融資・不動産ポートフォリオ）および第一フロンティア生命（社債ポートフォリオ）



2024年度 運用ポートフォリオのGHG排出量国内上位50社エンゲージメント先

電力	10社	東京電力ホールディングス、中部電力、関西電力、中国電力、北陸電力、東北電力、四国電力、九州電力、北海道電力、電源開発
鉄鋼	3社	日本製鉄、神戸製鋼所、JFEホールディングス
化学	9社	レゾナック・ホールディングス、住友化学、東ソー、エア・ウォーター、日本酸素ホールディングス、三菱ケミカルグループ、積水化学工業、関西ペイント、DIC
石油ガス	4社	出光興産、ENEOSホールディングス、東京瓦斯、大阪瓦斯
運輸	7社	東急、東日本旅客鉄道、西日本旅客鉄道、東海旅客鉄道、日本郵船、商船三井、ANAホールディングス
その他	17社	アサヒグループホールディングス、味の素、セブン&アイホールディングス、東レ、王子ホールディングス、ブリヂストン、住友大阪セメント、太平洋セメント、日本碍子、日本特殊陶業、パナソニック、NOK、TOPPANホールディングス、大日本印刷、丸紅、住友商事、三菱商事

（注）エンゲージメント先名称は、セクター毎に証券コード順で記載、株式会社を省略して記載しております。

グループ全体

第一生命



GHG排出量国内上位50社の取組状況

投融資先へのエンゲージメント

TCFD

- 下記5つの評価項目に基づき、エンゲージメント先企業の脱炭素取組みの状況を定期的に評価しています。
- 以下では、運用ポートフォリオ全体のGHG排出量国内上位50社への継続的なエンゲージメントを開始した2021年度のエンゲージメント先企業50社の取組みの進捗状況を評価しています。
- 直近2025年6月時点の評価においては、気候変動のシナリオ分析について定量的な結果を開示する企業が大きく増加し(図B)、その結果、総合評価で最上位となる企業数も増加しました(昨年7社⇒今年11社)。一方で、企業のGHG排出量の削減目標に対する削減実績の進捗度合いは、前年度に引き続き、二極化している状況に変化はありません(図D)。

企業の脱炭素取組みの評価項目

評価項目	評価の観点(4段階で評価)	進捗状況
2050年ネットゼロに向けた中長期的なGHG排出削減目標の策定	✓ 中長期目標の有無 ✓ 目標に対する第三者認証 (SBT認証^{※1}) の取得	図A
ネットゼロを実現するための具体的な戦略や取組み (ロードマップや移行計画など) の策定・開示	✓ 戦略や取組みの開示の有無 ✓ 開示内容の具体性	図A
気候変動課題に戦略的に対応するためのシナリオ分析の実施	✓ シナリオ分析の開示の有無 ✓ 開示内容の具体性	図B
目標の適切性・妥当性 (範囲・計手法など)	✓ Scope目標の策定 ✓ Scope3まで含めた目標の策定	図C
目標に対する削減実績	企業目標を線形で見た場合の2023年度時点の目標と実績の比較	図D

※1 Science Based Targets。パリ協定と整合性のあるGHG 排出削減目標を策定していることを示す国際認証

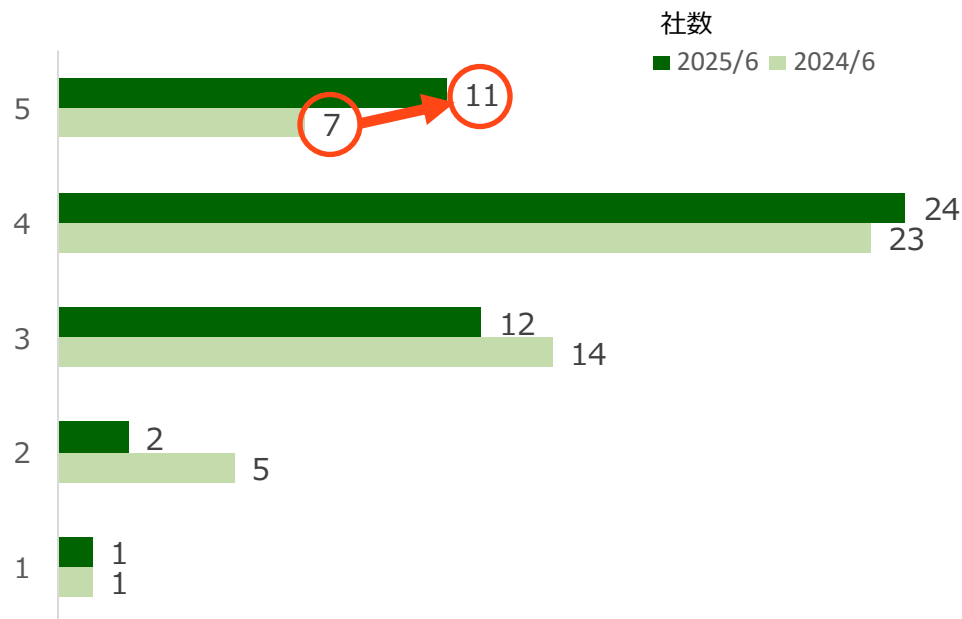
取組進捗に関する総合評価

※GHG排出量国内上位50社を5段階で評価

取組みが
進捗している



取組みが
遅れている



グループ全体

第一生命



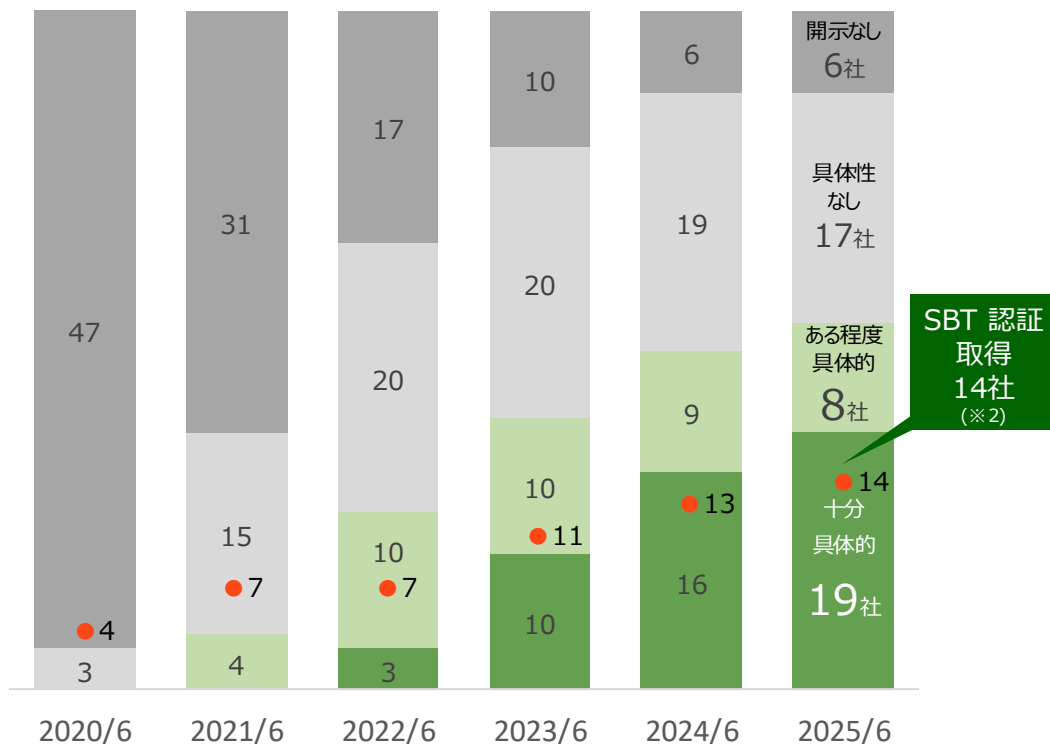
GHG排出量国内上位50社の取組状況

投融資先へのエンゲージメント

TCFD

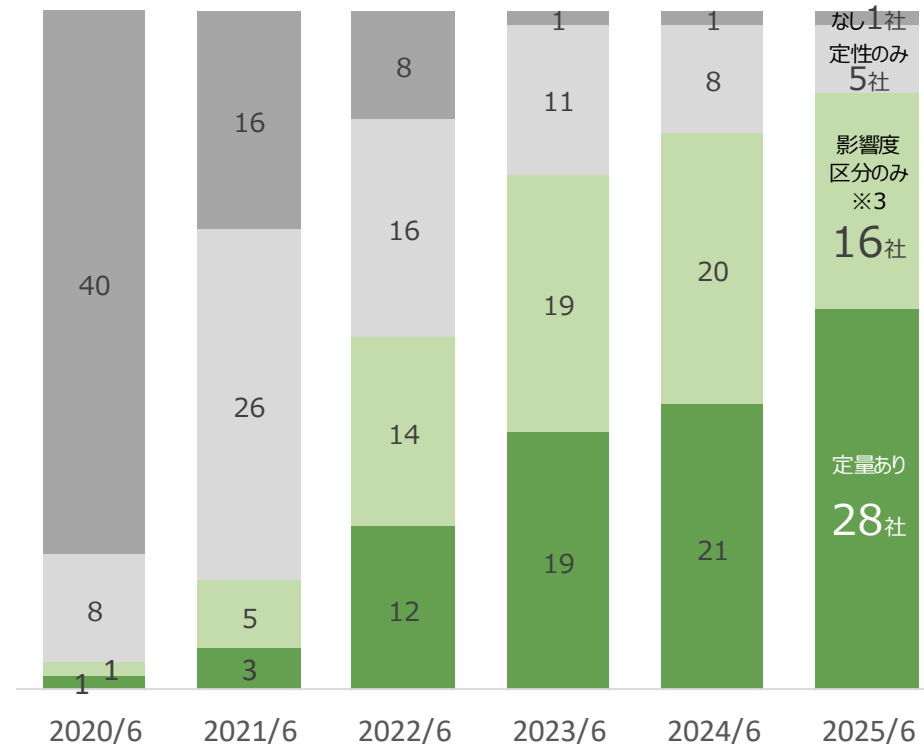
- ネットゼロを実現するための具体的な戦略や取組を策定・開示する企業は増加傾向にあります(図A)。
- 気候変動課題に関するシナリオ分析について、定量的な分析結果を開示する開示する企業が大きく増加しました(図B)。

(図A) ロードマップや移行計画の開示内容・SBT認証取得状況



※2 SBT認定取得社数には、コミットや見込み企業は含まない。

(図B) 気候変動課題に戦略的に対応するためのシナリオ分析の状況



※3 大・中・小などの影響度で開示はしているが、定量開示なし

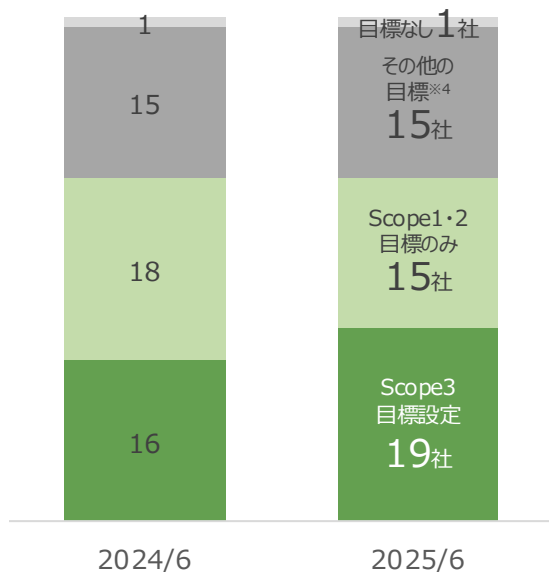
GHG排出量 国内上位50社の取組状況

投融資先へのエンゲージメント

TCFD

- 目標設定の範囲について、Scope3目標を設定する企業が増加しています(図C)。
- GHG排出量の削減目標と実績を比較したところ、進捗は二極化しており、削減が目標どおり進捗していない企業も相応にみられました(図D)。
- 一方で、削減貢献量など、社会全体のGHG削減に貢献するサービス提供などの目標を策定している企業や実績の開示をしている企業が6割程度みられました(図E)。このようなサービスの提供は、脱炭素を目指す社会において、企業の成長力や価値向上に貢献する可能性があると考えられることから、気候変動に対するオポチュニティ(機会)評価として当社の投融資判断へのインテグレーションにおいても活用しています。

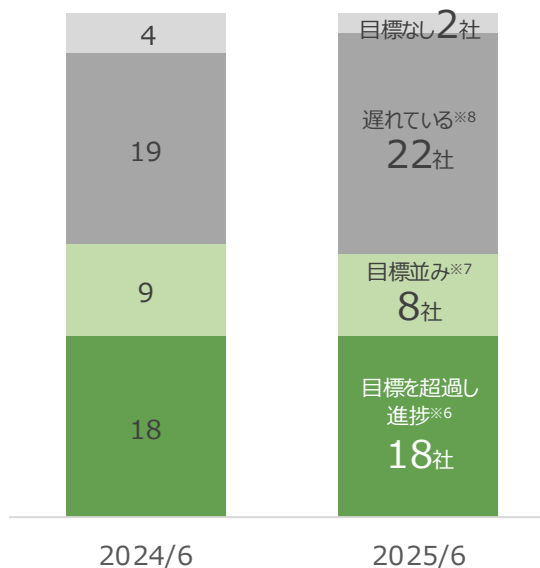
(図C) 目標の適切性・妥当性の状況
(範囲・計測手法など)



※4 目標対象が限定されている、CO₂ 排出量などで目標を策定

(図D) 企業目標と削減実績との比較

企業目標を線形で見た場合と削減実績の比較
投融資先企業のScope1+2 排出量データ※5をもとに算出



※5 出典: MSCI ESG Research LLC

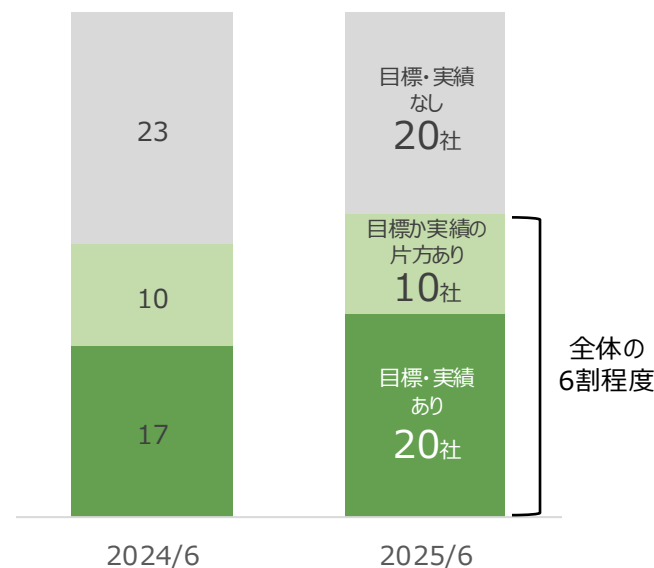
※6 2023年度時点の企業目標に対して、削減実績が+ 5% 以上超過

※7 企業目標に対して、削減実績が▲ 5 ~ + 5%

※8 企業目標に対して、削減実績が▲ 5% 以上下回っている

(参考: 図E) 削減貢献に関する目標・実績の開示

CO₂ 削減貢献量や企業の環境貢献型製品の販売などを対象開示情報をベースに計測



全体の
6割程度



投融資先へのエンゲージメント事例

A社

電力・ガス業

課題

気候変動戦略の具体化

GHG排出量国内上位50社のうちの1社

2050年のカーボンニュートラルに向けたロードマップは開示されていたものの、内容は具体性に欠けていた

エンゲージメント概要

戦略の具体化、開示の高度化を要請

2019年以降、計7回のエンゲージメントを実施

カーボンニュートラル戦略の実効性を向上させるため、戦略・計画の具体化および開示を要請

加えて、シナリオ分析における定量的財務影響額の開示等も継続的に要請

企業の対応

開示内容の定量化、Scope3目標の設定

開示内容は年々改善

2024年度には、カーボンニュートラルに向けたロードマップの具体化に加え、シナリオ分析結果の定量的な財務試算値も開示

2025年4月の中期経営計画変更に合わせて、カーボンニュートラル目標にScope3も追加

成果・今後の取組み

継続して実効性向上を促す

今後も更なる戦略・計画の具体化・定量化等を求め、当該企業のカーボンニュートラル取組の実効性向上を促していく

B社

鉄鋼業

課題

削減目標の対象拡大

GHG排出量国内上位50社のうちの1社

多角的に事業を展開する中で、2030年におけるGHG排出削減の目標対象範囲が「生産プロセスにおける排出量」に留まり、電力事業からのGHG排出量を削減目標の対象としていない

エンゲージメント概要

目標設定を要請

2019年以降、計6回のエンゲージメントを実施

電力事業からのGHG排出量を目標の対象範囲としていない点について意見交換

当該企業としての考え方等も確認した上で、電力事業も含めた定量的な削減目標の設定を継続的に要請

企業の対応

課題認識は共有

当社の問題意識について理解を得ることはできた

2024年5月に開示した中期経営計画では電力事業については別建てでカーボンニュートラルに向けたロードマップやイメージを明示(ただし、定量的な削減目標策定はなし)

成果・今後の取組み

継続的な取組強化を要請

GHG排出量の多くを占める電力事業も含めた削減目標策定が望まれることから、今後も継続的なエンゲージメントを実施し、当該企業のカーボンニュートラル取組の強化を促していく

エンゲージメント活動の効果検証①

第一生命では、エンゲージメント活動を通じて、投融資先企業の気候変動などのサステナビリティ課題解決に向けた取組みの促進や、企業価値の向上を促すことを目指しています。こうした取組みの効果を定量的に検証するため、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー社と共同して試行的分析を実施しました。本分析を通じて、これまでの取組みの効果を把握し、今後のエンゲージメント活動の改善や戦略の高度化につなげていきます。

分析概要

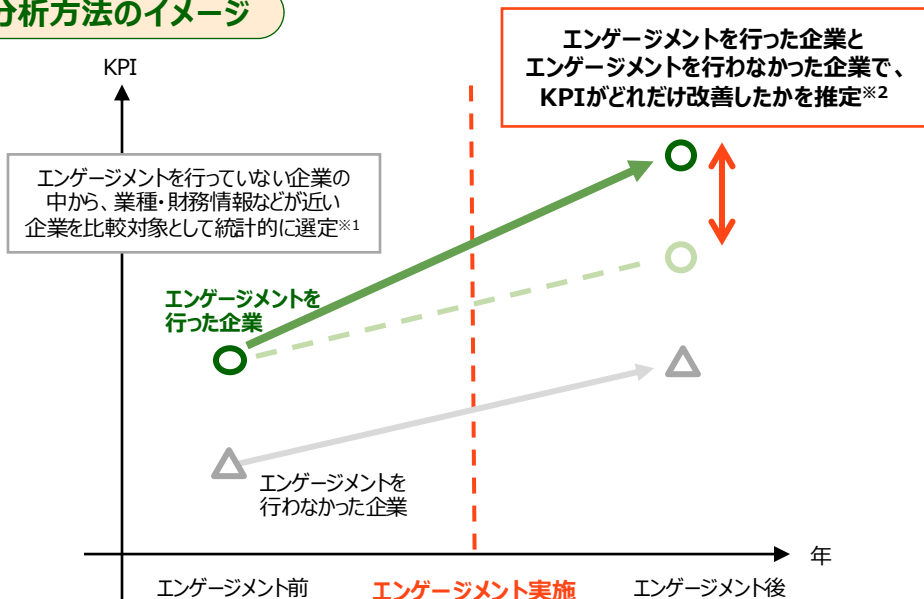
分析目的

エンゲージメントを実施したことにより、企業行動や企業価値に関連するKPIに、好影響を及ぼしたかを統計的に検証

対象企業

2020年度～2023年度において気候変動に関するエンゲージメントを行った76社

分析方法のイメージ



エンゲージメントによる改善効果の推定例

※ KPIがROEの場合

記載値は例示	エンゲージメント前 (ROE)	エンゲージメント後 (ROE)	エンゲージメント前後のROEの差
エンゲージメントを行った企業	8%	12%	4%
エンゲージメントを行わなかった企業	6%	8%	2%

効果
2%

- ※1 傾向スコアマッチング法を用いてマッチングを実施。傾向スコアの推定においては、業種、時価総額、総資産、売上高当期利益率、脱炭素目標の有無などを説明変数として用いている。
- ※2 差分の差分法を用いて改善効果を推定。なお、分析の精度を高めるため、本分析ではエンゲージメント前の事前トレンドを考慮。具体的には、エンゲージメント実施前に、エンゲージメントを行った企業と行わなかった企業で既に異なる傾向が見られるKPIについては、分析結果にバイアスを与える可能性があるため、事前トレンドが確認されなかったKPIに限定して結果を解釈。
- ※3 参考文献
・年金積立金管理運用独立行政法人(2024)「エンゲージメントの効果検証プロジェクト報告書」
・Sun, L., & Abraham, S. (2021). Estimating dynamic treatment effects in event studies with heterogeneous treatment effects. *Journal of econometrics*, 225(2), 175-199.

エンゲージメント活動の効果検証②

主な分析結果

分析の結果、当社がエンゲージメントを実施した企業において、以下の指標で有意な改善効果が確認できました。

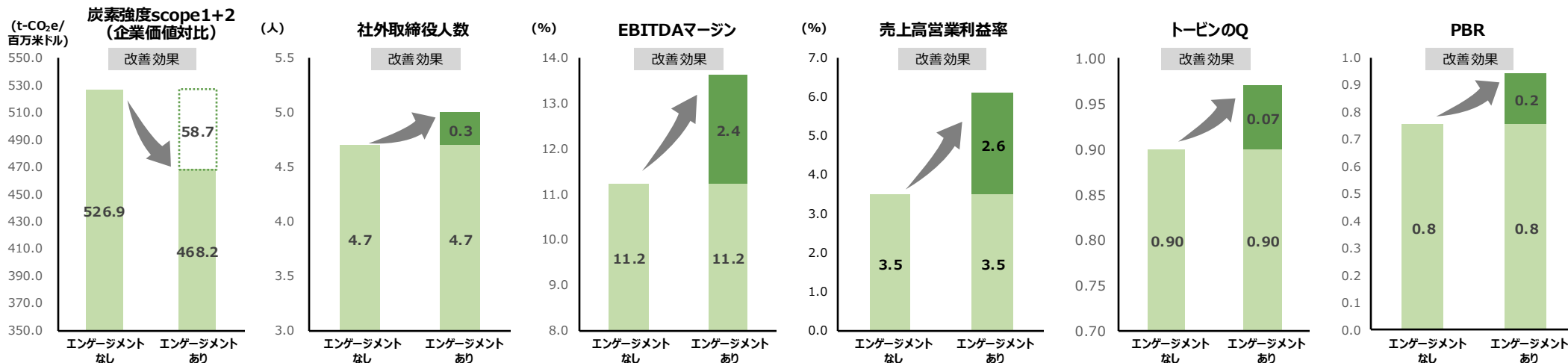
有意な改善効果が見られた指標：炭素強度（Scope1+2、企業価値比）、社外取締役人数、EBITDAマージン、売上高営業利益率、トービンのQ、PBR

気候変動に関連する主要な指標として、炭素強度（Scope1+2、企業価値比）が有意に改善する傾向が確認されており、第一生命のエンゲージメントが企業の脱炭素に向けた取組みの促進につながった可能性が考えられます。

なお、気候変動に関するエンゲージメントを行った企業を対象に分析を行いました。企業の状況に応じてガバナンスや財務・経営戦略など複数のテーマについてのエンゲージメントも同時に実施しています。今回の分析では、株価指標や企業の収益性を示す指標においても、ポジティブな変化が見られており、第一生命のエンゲージメントが企業価値の向上につながった可能性が考えられます。

第一生命では、今後も分析対象の拡大や分析手法の高度化に取り組むとともに、分析結果を踏まえたエンゲージメントの質の向上にもつなげていきます。

各指標におけるエンゲージメントの実施効果イメージ



※ 本図はエンゲージメント実施企業の、実施後に算出されたKPIの平均値と、仮にエンゲージメントを行わなかった場合に予測されるKPIの平均値、およびその差を示し、分析で得られたエンゲージメント効果のイメージを可視化したものです。

※ EBITDAマージン = EBITDA ÷ 売上高 × 100 (%) EBITDAマージンは、売上に対するEBITDA（利払い・税引き・償却前利益）の割合を示す指標で、企業の収益性やキャッシュ創出力を示す指標です。

※ トービンのQとは、企業の市場価値を資産の再取得コストで割った指標です。Qが1を上回る場合、企業の市場価値が資産の再取得コストよりも高いため、新規投資が経済的に合理的であることを示します。



グループ全体

第一生命



気候変動・自然資本への取組み

エンゲージメント戦略（機関投資家として）

脱炭素社会の実現に向けては、官民で連携して経済全体で取組みを進める必要があると認識しています。

第一生命では、生命保険協会などの枠組みを通じて気候変動に関するエンゲージメントや意見発信を行っています。また、官公庁の委員会で委員を務めるほか、官公庁が主催する脱炭素に関連する会合に登壇するなど、積極的に意見発信やルールメイキングへの関与を行っています。

生命保険協会などの枠組みを通じたエンゲージメント

生命保険協会では、スチュワードシップ活動ワーキンググループを通じて、上場企業に対して気候変動の情報開示充実に向けたエンゲージメントを実施しています。また毎年、企業・投資家向けのアンケートに基づき、持続可能な社会の実現に向けた提言を行っています。2024年度のESG取組促進に関わる提言は下記のとおりです。

提言内容		提言先
ESG 取組 促進	統合報告書等を通じた、ESGを含む非財務情報の更なる開示	企業
	中期経営計画等で示される経営戦略と連動したESG取組の計画策定と実行	
	人権尊重に向けた取組の促進	
	気候変動関連情報の適切な開示、温室効果ガス削減目標・ロードマップの策定・開示の検討	
	気候変動関連情報の適切な活用、温室効果ガス削減目標策定・開示の検討	投資家
	省庁横断的なESG取組促進策の打ち出し	政府
	カーボンニュートラルの実現に向けた、政策的な支援の更なる拡充	

行政の委員会などでの意見発信

官公庁が主催する各種委員会や会合に参画し、脱炭素に向けた議論において積極的に意見発信を行っています。

参画した主な委員会

主催者	委員会
環境省 経済産業省/金融庁	トランジション・ファイナンス環境整備検討会 （ファイナンスド・エミッションに関するサブワーキングにも参加）
環境省	グリーンファイナンスに関する検討会※
金融庁など	気候変動リスク・機会の評価に向けた シナリオ・データ関係機関懇談会※
金融庁	インパクトコンソーシアム データ・指標分科会

第一生命が登壇した会合

主催者	会議体・研究会名
OECD	保険・私的年金委員会のコーポレートガバナンスコード 見直しに関する会議（2024年6月）
AIGCC	COP29サイドイベント パネルセッション（2024年11月）

※ 生命保険協会における財務委員会委員長会社として参画・登壇



グループ全体

第一生命



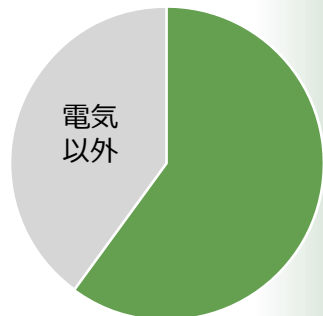
気候変動・自然資本への取組み

事業会社としての取組み

スコープ1+2削減の取組み

排出削減目標の基準年度である2019年度において、第一生命のスコープ1+2は電気使用によるものが約6割を占めていました。そのため、第一生命では省エネルギーに加えて、電気の再生可能エネルギー化にも取り組んでいます。

2021年3月には、第一生命の事業活動における消費電力について、2023年度末までの100%再エネ化^{※1}を宣言し、2022年度に1年前倒しで達成しました。引き続き、スコープ1+2のネットゼロに向けて、再エネの長期・安定調達に取り組めます。

2019年度
排出内訳約6割が
電気由来

省エネルギー

■ 運用面

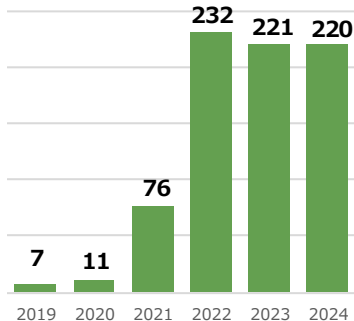
- 空調温度の最適化など、エネルギー使用の低減
- 社員による日常の省エネ取組みの徹底

■ 設備面

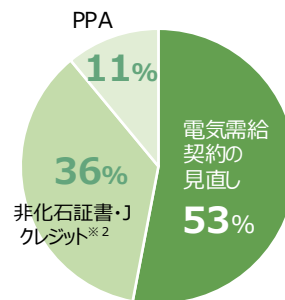
- 新規・改修時に、エネルギー消費が大きい「空調設備」「電気設備」を中心に省エネルギー効果の高い設備を導入



再生可能エネルギー

再生可能エネルギー
電力調達量
(使用量百万kwh)

2024年度調達量の割合



2019年度

RE100^{※3} 加盟、東京・日比谷本社ビルに再生可能エネルギー導入

2020年度

「2023年度末までの100% 再生可能エネルギー化」方針を策定

2021年度

オフサイトコーポレートPPAサービス契約を本邦金融機関で初締結

2022年度

再生可能エネルギー価値取引市場での非化石証書の直接調達
国内生命保険業界で初となる、中層木造オフィスを竣工 [P.114](#)

2023年度

2022年度実績におけるRE100達成企業に認定

2024年度

バーチャルPPA活用による再エネ環境価値調達を開始
2023年度実績におけるRE100達成企業に認定

※1 投資用不動産における他社専有部などの消費電力は含まない

※2 省エネルギー機器の導入や森林経営などの取組みによる温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度

※3 事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする国際的イニシアティブ



木造オフィスビルへの取組み

TCFD

第一生命は、機関投資家として長年不動産投資を行っており、再生可能な循環資源である木材使用を推進するなど、持続可能な社会の形成に取り組んでいます。また、建物の内装に木材を用いることにより、心身面、生産性等に係る効果が得られることが明らかとなっており、利用者等のウェルビーイング向上に資する快適な執務空間を提供しています。

■ 中層木造オフィス「TDテラス宇都宮」

地産木材活用によるCO₂固定化（約 206t）※¹、国内初の建物新築時からのオフサイトPPAサービス※²および本物件屋上の太陽光発電設備を組み合わせた再生可能エネルギー電力調達などにより、脱炭素社会の実現に貢献していきます。なお、TD テラス宇都宮は第一生命の栃木支社も利用しています。



▲ 外観



▲ 執務スペース

所在地	栃木県宇都宮市泉町1-29
主要用途	1階：銀行店舗、2～4階：事務所
規模	地上4階建、延床面積：2,447㎡
構造	ハイブリッド木造（木造＋鉄筋コンクリート造）
竣工	2022年9月
建築主	第一生命保険株式会社・株式会社東邦銀行
設計	清水建設株式会社一級建築士事務所
施工	清水建設・渡辺建設共同企業体

■ 中高層木造賃貸オフィス「第一生命京橋キノテラス」

主要構造部等に約1,100㎡の国産木材を活用することにより、CO₂固定化（約 740t）を実現しました。2022年度には、先導的な木造建築物として波及・普及効果が期待させることが評価され、国土交通省の「サステナブル建築物等先導事業（木造先導型）」に採択されています。なお、竣工時点において、木造ハイブリッド構造のオフィスビルとして日本一の高さとなります。



▲ 外観



▲ 執務スペース



▲ 屋外ピロティ

所在地	東京都中央区京橋二丁目4-12
主要用途	事務所、店舗
規模	地下2階・地上12階建、延床面積：16,151㎡
構造	木造ハイブリッド構造（木造＋鉄骨造）
竣工	2025年7月
建築主	第一生命保険株式会社
設計	清水建設株式会社一級建築士事務所
施工	清水建設・日本建設共同企業体

※¹ 木材が持つ、森林が吸収した炭素を貯蔵する効果のこと※² 電力需要施設と離れた土地に発電設備を設置し、発電した電気を環境価値と共に電力需要施設に送るという仕組み



グループ全体

第一生命

2024年1月、第一生命グループで初となる、木造ハイブリッド構造採用の賃貸マンションを竣工しました TCFD

木造ハイブリッド構造マンション「フレンチア青葉台」

本物件は第一生命グループの開発する賃貸マンションとして初めてとなる木造ハイブリッド構造を採用し、SDGs（持続可能な開発目標）への貢献を目指したものです。最上階の構造の一部に木柱を採用しているほか、国産材のCLT※1と「かながわ県産木材認証マーク※2」を取得した神奈川県産材（杉板）等を用いて、外観、エントランス等共用部、及び住戸内を合計約27.2m³木質化し、CO₂を約15.3 t 固定化※3しました。国産材・神奈川県産材の活用を通じ、森林資源の循環利用及び地域経済に貢献しています。また、ご入居者さまには、木のぬくもりを感じられる室内空間をご提供し、外部については日射や雨あたりに配慮することで、木材の良さを長期間お楽しみいただけるよう工夫しています。

また、環境貢献取組みの一環として、断熱性能の確保や、節湯水栓、潜熱回収型給湯器等の採用により、建築物省エネルギー性能表示制度（BELS※4）にて最高ランクの★5を取得しています。

所在地	神奈川県横浜市青葉区青葉台二丁目 3 番 11
構造・階数	鉄筋コンクリート造＋一部木造、地上 6 階建
総戸数	住宅 21 戸、店舗 1 区画
設計・施工	前田建設工業株式会社

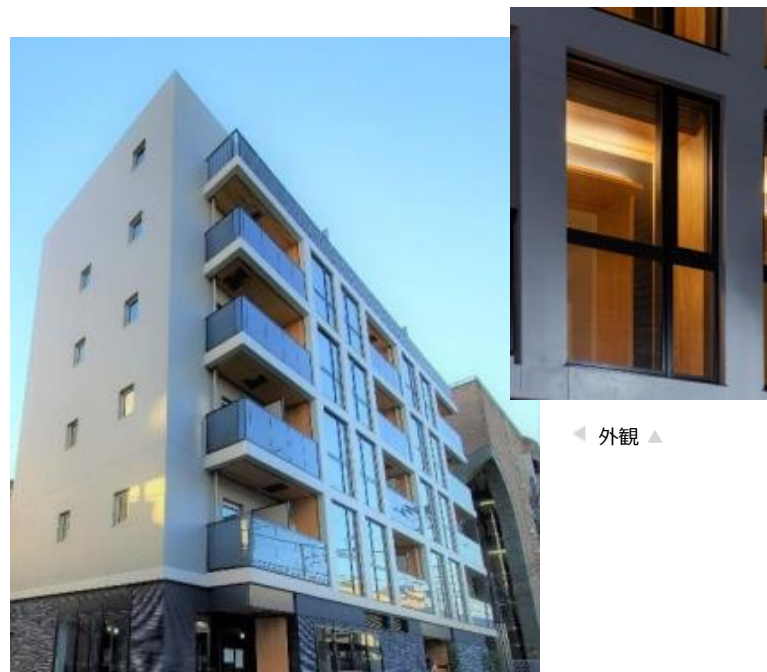


※1 CLTは、Cross Laminated Timber（直交集成板）の略称で、繊維方向が直交するように積層接着した木質系建材です。繊維が直交することで、反りや狂いを軽減します。厚みのある大きな板であり、建築の構造材の他、土木用材、家具など様々な用途に使用されています。

※2 かながわ県産木材認証マークは、かながわ森林・林業活性化協議会が運営する「かながわ県産木材産地認証制度」により神奈川県産の木材であることを証明するマークです。

※3 一般家庭の1人あたりCO₂排出量（1.78t/年・人）換算で、約8.6分分に相当。CO₂の固定化とは、木が生きている間に光合成で吸収したCO₂を物質（主にセルロース）として固定し、建材として利用されている期間は空气中に放出されず、固定化し続けることを意味しています。

※4 BELS（ベルス）は、Building-Housing Energy-efficiency Labeling System の略称で、建築物における省エネ性能を第三者評価機関が評価し認定する制度です。住宅の外皮性能および一次消費エネルギー量を5段階で評価し、★の数が多い程、高性能な建物として評価されます。



◀ 外観 ▶

詳細は[相互住宅プレスリリース](#)をご参照ください



グループ全体

第一生命



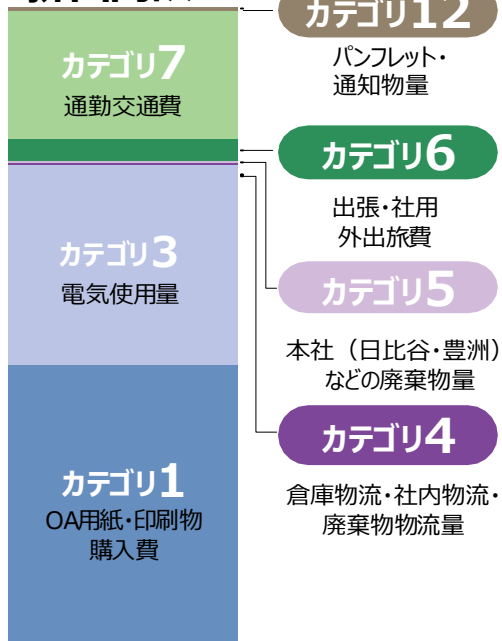
気候変動・自然資本への取組み

事業会社としての取組み

スコープ3（カテゴリ1～14）削減の取組み

第一生命のスコープ3（カテゴリ1～14）は、OA用紙・印刷物購入費や電気使用量における排出が多いことから、省資源・省エネルギーにつながる社員の行動変容に向けた取組みを励行しています。また、排出量削減につながる各種業務のDX（デジタルトランスフォーメーション）も推進しています。

今後も算定対象の拡大など、排出量算定の精緻化を進めるとともに、関係する事業者とも連携し、ネットゼロに向けて取組みを進めていきます。

2019年度
排出内訳※

主な取組み

DX 推進

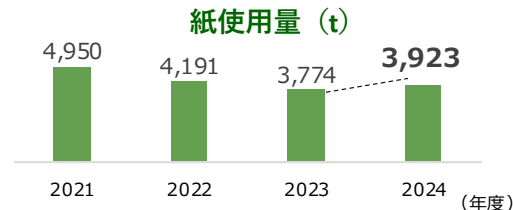
関連カテゴリ 1 4 5 6 12

- お客さま接点
 - 営業用端末（DL-Pad）の最大限の活用
 - eメールによる提案書送付 など
- 社内業務体制
 - 各種マニュアルのデジタル化
 - Web 会議システムの活用 など

社員の行動変容

関連カテゴリ 1 3

- 各部門・支社での紙使用削減
- 節電の推進



社員の意識醸成取組み P.26

関連カテゴリ 全カテゴリ

- 動画研修
- 役員と語る・タウンホールミーティング
- Sustainability Meeting など

※ 事業や職員の行動変容につながる視点で重視すべき項目として、上記7カテゴリを対象に集計しています。

Green Leadership



気候変動・自然資本への取組み

イントロダクション

ガバナンス／リスク管理

戦略（気候変動・自然資本共通）

戦略（気候変動）

● 戦略（自然資本）

指標・目標

気候変動・自然資本への取組み TNFD

自然資本への依存と影響、リスクと機会の把握プロセス（LEAPアプローチ）

LEAPアプローチは、Locate（発見）、Evaluate（診断）、Assess（評価）、Prepare（準備）の頭文字をとったものであり、TNFDによって開発された、自然との接点、自然との依存関係、インパクト、リスク、機会など、自然関連課題の評価のための統合的なアプローチです。当社グループでは、LEAPアプローチに基づく自然関連リスクの分析を投融資先とのエンゲージメントや投融資先の分析などに活用しながら、ネイチャーポジティブへの貢献に取り組んでいます。



気候変動・自然資本への取組み TNFD

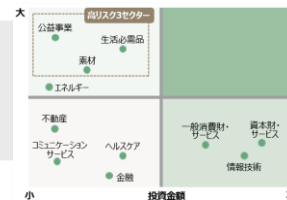
LEAPアプローチに基づく分析（１）過年度まで

2023・2024年度において、第一生命の国内上場株式を対象に、LEAPアプローチに基づく投融資先の自然資本への依存・インパクト、リスク・機会の分析を実施しました【分析①②】。また、国内事業拠点について、生物多様性の保護地域や重要地域に所在しているかを調査しました【分析③】。詳細は、[統合報告書2024](#)および[サステナビリティレポート2024](#)をご参照ください。

Scoping : スコープの設定

■：機関投資家として ◎：事業会社として

- 国内中核子会社である**第一生命の国内上場株式**を対象。自然リスク評価ツールENCORE※¹を使用して、投融資先のセクターごとにリスクスコアを算出。相対的にリスクの大きい「生活必需品」「素材」「公益事業」の3セクター（高リスク3セクター）を分析対象として抽出【分析①②】
- ◎ 当社グループの**国内事業拠点**を対象【分析③】



L

自然との接点発見

- **高リスク3セクターから、投資先10社および30の事業拠点**を選定。この30拠点の住所情報をもとに、総合的にリスクが高い拠点（優先地域）として、国内4拠点、海外2拠点を特定【分析①】
- ◎ 調査対象とした1,218拠点のうち、**73が保護地域、30が生物多様性重要地域（KBA）**に所在し、それらは**日本全国に分布**【分析③】



E

依存とインパクトの診断

- 優先地域6拠点で行われている事業・プロセスについて、自然資本への依存と影響を分析【分析①】
- サステナビリティ評価スコア※2を用いて、高リスク3セクターのENCOREリスクスコアを調整することで、各企業のリスクスコアを精緻化【分析②】

A

リスクと機会の評価

- 分析対象とした30拠点では、総じて、**評判リスクが高く、なかでも水に関する評判リスクが高い傾向にあることを特定【分析①】**

[illegible]

P

対応し報告する
ための準備

- 分析結果について、
◎ 統合報告書およびサステナビリティレポートにおいて開示【分析①～③】

見直しと反復

先住民族、地域社会と影響を受けるステークホルダーとのエンゲージメント

シナリオ分析

※1 自然資本分野の国際金融業界団体であるNCFA（Natural Capital Finance Alliance）などが開発した自然関連リスク分析ツール

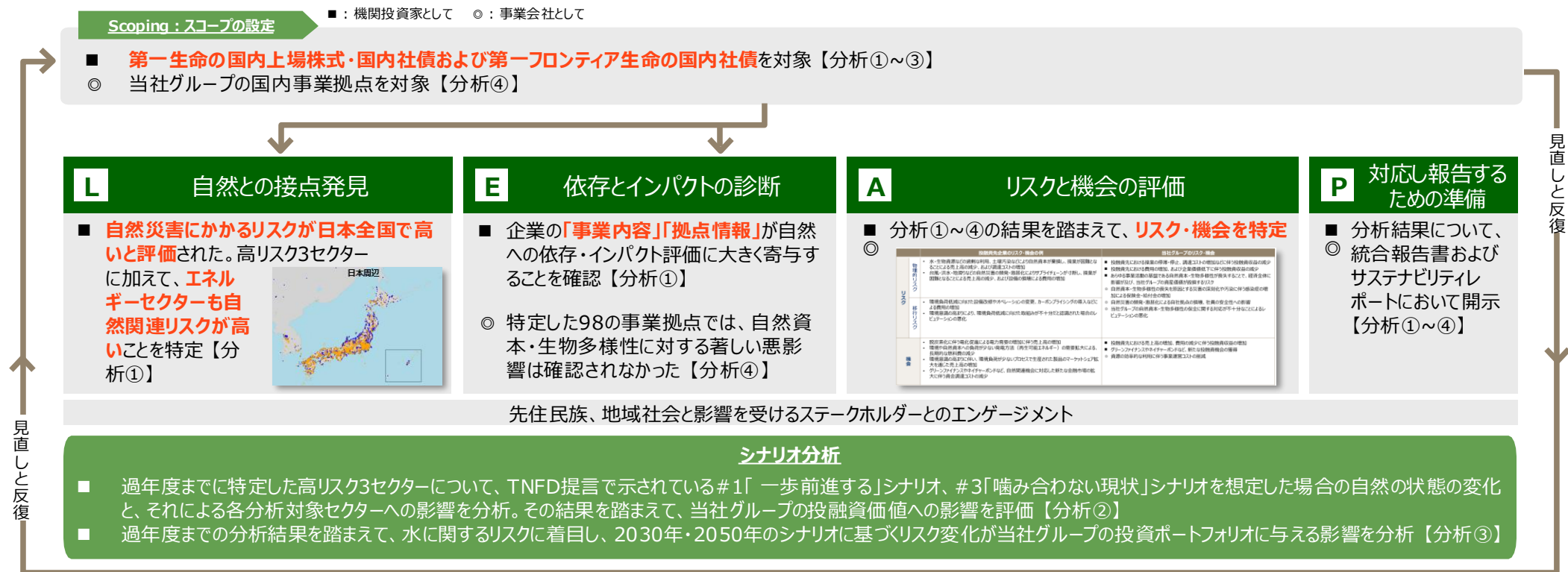
※2 みずほ第一フィナンシャルテクノロジー社が開発した、サステナビリティの観点から企業のリスクと機会を把握することを目指して作成されたスコア。

企業ごとのさまざまな項目の評価をスコアとして保有しており、過年度の分析では、ENCOREにおける影響ドライバーと紐づけることで、ポートフォリオにおける企業ごとのリスク分析に活用した。

気候変動・自然資本への取組み TNFD

LEAPアプローチに基づく分析（2）当年度

投融資先の分析について、過年度は第一生命の国内上場株式ポートフォリオの10社30拠点に絞った分析であったことから、当年度は、スコープの拡大【分析①～③】に取り組むとともに、ポートフォリオ全体のリスク・機会の把握に向けて、TNFD提言や過年度の分析結果をもとに2つのアプローチでシナリオ分析を実施しました【分析②③】。また、当社グループの国内事業拠点について、拠点設備や事業内容をもとに自然への依存・影響を評価しました【分析④】。これらの結果を踏まえて、当社グループの自然資本に関するリスク・機会を特定しました。





グループ全体

第一生命

気候変動・自然資本への取組み **TNFD**

当社グループの自然資本に関するリスク・機会

投融資先や自社事業を通じた自然との接点および依存・影響への理解に基づき、当社グループの自然資本・生物多様性に関するリスク・機会を特定しました。今後もサプライチェーンを含む自社ビジネスと自然資本との関係性の理解に向けた取組みを継続しながら、自然資本に関するリスク・機会の把握・精緻化に努めていきます。

■：機関投資家として ◎：事業会社として

		投融資先企業のリスク・機会の例	当社グループのリスク・機会
リスク	物理的リスク	- 水・生物資源などの過剰な利用、土壌汚染などにより自然資本が棄損し、操業が困難となることによる売上高の減少、および調達コストの増加 - 台風・洪水・地滑りなどの自然災害の頻発・激甚化によりサプライチェーンが寸断し、操業が困難となることによる売上高の減少、および設備の損壊による費用の増加	■ 投融資先における操業の停滞・停止、調達コストの増加などに伴う当社グループの投融資価値の下落 ■ あらゆる事業活動の基盤である自然資本・生物多様性が喪失することで、経済全体に影響が及び、当社グループの資産価値が毀損するリスク ◎ 自然資本・生物多様性の喪失を原因とする災害の深刻化や汚染に伴う感染症の増加による保険金・給付金の増加 ◎ 自然災害の頻発・激甚化による自社拠点の損壊、社員の安全性への影響
	移行リスク	- 環境負荷低減に向けた設備改修やオペレーションの変更、カーボンプライシングの導入などによる費用の増加 - 環境意識の高まりにより、環境負荷低減に向けた取組みが不十分だと認識された場合のレピュテーションの悪化	■ 規制等への対応に伴う投融資先における費用の増加、および不十分な環境取組みに起因するレピュテーションの悪化に伴う企業価値低下による当社グループの投融資価値の下落 ◎ 当社グループの自然資本・生物多様性の保全に関する対応が不十分なことによるレピュテーションの悪化
機会		- 脱炭素化に伴う電化促進による電力需要の増加に伴う売上高の増加 - 環境や自然資本への負荷が少ない発電方法（再生可能エネルギー）の需要拡大による、長期的な燃料費の減少 - 環境意識の高まりに伴い、環境負荷が少ないプロセスで生産された製品のマーケットシェア拡大を通じた売上高の増加 - グリーンファイナンスやネイチャーボンドなど、自然関連機会に対応した新たな金融市場の拡大に伴う資金調達コストの減少	■ 投融資先における売上高の増加、費用の減少に伴う当社グループの投融資価値の上昇 ■ グリーンファイナンスやネイチャーボンドなど、新たな投融資機会の獲得 ◎ 資源の効率的な利用に伴う事業運営コストの削減

気候変動・自然資本への取組み **TNFD**

投資ポートフォリオのスコアリング分析 — スコアリングモデル

みずほ第一フィナンシャルテクノロジー社との共同研究

当社は、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー社（以下、みずほ第一FT 社）と共同で自然資本に関するリスク・機会の把握に向けた取組みを実施しており、2024年度は「[サステナビリティ評価スコア](#)」を活用した試行的分析を実施しました。

当年度は、投資ポートフォリオ全体の自然関連リスク・機会のより精緻な把握に向けて、MSCI ESG Research (UK) Limited（以下、MSCI社）が提供する「MSCI 自然・生物多様性指標データ※1」および「MSCI GeoSpatial Asset Intelligenceデータ※2」を活用し、自然資本に係る潜在的リスク・機会の大きさを表現したスコアを作成しました。

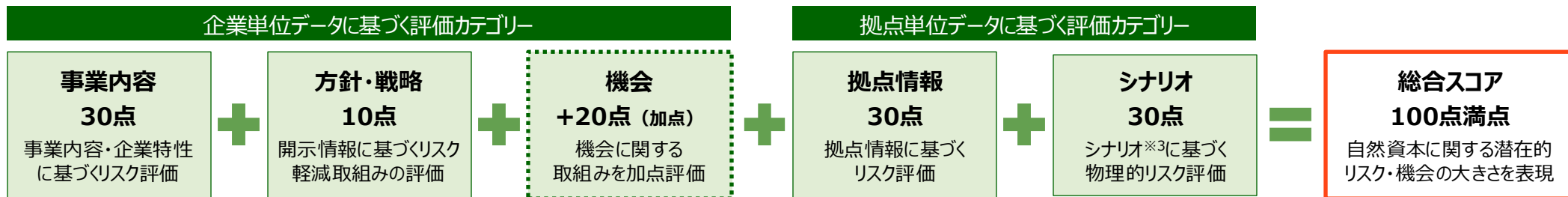
分析対象

第一生命および第一フロンティア生命の国内上場株式・国内社債の投資先である約1,000社（および投資先が保有する約60,000拠点）

分析手順

- ① MSCI 自然・生物多様性指標データ内の約70の指標（企業単位データ）と、GeoSpatialデータ内の約30の指標（拠点単位データ）を、図表1の5つのカテゴリーに分類
- ② 各カテゴリーに分類された指標を用いて、企業の自然資本への依存と影響の状況、およびリスクと機会の観点に基づいて、各企業のカテゴリーごとのスコアを算出（拠点単位データに基づく評価カテゴリーは、拠点ごとのデータを企業単位に集約し、それをスコア化して各カテゴリーのスコアを算出）
- ③ 各カテゴリーのスコアを合算することで、企業の自然資本に関するリスク・機会の大きさを表す総合スコアを算出（スコアの値が低いほど、自然資本に係る潜在的なリスクは高く、機会は小さい。逆に、スコアの値が高いほど潜在的なリスクは低く、機会は大きいことを意味する）

(図表1) スコアリングモデルの概要



※1 自然への影響や自然関連のリスク・機会などのテーマごとに様々なデータを収録したデータパッケージ

※2 企業が所有または営業する実物資産に関する空間的属性と非空間的属性などの要素や施設で実施されている活動の種類などが含まれる

※3 IPCCおよびNGFSによる複数の気候シナリオを利用

→ [P.123](#)に詳細を掲載

→ [P.124](#)に詳細を掲載

気候変動・自然資本への取組み TNFD

投資ポートフォリオのスコアリング分析 — 拠点単位のリスク分布

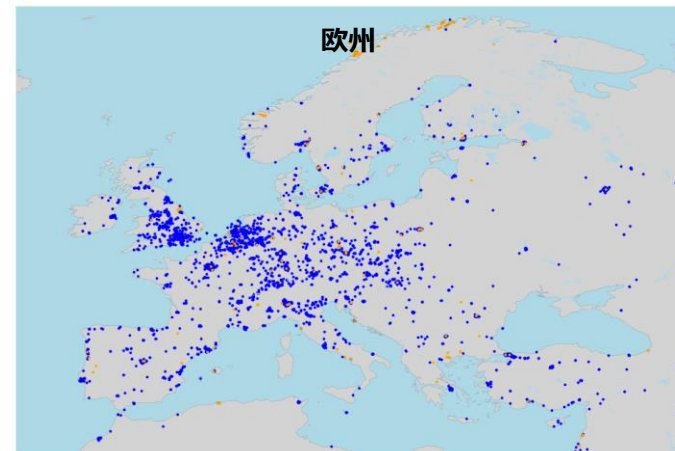
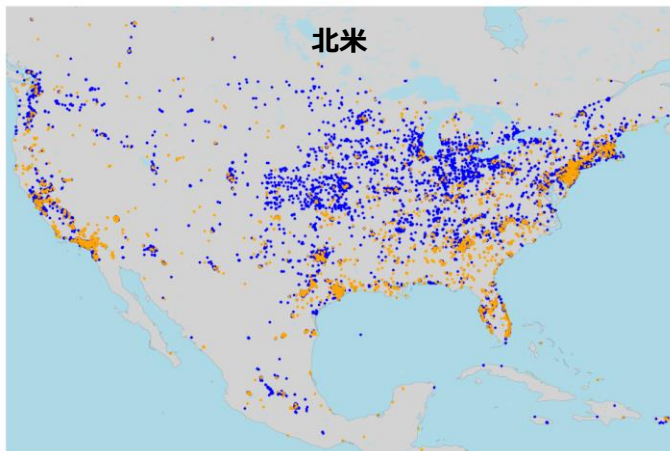
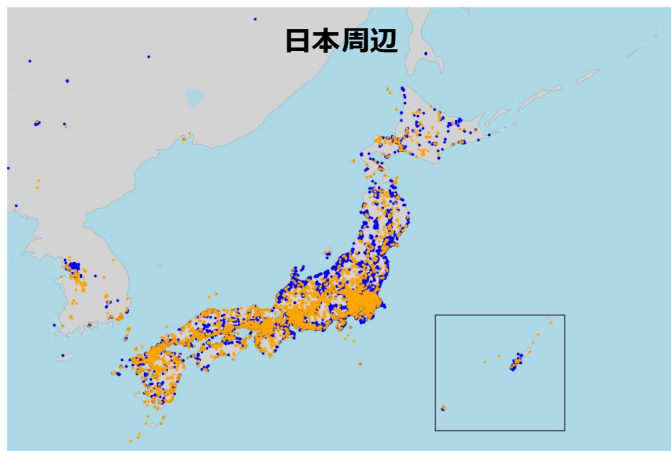
みずほ第一フィナンシャルテクノロジー社との共同研究

図表2では、スコアリングモデルで使用している「拠点単位データ」を用いて、本分析の対象とした投資先企業の保有拠点（約60,000拠点）を地図上に表示しています。以下の①②いずれかに該当する拠点を「高リスク拠点」としてオレンジ色で表示し、いずれにも該当しない拠点を「低リスク拠点」として青色で表示しています。

- ① 森林破壊の前線など、生物多様性の影響を受けやすい地域（Biodiversity-Sensitive Areas、以下BSA地域）に所在
- ② 拠点での事業内容と、その拠点の立地に伴う自然関連リスクの両者を考慮した評価指標において、一定以上のリスクがあると判定された場合

地域別にみると、日本では北米や欧州と比べて「高リスク拠点」の割合が高い傾向が見られました。これは、地滑り・熱帯低気圧・猛暑といった、拠点の事業内容にかかわらず影響を受ける自然災害にかかるリスクが日本全国で高いと評価されたことが挙げられます。一方で、欧州の拠点ではこうした自然災害にかかるリスクが相対的に低く評価されたことに加え、分析対象が日本企業であったことの影響もあり、オフィスや専門サービスといった自然関連リスクの低い事業を営む拠点多く、「高リスク拠点」の割合が3地域の中で最も低くなりました。

（図表2）投資先企業の保有拠点のロケーションマップ



● 高リスク拠点 ● 低リスク拠点

気候変動・自然資本への取組み

TNFD

投資ポートフォリオのスコアリング分析

総合スコアの分析結果

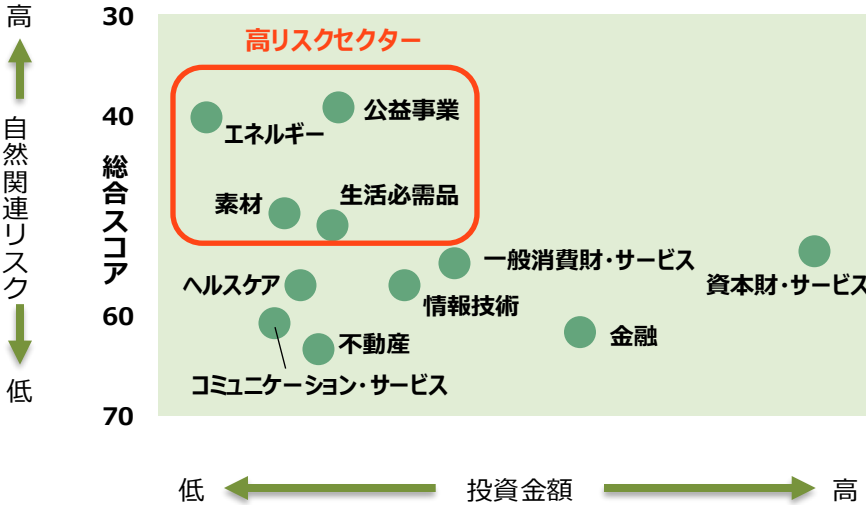
みずほ第一フィナンシャルテクノロジー社との共同研究

図表3では、投資先企業のセクターごとの総合スコア（投資金額をもとに加重平均を算出）と投資金額（第一生命・第一フロンティア生命の国内上場株式・国内社債）を散布図で示しています。この図から、過年度までの分析で第一生命の国内上場株式ポートフォリオにおいて高リスクと特定していた「素材」「生活必需品」「公益事業」セクターに加えて、「エネルギー」セクターも自然関連リスクが高いことが確認されました。

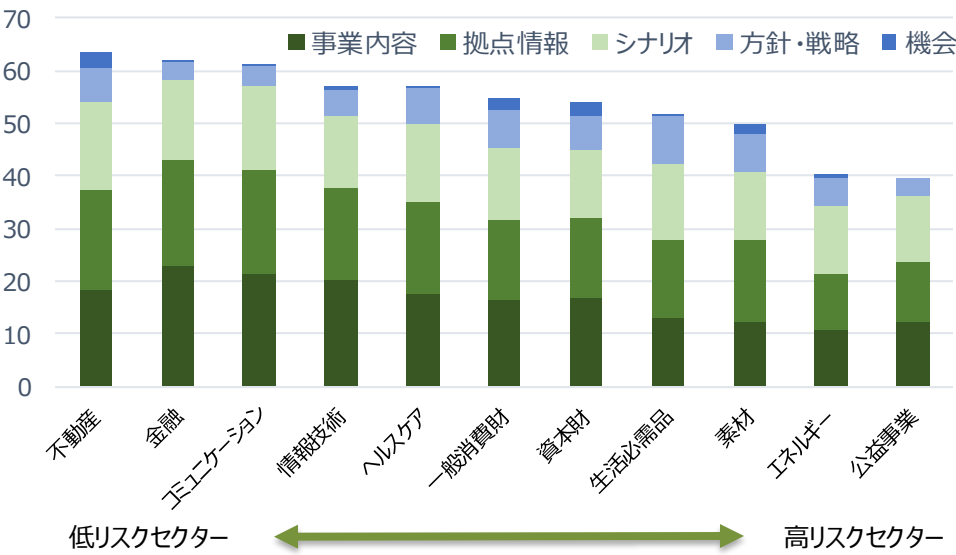
図表4では、投資先企業のセクター別の平均スコアをカテゴリーごとに示しています。セクター間で最もスコアの差が大きくなっているのは「事業内容」に基づく評価であり、これは各企業の自然関連リスクが事業内容に大きく依存することを反映した結果と考えられます。一方で、「拠点情報」に基づく評価は同一セクター内でも企業間のスコアのばらつきが大きく、セクター単位の分析だけではなく、各企業単位で、拠点網やそのロケーション情報を踏まえた分析が重要であることを再認識しました。

今回の分析では、MSCI社が提供する約100の指標を用い、企業単位に加えて拠点単位のデータも活用することで、分析対象企業のカバレッジを大幅に拡大するとともに、投資先企業の自然関連のリスクと機会を、より多様な観点からスコアとして評価しました。今後は、当該分析結果のエンゲージメント等への活用を検討しつつ、自然資本関連のリスクと機会のより精緻な把握に向けて、更なる分析の高度化に努めてまいります。

(図表3) セクター別の平均スコアと投資金額



(図表4) セクター別の平均スコアの構成



気候変動・自然資本への取組み TNFD

投資ポートフォリオのシナリオ分析 ①TNFD提言におけるシナリオ — 前提

過年度までに特定した高リスク3セクター（生活必需品、素材、公益事業）について、TNFD提言で示されている「#1：一步先行する」シナリオ、「#3：噛み合わない現状」シナリオを想定した場合の自然の状態の変化と、それによる各分析対象セクターへの影響をもとに、投資先企業のリスク・機会を整理しました。その結果を踏まえて、当社グループの投資価値への影響を評価しました。

■ 分析対象

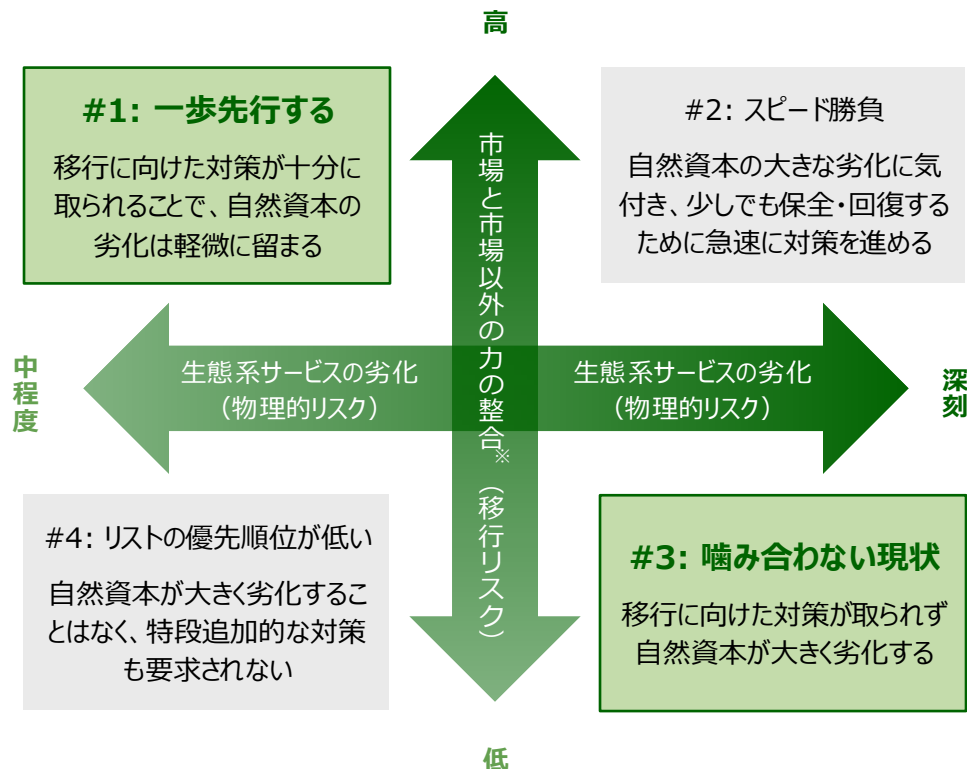
高リスク3セクターについて、第一生命および第一フロンティア生命の2025年3月末時点の国内上場株式・国内社債残高の大きいサブインダストリーを対象としました。

- ・ 公益事業セクター : 電力
- ・ 生活必需品セクター : 包装食品・肉
- ・ 素材セクター : 化学

■ 使用したシナリオ

TNFD提言を参照し、「生態系サービスの劣化（物理的リスク）」と「市場と市場以外の力の整合※（移行リスク）」の2軸による4象限シナリオを使用しました。具体的には、「#1：一步先行する」シナリオと「#3：噛み合わない現状」シナリオの2つのシナリオを用いて分析を行いました。「#1：一步先行する」シナリオは移行リスクが、「#3：噛み合わない現状」シナリオは物理的リスクがより強く発現すると想定されるシナリオであり、両極端な2つのシナリオをもとに分析することで、投資先企業における様々なリスク・機会が把握できると考えています。

※ 市場と市場以外の力の整合：
市場（消費者など）からの要求とそれ以外からの要求（法規制など）が整合的であるか否かを表現する評価軸。両者が整合的である場合、企業は移行に向けた対策が迫られ、対応出来ない場合には移行リスクが顕在化すると考えられる



気候変動・自然資本への取組み **TNFD**

投資ポートフォリオのシナリオ分析 ①TNFD提言におけるシナリオ — 前提

■ シナリオ分析のアプローチ

分析対象とした3セクター（電力、包装食品・肉、化学）について、「#1：一步先行する」「#3：噛み合わない現状」のシナリオを適用し、想定されるリスク・機会を検討しました。

検討にあたっては、各セクターが依存もしくは影響を与えていると考えられる自然資本の要素を考慮しています。これは、自然関連のリスク・機会は、投資先企業における自然資本への依存と影響の関係に基づいてもたらされるとの考え方に基いています。セクターごとに依存・影響の程度が特に大きいと考えられる自然資本の要素をENCOREを用いて特定したうえで、それに起因するリスク・機会の洗い出しを行いました。また、各シナリオ下における、自然の状態の変化およびそれによってもたらされる分析対象セクターへの影響については、IPCC※1やIPBES※2等の国際的組織の文献や、各分析対象セクターの業界団体や企業等の公表資料を参照のうえ、適宜分析結果に反映しています。

※1 気候変動に関する政府間パネル

※2 生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム

■ 当社グループの投資活動への影響

今回の分析では、分析対象セクターにおけるリスク・機会の検討に加え、当社グループの投資価値への影響についても検討しました。

当社グループの投資活動への影響は、自然の状態の変化から投資先企業におけるリスク・機会を経て、最終的に当社グループの投資価値への影響に至る一連の波及経路に基づいて評価しました。分析対象セクターのうち、電力セクターの波及経路の検討結果を次頁に例示しています。自然の状態の変化により投資先企業の売上や費用等が影響を受けることで、企業の業績・企業価値が変動し、この変動が当社グループが保有する投資資産の価値に影響を与えるとの考えに基づいています。

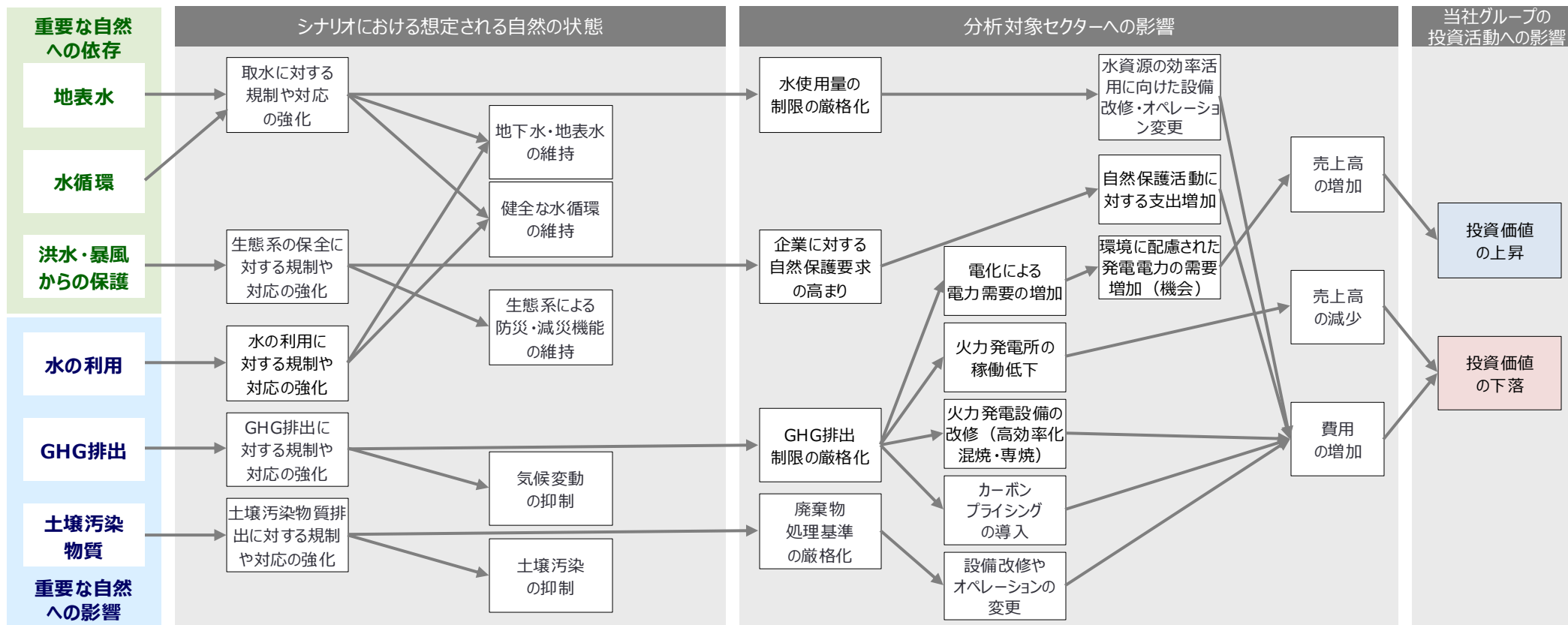
なお、当社グループの投資活動への影響度は、投資先企業への財務的影響の程度を考慮し、右記のとおり判定しています。

影響度	評価結果
↓	当社グループ投資価値へのマイナス影響
↓ ↓	当社グループ投資価値へのマイナス影響（大）
↑	当社グループ投資価値へのプラス影響
↑ ↑	当社グループ投資価値へのプラス影響（大）
—	当社グループ投資価値への影響は限定的

気候変動・自然資本への取組み TNFD

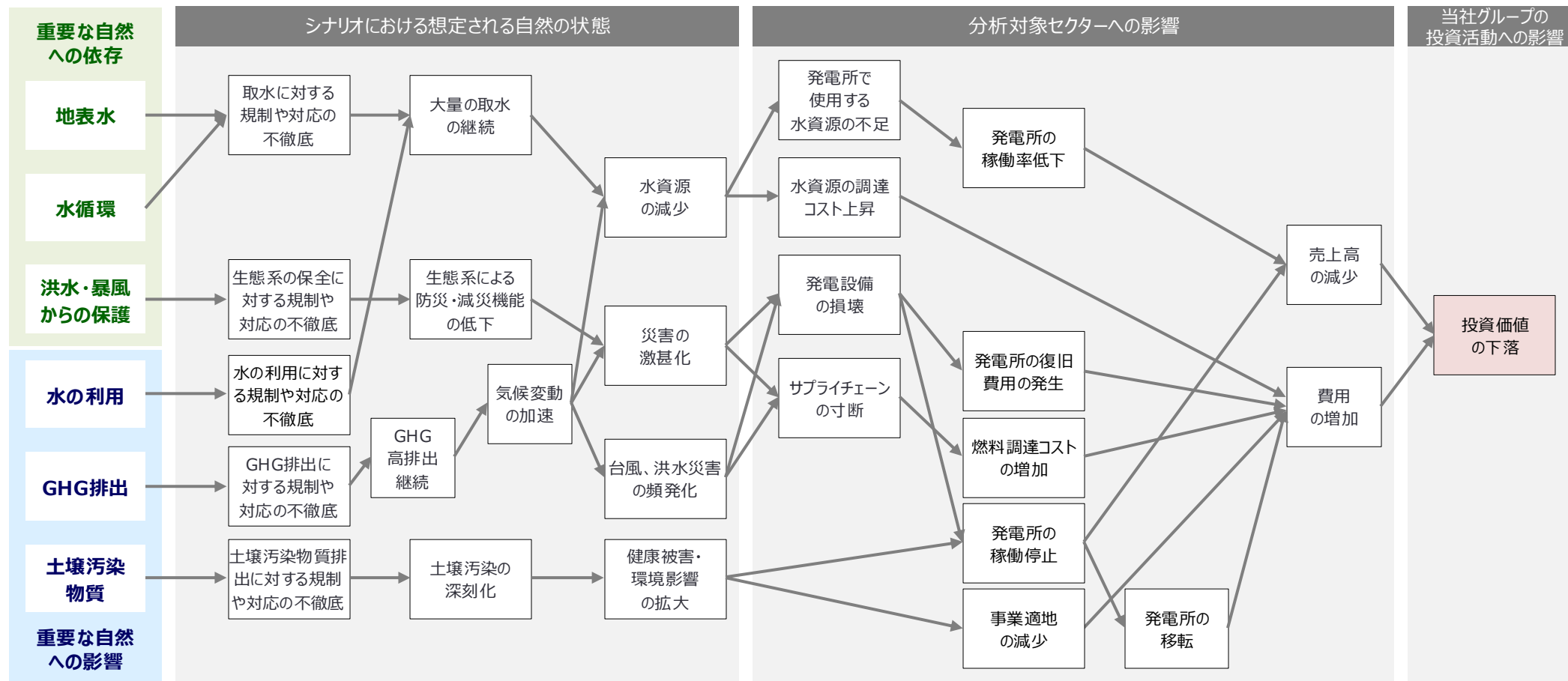
投資ポートフォリオのシナリオ分析 ①TNFD提言におけるシナリオ — 波及経路の例（電力セクター#1:一歩先行する）

波及経路では、ENCOREで特定した重要な自然への依存および影響を起点とし、各種文献等を参照しながら、各シナリオにおける市場や法規制、自然の状態の変化を整理しました。その結果を踏まえ、分析対象セクターへの影響を整理し、投資先企業の業績変動の見通しを踏まえて、当社グループの投資価値への影響を評価しました。



気候変動・自然資本への取組み TNFD

投資ポートフォリオのシナリオ分析 ①TNFD提言におけるシナリオ — 波及経路の例（電力セクター#3:噛み合わない現状）



グループ全体

第一生命



気候変動・自然資本への取組み TNFD

投資ポートフォリオのシナリオ分析 ①TNFD提言におけるシナリオ — リスクと機会（電力セクター#1:一歩先行する）

「#1：一歩先行する」シナリオ（移行リスク：大、物理的リスク：小）では、電力セクターは、GHG排出に対する各種規制を要因としたコストの増加および事業活動に対する制約が財務的影響として大きく、当社グループの投資価値へのマイナス影響が大きいと分析しました。

項目	重要な自然への 依存・影響	「#1：一歩先行する」シナリオ（移行リスク：大、物理的リスク：小）			
		想定される自然資本の状態	想定される投資先企業におけるリスクと機会	当社グループ投資活動への影響評価	影響度
リスク	水資源 の利用	取水に対する規制や対応が強化され、自然への負担が緩和されることにより、地下水、地表水等の天然水資源の持続的な利用が可能になる。	天然水資源への依存度低下が求められ、水資源を効率的に活用するための設備改修やオペレーション変更等が余儀なくされる。その結果、投資先企業における費用の増加が想定される。	投資先企業における一時的な費用の増加が当社グループの投資価値にネガティブに働く。一方で、企業により必要な対策が取られることで、中長期的な事業基盤は確保される。	↓
	大気汚染 (GHG排出)	GHG排出に対する規制や対応が強化され、気候変動が抑制される。気温上昇は限定的に留まる。	火力発電に対するGHG排出規制により、稼働率の低下や高効率化、専焼、混焼に向けた設備改修が見込まれる。また、カーボンプライシングの導入、ならびに大気汚染物質に対する環境負荷低減の要求が強化され、発電コストが上昇する。その結果、投資先企業における売上高の減少、費用の増加が想定される。	火力発電所を中心に電力セクターのGHG排出量は多く、規制強化に伴う事業への制約は非常に大きい。GHG排出量削減に向けた設備投資、GHGを排出した場合の追加コスト（カーボンプライシング等）のいずれにおいても投資先企業への財務的影響は非常に大きくかつ長期にわたる。	↓↓
	生態系による 防災・減災	生態系を活用した防災・減災への認識が高まり、生態系の保全に対する取組みが進展する。一定程度の自然災害は発生するものの、生態系による防災・減災機能により災害の激甚化は抑えられる。	生態系保全・再興に対する社会的要請の高まりにより、企業においても自然保全活動への参画や周辺環境の保護・再生への取組みが求められる。	自然災害の規模・頻度ともに悪化はせず、現状と同程度のリスクと考えられる。また、自然保全活動への参画や周辺環境の保護・再生への取組みに係るコストの増加は限定的と見込まれる。	—
	土壌汚染	土壌汚染物質の排出に対する規制や対応が強化され、土壌汚染は抑制される。	廃棄物排出/処理や土地の利活用に関する基準が現在よりも厳格化され、設備改修やオペレーション変更等が余儀なくされる。その結果、投資先企業における費用の増加が想定される。	投資先企業における一時的な費用の増加が当社グループの投資価値にネガティブに働く。一方で、企業により必要な対策が取られることで、中長期的な事業基盤は確保される。	↓
機会		脱炭素化に伴う電化利用の促進により、電力需要の増加が想定される。環境や自然資本への負荷が少ない発電方法への需要拡大により、事業成長が期待される。その結果、投資先企業における売上高の増加が想定される。		投資先企業の業績向上により、当社グループの投資活動にポジティブに働く。一方で、機会の獲得は、GHG排出規制への対応と表裏一体であることに留意が必要。	↑

気候変動・自然資本への取組み **TNFD**

投資ポートフォリオのシナリオ分析 ①TNFD提言におけるシナリオ — リスクと機会（電力セクター#3: 噛み合わない現状）

「#3：噛み合わない現状」シナリオ（移行リスク：小、物理的リスク：大）では、電力セクターは、事業活動で利用可能な水資源の減少や自然災害の頻発・激甚化といった物理的リスクに起因した発電所の稼働停止が想定され、リスクが顕在化した場合の当社グループの投資価値へのマイナス影響が大きいと分析しました。

項目	重要な自然への 依存・影響	「#3：噛み合わない現状」シナリオ（移行リスク：小、物理的リスク：大）			
		想定される自然資本の状態	想定される投資先企業におけるリスクと機会	当社グループ投資活動への影響評価	影響度
リスク	水資源 の利用	取水に対する規制や対応が強化されず、 大量の取水が繰り返されることで、地表 水、地下水等の天然水資源が減少する。	火力・原子力発電所のタービン冷却や水力発電所の揚水への 天然水資源の利用が困難となり、水資源の調達コスト上昇、 発電所の稼働率の低下または停止が発生する。その結果、投 資先企業における売上高の減少、費用の増加が想定される。	投資先企業における慢性的な費用の増加が当社グループの投 資価値にネガティブに働く。発電所の稼働率低下・稼働停止に 繋がる可能性があり、投資先の事業の大きな制約となりうる。	↓↓
	大気汚染 (GHG排出)	GHG排出に対する規制や対応が強化され ず、気候変動が加速する。気温上昇が 大幅に進行する。降雨パターンの変化、 海面上昇等が起こる。	気候変動の進行により、台風・洪水等の自然災害が頻発、激 甚化することで、発電設備が損壊し、発電所の稼働停止や復 旧費用の発生が見込まれる。降雨パターンの変化や海面上昇 により、発電所の稼働に必要な水資源の確保が不安定化する。 その結果、投資先企業における売上高の減少、費用の増加 が想定される。	気候変動の進行に伴う自然災害の頻発化・激甚化によって投 資先企業にもたらされるリスクは、いずれも投資先企業の事業 基盤を大きく毀損するものであり、投資先企業への財務的影響 は非常に大きくかつ長期にわたる。	↓↓
	生態系による 防災・減災	生態系の保全に対する機運が高まらず、 規制環境も不徹底な状況が続くことで、 生態系を活用した防災・減災機能の維持・ 向上は行われず、むしろ低下する。	生態系による防災・減災機能の低下により、地滑り等の自然 災害が激甚化することで、発電設備が損壊し、発電所の稼働 停止や復旧費用の発生が見込まれる。仕入、流通を含む発電 燃料のサプライチェーンが寸断され、調達コストが増加する。その 結果、投資先企業における売上高の減少、費用の増加が想 定される。	生態系による防災・減災機能の低下に伴う自然災害の頻発 化・激甚化によって投資先企業にもたらされるリスクは、いずれも 投資先企業の事業基盤を大きく毀損するものであり、投資先 企業への財務的影響は非常に大きくかつ長期にわたる。	↓↓
	土壌汚染	土壌汚染物質の排出に対する規制や対 応は強化されず、土壌汚染が深刻化する。 る。	土壌汚染による地域住民への健康被害や環境影響を避ける 観点から、発電所等の事業拠点において稼働停止や立地の 制約が生じる。場合によっては、事業拠点の移転や新規建設 地をめぐる獲得競争激化等が生じうる。その結果、投資先企 業における売上高の減少、費用の増加が想定される。	発生した場合の投資先企業への財務的影響は大きいものの、 一定程度のリスク対策は現状もなされていると考えられ、今後も 企業により必要な対策が取られることで、中長期的な事業基 盤は確保される。	↓
機会		該当なし		該当なし	

気候変動・自然資本への取組み TNFD

投資ポートフォリオのシナリオ分析 ①TNFD提言におけるシナリオ — リスクと機会（包装食品・肉セクター#1:一歩先行する）

「#1：一歩先行する」シナリオ（移行リスク：大、物理的リスク：小）では、包装食品・肉セクターは、水資源の利用やGHG排出に対する各種規制を要因とした一部コストの増加が見込まれ、当社グループの投資価値へのマイナス影響が想定されます。一方で、消費者嗜好を捉えた環境配慮型の食品生産・梱包プロセスによるブランド価値の向上といった成長要因も見込まれ、当社グループの投資価値の向上も期待されます。

項目	重要な自然への依存・影響	「#1：一歩先行する」シナリオ（移行リスク：大、物理的リスク：小）			
		想定される自然資本の状態	想定される投資先企業におけるリスクと機会	当社グループ投資活動への影響評価	影響度
リスク	水資源の利用	取水に対する規制や対応が強化され、自然への負担が緩和されることにより、地下水・地表水等の天然水資源の持続的な利用が可能になる。水質汚染物質の排出に対する規制や対応が強化され、水域周辺の環境は保たれる。	天然水資源への依存度低下が求められ、水資源を効率的に活用するための設備改修やオペレーション変更等が余儀なくされる。周辺の自然環境・地域社会への十分な配慮が求められ、サプライチェーン管理や操業体制の見直しが必要となる。その結果、投資先企業における費用の増加が想定される。	投資先企業における一時的な費用の増加が当社グループの投資価値にネガティブに働く。一方で、企業により必要な対策が取られることで、中長期的な事業基盤は確保される。	↓
	大気汚染（GHG排出）	GHG排出に対する規制や対応が強化され、気候変動が抑制される。気温上昇は限定的に留まる。	食品製造プロセスにおけるGHG排出の抑制が求められ、設備改修やオペレーションの変更等が余儀なくされる。その結果、投資先企業における費用の増加が想定される。	投資先企業における一時的な費用の増加が当社グループの投資価値にネガティブに働く。一方で、企業により必要な対策が取られることで、中長期的な事業基盤は確保される。	↓
	生態系による防災・減災	生態系を活用した防災・減災への認識が高まり、生態系の保全に対する取組みが進展する。一定程度の自然災害は発生するものの、生態系による防災・減災機能により災害の激甚化は抑えられる。	生態系保全・再興に対する社会的要請の高まりにより、企業においても自然保全活動への参画や周辺環境の保護・再生への取組みが求められる。	自然災害の規模・頻度ともに悪化はせず、現状と同程度のリスクと考えられる。また、自然保全活動への参画や周辺環境の保護・再生への取組みに係るコストの増加は限定的と見込まれる。	—
	固形廃棄物の排出	固形廃棄物の排出に対する規制や対応が強化され、廃棄物は減少する。それにより、土壌や水質の汚染が軽減され、海洋プラスチック汚染の改善や生態系への負荷軽減が図られる。	食品包装や飲料用ボトル等におけるプラスチック、PETの使用抑制が求められ、バイオマス由来の原料への変更やそれに伴う設備の改修、サーキュラーエコノミーへの取組みを余儀なくされる。その結果、投資先企業における費用の増加が想定される。	投資先企業における一時的な費用の増加が当社グループの投資価値にネガティブに働く。一方で、企業により必要な対策が取られることで、中長期的な事業基盤は確保される。	↓
機会		環境配慮を志向する消費者が増加し、製造プロセスの環境負荷低減やサーキュラーエコノミーへの取組みによるブランド価値の向上がマーケットシェアの拡大につながる。その結果、投資先企業における売上の増加が想定される。			↑↑

気候変動・自然資本への取組み **TNFD**

投資ポートフォリオのシナリオ分析 ①TNFD提言におけるシナリオ — リスクと機会（包装食品・肉セクター#3:噛み合わない現状）

「#3：噛み合わない現状」シナリオ（移行リスク：小、物理的リスク：大）では、包装食品・肉セクターは、気候変動や環境汚染により食品原料となる動植物の育成環境が悪化することで、投資先企業の事業基盤が大きく毀損されると想定されます。投資先企業においては、慢性的なコストの増加や事業自体の制約が生じ、当社グループの投資価値へのマイナス影響が大きいと分析しました。

項目	重要な自然への 依存・影響	「#3：噛み合わない現状」シナリオ（移行リスク：小、物理的リスク：大）			
		想定される自然資本の状態	想定される投資先企業におけるリスクと機会	当社グループ投資活動への影響評価	影響度
リスク	水資源 の利用	取水に対する規制や対応が強化されず、大量の取水が繰り返されることで、地表水、地下水等の天然水資源が減少する。水質汚染物質の排出に対する規制や対応が強化されず、水域周辺の環境が悪化する。	食品製造（特に、食品の洗浄や衛生管理プロセス、飲料の製造プロセス等）に利用可能な天然水資源が減少し、生産量が減少する。もしくは、代替となる水源確保や生産プロセスの変更に伴うコストが発生する。水域周辺の環境悪化により、動植物の育成が阻害され、食品原料の生産性が低下することで、仕入を含めた生産コストが高騰する。その結果、投資先企業における売上高の減少、費用の増加が想定される。	水域周辺の環境悪化に伴う動植物の育成環境悪化による食品原料調達への影響は、投資先企業の事業基盤を大きく毀損するものであり、投資先企業への財務的影響は非常に大きくかつ長期にわたる。	↓↓
	大気汚染 (GHG排出)	GHG排出に対する規制や対応が強化されず、気候変動が加速する。気温上昇が大幅に進行する。降雨パターンの変化、海面上昇等が起こる。	慢性的な気温上昇や降雨パターンの変化が動植物の育成に悪影響を及ぼし、食品原料の生産性が低下することで、仕入を含めた生産コストが高騰する。従来の仕入先での原料調達が困難になった場合には仕入先の変更を余儀なくされ、新たな調達先の確保や調達コストの増加が発生する。その結果、投資先企業における売上高の減少、費用の増加が想定される。	気候変動の進行に伴う自然災害の頻発化・激甚化によって投資先企業にもたらされるリスクは、いずれも投資先企業の事業基盤を大きく毀損するものであり、投資先企業への財務的影響は非常に大きくかつ長期にわたる。	↓↓
	生態系による 防災・減災	生態系の保全に対する機運が高まらず、規制環境も不徹底な状況が続くことで、生態系を活用した防災・減災機能の維持・向上は行われず、むしろ低下する。	生態系による防災・減災機能の低下に伴い、台風・洪水・地滑り等の自然災害が頻発、激甚化することにより、生産設備の損壊リスクが高まるほか、仕入や流通を含む食品原料のサプライチェーンの寸断が見込まれる。それにより、生産拠点の稼働率が低下、もしくは停止し、復旧費用も追加的に発生する。その結果、投資先企業における売上高の減少、費用の増加が想定される。	生態系による防災・減災機能の低下に伴う自然災害の頻発化・激甚化によって投資先企業にもたらされるリスクは、いずれも投資先企業の事業基盤を大きく毀損するものであり、投資先企業への財務的影響は非常に大きくかつ長期にわたる。	↓↓
	固形廃棄物 の排出	固形廃棄物の排出に対する規制や対応が強化されず、排出が抑制されない。固形廃棄物の処理や不法投棄に起因して、土壌汚染・水質汚染・海洋汚染が深刻化する。	土壌汚染・水質汚染・海洋汚染が動植物の育成環境に影響を及ぼし、食品原料の生産性および品質が低下することで、仕入を含めた生産コストが高騰する。品質低下による商品価値の減少も生じる。その結果、投資先企業における売上高の減少、費用の増加が想定される。	土壌汚染・水質汚染・海洋汚染に伴う動植物の育成環境の悪化による食品原料調達への影響は、投資先企業の事業基盤を大きく毀損するものであり、投資先企業への財務的影響は非常に大きくかつ長期にわたる。	↓↓
機会		該当なし		該当なし	

気候変動・自然資本への取組み **TNFD**

投資ポートフォリオのシナリオ分析 ①TNFD提言におけるシナリオ — リスクと機会（化学セクター#1:一歩先行する）

「#1：一歩先行する」シナリオ（移行リスク：大、物理的リスク：小）では、化学セクターは、GHG排出や固形廃棄物排出に対する各種規制を要因としたコストの増加が財務的影響として大きく、製造工程で使用するエネルギーの転換においては慢性的なコスト増加につながりうることから、当社グループの投資価値へのマイナス影響が大きいと分析しました。

項目	重要な自然への 依存・影響	「#1：一歩先行する」シナリオ（移行リスク：大、物理的リスク：小）			
		想定される自然資本の状態	想定される投資先企業におけるリスクと機会	当社グループ投資活動への影響評価	影響度
リスク	水資源 の利用	取水に対する規制や対応が強化され、自然への負担が緩和されることにより、地下水、地表水等の天然水資源の持続的な利用が可能になる。	天然水資源への依存度低下が求められ、水資源を効率的に活用するための設備改修やオペレーション変更等が余儀なくされる。その結果、投資先企業における費用の増加が想定される。	投資先企業における一時的な費用の増加が当社グループの投資価値にネガティブに働く。一方で、企業により必要な対策が取られることで、中長期的な事業基盤は確保される。	↓
	大気汚染 (GHG排出)	GHG排出に対する規制や対応が強化され、気候変動が抑制される。気温上昇は限定的に留まる。	製造プロセスにおけるGHG排出抑制の抑制が求められ、設備改修やオペレーションの変更等が余儀なくされる。また、カーボンプライシングの導入、使用電力の再エネ切り替え等により、追加的なコストが発生する。その結果、投資先企業における費用の増加が想定される。	化石原料からの転換においては一時的な大型設備投資が発生し、製造工程で使用するエネルギーの転換においては慢性的なコストの増加につながるから、投資先企業への財務的影響は非常に大きくかつ長期にわたる。	↓↓
	生態系による 防災・減災	生態系を活用した防災・減災への認識が高まり、生態系の保全に対する取組みが進展する。一定程度の自然災害は発生するものの、生態系による防災・減災機能により災害の激甚化は抑えられる。	生態系保全・再興に対する社会的要請の高まりにより、企業においても自然保全活動への参画や周辺環境の保護・再生への取組みが求められる。	自然災害の規模・頻度ともに悪化はせず、現状と同程度のリスクと考えられる。また、自然保全活動への参画や周辺環境の保護・再生への取組みに係るコストの増加は限定的と見込まれる。	—
	固形廃棄物 の排出	固形廃棄物の排出に対する規制や対応が強化され、廃棄物は減少する。それにより、土壌や水質の汚染が軽減され、海洋プラスチック汚染の改善や生態系への負荷軽減が図られる。	プラスチック税の導入やサーキュラーエコノミーへの適応を見据え、バイオプラスチックやその他循環素材の導入による設備改修やオペレーションの変更等が発生する。廃棄物処理の厳格化により、処理コストが増加する。その結果、投資先企業における費用の増加が想定される。	化石原料からの転換においては一時的な大型設備投資が発生し、廃棄物処理の厳格化は慢性的なコストの増加につながるから、投資先企業への財務的影響は非常に大きくかつ長期にわたる。	↓↓
機会		環境への負荷が少ない製品やサーキュラーエコノミーに適応した製品（例えば、「天然資源の使用量が少ない」、「廃棄物やGHGの排出量が少ない」、「リサイクルや生分解可能」等の特徴を持つ製品）を開発することにより、新たなマーケットシェアの獲得が期待される。その結果、投資先企業における売上が増加が想定される。		投資先企業の業績向上により、当社グループの投資価値にポジティブに働く。一方で、機会の獲得は、GHG排出規制・サーキュラーエコノミーへの対応と表裏一体であることに留意が必要。	↑

気候変動・自然資本への取組み

TNFD

投資ポートフォリオのシナリオ分析

①TNFD提言におけるシナリオ

— リスクと機会（化学セクター#3:噛み合わない現状）

「#3：噛み合わない現状」シナリオ（移行リスク：小、物理的リスク：大）では、化学セクターは、事業活動で利用可能な水資源の減少や自然災害の頻発・激甚化といった物理的リスクに起因した生産設備の稼働停止が想定され、リスクが顕在化した場合の当社グループの投資価値へのマイナス影響が大きいと分析しました。

項目	重要な自然への依存・影響	「#3：噛み合わない現状」シナリオ（移行リスク：小、物理的リスク：大）			
		想定される自然資本の状態	想定される投資先企業におけるリスクと機会	当社グループ投資活動への影響評価	影響度
リスク	水資源の利用	取水に対する規制や対応が強化されず、大量の取水が繰り返されることで、地表水、地下水等の天然水資源が減少する。	化学品の生産工程（特に、冷却・溶解・洗浄プロセス）での天然水資源の利用が困難となり、工場の稼働停止、生産能力の低下が発生する。水源の変更を含む生産プロセスの変更や水資源の調達コスト上昇等により、追加的なコストが発生する。その結果、投資先企業における売上高の減少、費用の増加が想定される。	投資先企業における慢性的な費用の増加が当社グループの投資価値にネガティブに働く。工場の稼働率の低下、稼働停止に繋がる可能性があり、投資先企業の事業の大きな制約となりうる。	↓↓
	大気汚染（GHG排出）	GHG排出に対する規制や対応が強化されず、気候変動が加速する。気温上昇が大幅に進行する。降雨パターンの変化、海面上昇等が起こる。	気候変動の進行に伴い、台風・洪水等の自然災害が頻発、激甚化することで、生産拠点が損壊し、稼働停止や復旧費用の発生が見込まれる。慢性的な降雨パターンの変化や海面上昇等を踏まえたサプライチェーンの見直しが必要となる。その結果、投資先企業における売上高の減少、費用の増加が想定される。	気候変動の進行に伴う自然災害の頻発化・激甚化によって投資先企業にもたらされるリスクは、いずれも投資先企業の事業基盤を大きく毀損するものであり、投資先企業への財務的影響は非常に大きくかつ長期にわたる。	↓↓
	生態系による防災・減災	生態系の保全に対する機運が高まらず、規制環境も不徹底な状況が続くことで、生態系を活用した防災・減災機能の維持・向上は行われず、むしろ低下する。	生態系による防災・減災機能の低下に伴い、地滑り等の自然災害が頻発、激甚化し、生産設備の損壊リスクが高まる。災害からの復旧や被災したサプライヤーの変更を含む代替プロセスの構築により、追加的なコストが発生する。その結果、投資先企業における売上高の減少、費用の増加が想定される。	生態系による防災・減災機能の低下に伴う自然災害の頻発化・激甚化によって投資先企業にもたらされるリスクは、いずれも投資先企業の事業基盤を大きく毀損するものであり、投資先企業への財務的影響は非常に大きくかつ長期にわたる。	↓↓
	固形廃棄物の排出	固形廃棄物の排出に対する規制や対応が強化されず、排出が抑制されない。固形廃棄物の処理や不法投棄に起因して、土壌汚染・水質汚染・海洋汚染が深刻化する。	土壌汚染による地域住民への健康被害や環境影響を避ける観点から、工場等の事業拠点において稼働停止や立地の制約が生じる。場合によっては、事業拠点の移転や新規建設地をめぐる獲得競争激化等が生じうる。その結果、投資先企業における売上高の減少、費用の増加が想定される。	発生した場合の投資先企業への財務的影響は大きいものの、一定程度のリスク対策は現状もなされていると考えられ、今後も企業により必要な対策が取られることで、中長期的な事業基盤は確保される。	↓
機会		該当なし		該当なし	



グループ全体

第一生命

気候変動・自然資本への取組み **TNFD**

投資ポートフォリオのシナリオ分析 ②水リスクに関するシナリオ

みずほ第一フィナンシャルテクノロジー社との共同研究

過年度までの分析で、第一生命の国内株式ポートフォリオにおいて高リスクと特定した3セクター（公益事業、生活必需品、素材）において、特に「水」に関するリスクが高いことを確認しました。それを踏まえて、今年度はみずほ第一FT社と共同で、水リスクに関するシナリオ分析を試行しました。

分析においては、MSCI社が提供する、企業が保有する工場や事業所などの拠点に関する位置情報などのデータ※1と、WWF（世界自然保護基金）が提供する地域ごとの水リスク評価および業種ごとの水への依存度評価※2を組み合わせることで、「物理リスク」「規制リスク」「評判リスク」の3つの観点から、「楽観」「現状トレンド」「悲観」の各シナリオに基づいて、現在（2025年）※3および将来（2030年・2050年）の水リスクを評価しました。

■ 分析対象

第一生命および第一フロンティア生命の国内上場株式・国内社債の投資先

■ 分析方法

- ① 各企業の保有拠点について、それぞれの位置情報に基づく水リスク評価と、事業内容に基づく業種ごとの水への依存度評価を組み合わせ、拠点単位で「物理リスク」「規制リスク」「評判リスク」のスコア（以下、3つのリスクスコア）を算出
- ② ①で算出した拠点ごとの3つのリスクスコアを、当該拠点で展開する事業内容（オフィス・工場・農地等）に応じてウェイトを設定したうえで加重平均し、拠点ごとの水リスクに関する総合リスクスコアを算出
- ③ ②の拠点ごとの水リスクに関する総合リスクスコアを、企業の全体収益への各拠点の貢献割合をもとに加重平均することで、企業単位の水リスクに関する総合リスクスコア（1.0～5.0）を算出

① 拠点のリスク評価

位置情報×業種特性に基づく物理・規制・評判リスクの算出

② 拠点リスクの統合

3つのリスクスコアを加重平均し、拠点ごとの総合リスクスコアを算出

③ 企業単位への集約

収益貢献度をもとに加重平均し、企業単位の総合リスクスコアを算出

（図表1）シナリオの概要

シナリオ	概要	
	気候面	社会経済面
楽観	RCP2.6 / RCP4.5シナリオ （2℃未満の気温上昇※4）	SSP1シナリオ （持続可能な発展）
現状 トレンド	RCP4.5 / RCP6.0シナリオ （2℃超の気温上昇※4）	SSP2シナリオ （中道的な発展）
悲観	RCP6.0 / RCP8.5シナリオ （4℃超の気温上昇※4）	SSP3シナリオ （地域対立的な発展）

出所：WWFのメソッド資料（<https://riskfilter.org/data-&-methods>）をもとにみずほ第一FT社作成

※1 MSCI GeoSpatial Asset Intelligenceデータ

※2 地域別の水リスク評価はWWF リスクフィルター（Water）、業種ごとの水への依存度評価はWWF リスクフィルター（Biodiversity）を使用。いずれも2025年6月時点のバージョンをもとに評価を実施

※3 現在の評価はWWF リスクフィルター（Water）におけるベースライン（2020年）の評価を用いて実施

※4 21世紀末までに記載の気温上昇が生じる可能性が高いことを示しています

気候変動・自然資本への取組み **TNFD**

投資ポートフォリオのシナリオ分析 ②水リスクに関するシナリオ

みずほ第一フィナンシャルテクノロジー社との共同研究

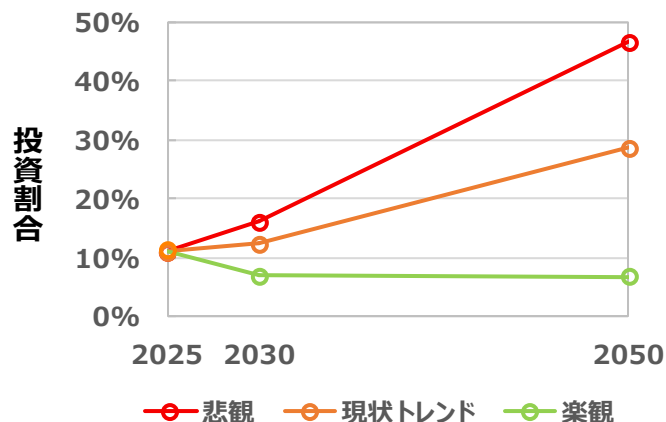
■ 分析結果

図表2では、企業単位で算出する総合リスクスコアにおいて、水リスクが高い企業（高リスク企業）※1への投資割合（金額ベース）※2が、各シナリオにおいて時系列でどのように増減するかを示しています。これによると、2050年の「悲観」シナリオでは、高リスク企業への投資割合が現在の約11%から約47%へと大きく増加する結果となりました（つまり、高リスク企業と判断される企業数が大きく増加。また、「現状トレンド」でも高リスク企業は増加（その結果として投資割合も増加）する一方、楽観シナリオでは微減）。

図表3では、セクターによる違いを把握するため、高リスク企業への投資割合の変化をセクター別に整理しています。その結果、過年度までの分析でリスクが高いと特定された「素材」「生活必需品」「公益事業」に加え、「エネルギー」においても、高リスク企業の割合が大きく増加することが明らかになりました。これらのセクターでは、水資源への依存度の高い事業活動を行う拠点を多く抱えていることが要因となっていると考えています。

今回は、過年度までの分析結果を踏まえて、水リスクに着目したシナリオ分析を試行しました。自然に関連するテーマは多岐にわたることから、当社は今後もこのような試行的な分析を継続しながら、自然関連のリスク・機会のより精緻な把握に努めてまいります。

（図表2）高リスク企業への投資割合の推移



（図表3）セクターごとの高リスク企業への投資割合の変化

セクター	投資金額※3 (2025年3月末時点)	投資割合				
		現時点	現状トレンド		悲観	
		2025	2030	2050	2030	2050
資本財・サービス						
金融						
一般消費財・サービス						
情報技術						
公益事業						
生活必需品						
不動産						
ヘルスケア						
素材						
コミュニケーション・サービス						
エネルギー						

（高リスク企業への投資割合）

- 75%以上100%以下
- 50%以上75%未満
- 25%以上50%未満
- 0%以上25%未満

※1 本分析では、企業単位の総合リスクスコアが、WWF リスクフィルター（Water）のリスク区分において、Medium risk（2.6）以上に該当する企業を、高リスク企業としています

※2 2025年3月末時点のポートフォリオの構成が将来にわたって変化しない前提

※3 最も保有金額が大きい資本財・サービスの保有金額を100としたときの割合を表示



グループ全体

第一生命



気候変動・自然資本への取り組み

事業拠点などの分析（事業会社として）

国内外で事業を展開する当社グループは、事業活動を通じて、自然資本・生物多様性への影響を与えている可能性があります。そのため、2024年度に、第一生命を始めとするグループ会社の国内事業拠点を対象に、生物多様性の保護地域や重要地域に所在しているかを調査しました。

その結果、調査対象とした1,218拠点のうち、73の事業拠点が保護地域に所在し、30の事業拠点が生物多様性重要地域（KBA）に所在することが分かりました。

調査対象拠点数※1		保護地域			生物多様性重要地域	
拠点区分	拠点数	自然公園 地域	自然保全 地域	鳥獣 保護区	KBA	
					うち保護地域	
第一生命支社	95	0	0	3	2	0
第一生命営業オフィス	983	7	0	50	25	5
国内グループ会社の事業所	140	0	0	13	3	0
合計	1,218	7	0	66	30	5
うち自家発電保有拠点	0	0	0	1※2	0	0

※ 1 拠点の住所が重複している場合、第一生命支社＞第一生命営業オフィス＞国内グループ会社の事業所の優先順位で拠点数をカウント

※ 2 該当する自家発電保有拠点の住所は「第一生命営業オフィス」および「国内グループ会社の事業所」と重複しており、「第一生命営業オフィス」の集計結果に含めている

各地域の定義

KBA：Key Biodiversity Area、生物多様性の保全の鍵になる重要な地域

自然公園地域：自然公園法に基づき指定され、規模や景観の程度によって、国立公園、国定公園、都道府県立自然公園に区分される地域

自然保全地域：自然環境保全法および都道府県条例に基づき、自然環境の保全や生物の多様性の確保のために指定された地域

鳥獣保護区：鳥獣の保護の見地から「鳥獣の保護および管理並びに狩猟の適正化に関する法律」に基づき指定された地域



グループ全体

第一生命

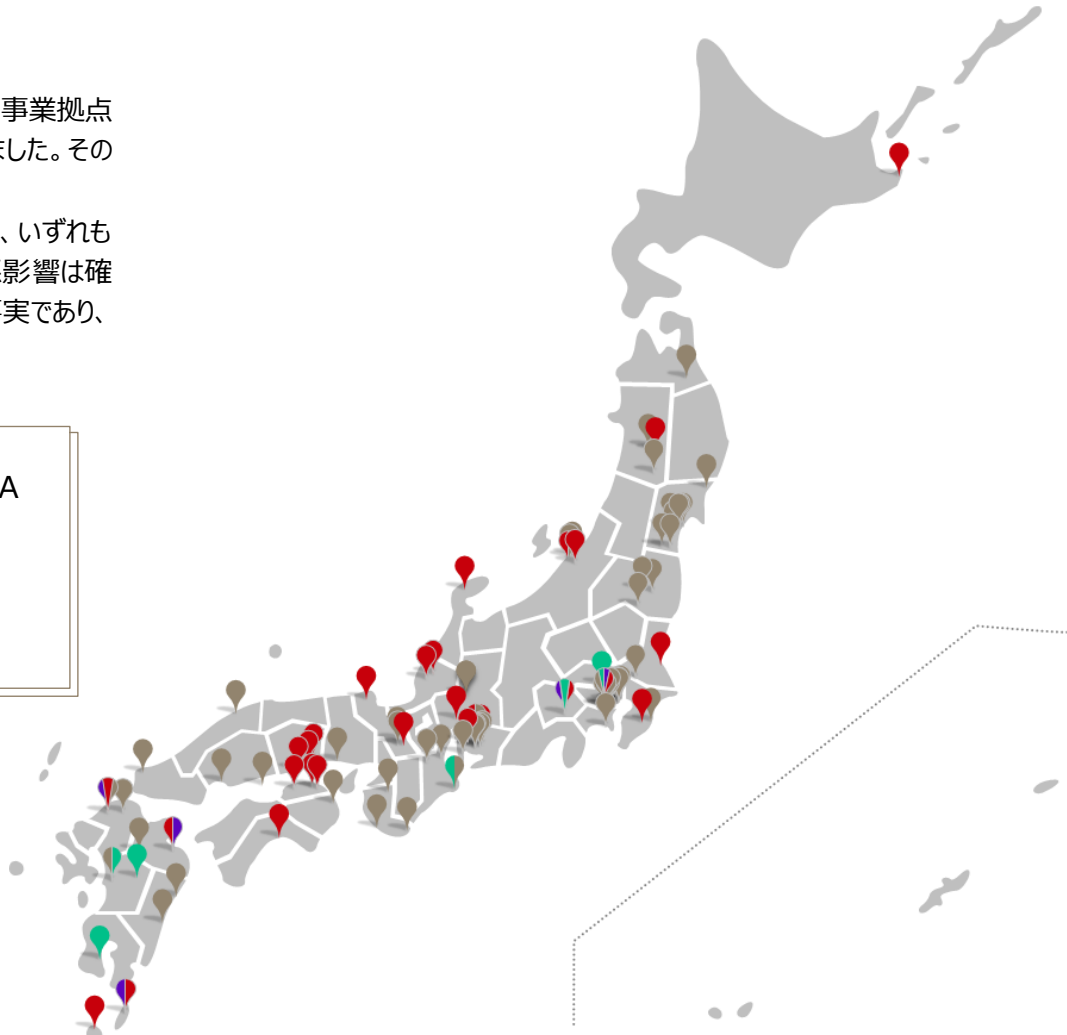


気候変動・自然資本への取り組み

事業拠点などの分析（事業会社として）

2024年度に特定した保護地域（PA）もしくは生物多様性重要地域（KBA）に所在する事業拠点について、現時点での所在の有無等を確認のうえ、再集計を行ったところ、89拠点が特定されました。その地理的な分布は右図の通りであり、引き続き日本全国に分布しています。

また、特定された89の事業拠点について、拠点設備や事業活動の状況等を確認したところ、いずれも一般的なオフィスビルにおける営業・事務などであり、自然資本・生物多様性に対する著しい悪影響は確認されていません。一方で、一部、PA、KBAに該当する地域でも事業活動を行っていることは事実であり、今後も環境に配慮した事業活動をグループ横断で実施していきます。



エンゲージメントの取組み TNFD

第一生命は、自然資本をエンゲージメントにおける重点テーマの一つとして選定しており、自然資本に関するガバナンス体制の構築、方針・戦略の策定、適切な指標と目標の設定等を主な確認ポイントとして、エンゲージメントを通じた企業の理解・取組みの促進を目指しています。

当社では、事業内容やサプライチェーンにおける自然資本への依存と影響の状況に鑑みて、リスクの発現可能性が高いと考えられる企業として、30社を同テーマの重点対話先として選定しています。対話先企業の課題進捗としては、「ガバナンス」では多くの企業で取組みが進んでいる一方で、「指標と目標」では、適切な目標KPIが設定できている企業が少ない状況となっています。

当社では、課題の進捗状況を継続的に確認しながら、投融資先企業における取組みの高度化、及びその先にあるネイチャーポジティブの実現に貢献していきます。

自然資本をテーマとしたエンゲージメントにおける主な確認ポイント

〈ガバナンス〉

- 自然資本に関連する課題に対応するためのガバナンス体制が整備されているか
- 自然資本に関連する課題に対する方針の策定・開示がされているか

〈戦略〉

- 自然資本に関連する中長期的なリスクおよび機会の分析がされているか
- 把握したリスクおよび機会について、取締役会などで議論したうえで、事業戦略へ反映されているか
- シナリオ分析が実施されているか

〈LEAPアプローチ〉

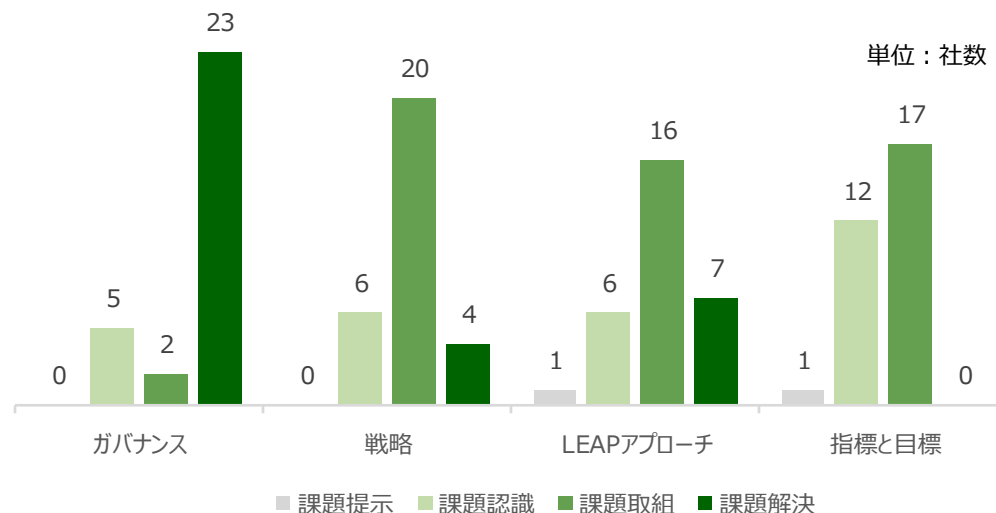
- LEAPアプローチに基づいた分析・評価（ロケーション情報に基づいた分析を含む）が実施されているか

〈指標と目標〉

- 自社の事業内容・サプライチェーンに応じた、適切なKPI（目標）が設定されているか

建設的な議論・提言を実施することで企業の理解・取組みを促進

エンゲージメントの課題進捗状況



課題提示：企業に対し、認識している課題を提示
 課題認識：提示した課題を、企業が対応すべき課題として認識
 課題取組：企業が課題への取組みを開始
 課題解決：課題が解決されていることを確認

エンゲージメントの事例/サステナビリティテーマ型投融資 TNFD

エンゲージメント

A社

海運業

課題

自然資本に関する影響分析・ガバナンス体制の整備

事業構造上、自然資本に関連する一定のリスクを抱える一方で、サプライチェーンにおける自然資本への依存・影響の状況が十分に把握されていない
また、自然資本に関連する課題に対応するためのガバナンス体制が不明瞭

課題

自然資本への取組みの重要性共有

事業・サプライチェーンにおける、自然資本への依存・影響の状況を把握することの必要性・重要性について議論
まずは可能な範囲から対応を着手し、徐々に取組みを高度化していく方向性について認識を共有

課題

TNFDレポート発行

自然資本への取組みをまとめた「TNFDレポート」を発行
ガバナンス体制を明示したほか、自事業・サプライチェーンにおける、自然資本への依存・影響の分析に着手し、分析結果を開示

課題

分析の高度化を促進

現状の分析は、初期的な段階であり、今後、分析の対象・範囲の拡大や、分析手法の段階的な高度化を促す
また将来的には、事業・サプライチェーンを踏まえた、ネイチャーポジティブに資する適切な目標KPIの設定も期待

サステナビリティ・テーマ型投融資

- サステナブルな社会の実現に向けて環境社会課題解決に資する資産への投融資であるサステナビリティ・テーマ型投融資を推進し、ポジティブ・インパクトの創出に取り組んでいます。投融資によって創出した自然資本関連の代表的なポジティブ・インパクトを下記の通り整理しました。

<投融資によるポジティブ・インパクト※>

安全な水の供給：約75 万人/ 年

淡水化プラント事業への投資を通じて生活に必要な水の供給を享受できるようになった人数

水使用量の削減：約28 万m³/年

工業・農業用水などの削減に資する設備投資を資金使途とした債券への投資を通じて削減した水の使用量

廃棄物削減・リサイクル量：約151 万t/年

廃棄物管理サービスの整備などを資金使途とする債券への投資を通じて削減またはリサイクルした廃棄物

※ DL およびDFLの投融資案件のうち、インパクトの開示を行っている案件の数値を集計（測定結果の一部には、ICE Data Services が提供するデータを含む）



グループ全体

第一生命



投資事例

TNFD

アジア開発銀行が発行する初の 「バイオダイバーシティ・ネイチャー・ボンド」への投資

■ アジア・太平洋地域における自然基盤型の社会課題解決プロジェクトを支援

第一生命は、**アジア開発銀行（ADB）が2024年10月に発行するバイオダイバーシティ・ネイチャー・ボンド（総額約150億円）**を全額購入しました。
本債券はADBにとって初めて発行する生物多様性と自然の保全に特化したテーマ債となります。

本債券で調達された資金は、インフラ整備等の社会課題の解決に自然の機能を活用する自然基盤型の社会課題解決を図る事業に充てられ、国や地域社会の成長を促進しながら、自然の生態系を保護、管理、回復させることを目指します。

具体的には、インドにおける水道設備再建プロジェクトや、中国における湿地・遊水池の生態系改善、環境インフラの修復プロジェクト等に充当される予定です。

関連する主なSDGs目標



債券概要

発行体

アジア開発銀行

償還期間

10年

発行額

150百万豪ドル（約150億円）

当社投資額

150百万豪ドル（約150億円）



（写真提供：アジア開発銀行）

Green Leadership



気候変動・自然資本への取組み

イントロダクション

ガバナンス／リスク管理

戦略（気候変動・自然資本共通）

戦略（気候変動）

戦略（自然資本）

● 指標・目標

気候変動・自然資本への取組み

TCFD

TNFD

指標・目標（機関投資家として）

気候変動・自然資本を中心とした環境課題の解決への貢献に向けて、機関投資家・事業会社の両面で指標を定め、着実に取組みを進めています。

投融資によるポジティブ・インパクトである年間GHG削減貢献量の目標について、既存の目標を達成したことから、2025年度より、2029年度約450万t-CO₂eに引き上げました。

1. 機関投資家として

① GHG排出量

		実績			目標
		2021年度	2022年度	2023年度	
ファイナンス・エミッション スコープ3 カテゴリ15（削減率）	DL	1,018万t-CO ₂ e※ ¹ （▲16%）	890万t-CO ₂ e※ ² （▲31%）	757万t-CO ₂ e※ ² （▲41%）	2030年▲50%※ ² 2050年ネットゼロ
	DFL	1.11t-CO ₂ e/百万円※ ² （▲13%）	0.84t-CO ₂ e/百万円※ ² （▲34%）	0.65t-CO ₂ e/百万円※ ² （▲49%）	

② 投融資

		実績			目標
		2022年度	2023年度	2024年度	
サステナビリティ・テーマ型投融資累計額	DL・DFL	累計2.0兆円	累計2.5兆円	累計3.1兆円	2029年度 累計5兆円
うち環境・気候変動関連※ ³		累計1.0兆円	累計1.2兆円	累計1.5兆円	2029年度 累計2.5兆円
投融資によるポジティブ・インパクト年間GHG削減貢献量※ ⁴		123万t-CO ₂ e	183万t-CO ₂ e	300万t-CO ₂ e	2029年度約450万t-CO ₂ e
エンゲージメント実施社数（排出量カバー率※ ⁵ ）		55社（72%）	59社（87%）	61社（84%）	ポートフォリオの排出量毎年度国内上位約50社

※1 2020年比。上場株式・社債・不動産ポートフォリオを対象とし、絶対量ベース

※2 2020年比。DLは上場株式・社債・不動産・融資ポートフォリオを対象とし、絶対量ベース。DFLは社債ポートフォリオを対象とし、インテンシティベース

※3 グリーンボンド、再生可能エネルギー発電所関連事業への投融資など、気候変動問題の解決に資する投融資

※4 再生可能エネルギー発電事業などにて発電量からの推計が可能な案件（PCAFの基準に沿って算出）、グリーンボンドなどにおいてインパクトを開示している案件（測定結果の一部には、ICE Data Servicesが提供するデータを含む）。2023年度はDL+DFL、それ以前はDL単体

※5 2023年度まではDL、2024年度はDL+DFLのカバー率。2022年度は上場株式・社債、2023年度以降は上場株式・社債・企業向け融資を対象

グループ全体

第一生命



気候変動・自然資本への取組み

TCFD

TNFD

指標・目標（事業会社として）

CO₂排出量に関して、グループスコープ1+2において目標を前倒しで達成したことから、2024年3月に新たな中間削減目標として、2030年度までに75%削減（2019年度比）を設定しました。

また、CO₂排出量以外にも、紙・水使用量やエネルギー消費量などの指標についても適切に把握し、削減に向けて取り組んでいます。

2. 事業会社として

① CO₂排出量

		実績			目標
		2022年度	2023年度	2024年度	
事業活動にかかるCO ₂ 排出量 スコープ1+2※ ¹ （削減率）	グループ	4.48万t-CO ₂ e（▲60%）	4.27万t-CO ₂ e（▲62%）	3.28万t-CO ₂ e（▲71%）	2019年度比 2030年度▲75% 2040年度ネットゼロ
	DL	3.49万t-CO ₂ e（▲63%）	3.59万t-CO ₂ e（▲62%）	2.80万t-CO ₂ e（▲70%）	
事業活動にかかるCO ₂ 排出量 スコープ3 カテゴリ15以外※ ² （削減率）	DL	4.66万t-CO ₂ e（▲6%）	4.43万t-CO ₂ e（▲11%）	4.59万t-CO ₂ e（▲8%）	2019年度比 2030年度▲30% 2050年度ネットゼロ

② 紙・水使用量、エネルギー消費量、廃棄物排出量

		実績			目標
		2022年度	2023年度	2024年度	
紙使用量	グループ	4,774t	4,348t	4,304t	—
水使用量		653千m ³	1,016千m ³	1,069千m ³	—
総エネルギー消費量		1,265,840GJ	1,208,404GJ	1,222,567GJ	—
うち再生可能エネルギー消費量		896,501GJ	869,717GJ	891,518GJ	2023年度までに RE100 達成（DL）※ ³
廃棄物排出量		8,761t	4,001t	4,859t	—

※¹ 第一生命の生涯設計デザイナーなどが業務上使用する私
有車から生じるCO₂排出量を算定対象に含めるなど、算
定基準を一部見直しのうえ算出

※² スコープ3（カテゴリ15 以外）は、カテゴリ1、3、4、5、6、
7、12を対象として算定

※³ 第一生命では、2022年度実績でRE100を達成済

[グループ全体](#)**第一生命**

気候変動・自然資本への取組み

TNFD

セクター別エクスポージャー

TNFD提言の金融機関向け追加ガイダンスにおいて、金融機関向けセクター中核開示指標として、12のセクターに対するエクスポージャーの開示が求められています。第一生命の資産運用ポートフォリオにおける12のセクターに対するエクスポージャーの状況（投資割合）は下記の通りです。

セクター	割合	前年度比
エネルギー	0.5%	▲0.1%pt
素材	2.8%	▲0.5%pt
運輸	6.6%	▲1.2%pt
自動車・自動車部品	4.5%	▲1.0%pt
耐久消費財・アパレル	1.9%	0.3%pt
消費者サービス	0.8%	▲0.2%pt
食品・飲料・タバコ	3.9%	▲0.3%pt
家庭用品・パーソナル用品	0.4%	0.0%pt
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.9%	▲0.2%pt
半導体・半導体製造装置	1.9%	▲1.8%pt
公益事業	11.7%	3.0%pt
不動産管理・開発	2.1%	0.1%pt
上記セクター 合計	39.0%	▲1.9%pt
全セクター 合計	100.0%	—

※1 DLの上場株式・社債・企業向け融資を対象。2025/3末時点